

目論見書補完書面

この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定に基づき、お客様が当投資信託（ファンド）をご購入するにあたり、ご理解していただく必要のある重要事項の情報を、あらかじめ提供するものです。お取引にあたっては、この書面及び目論見書の内容をよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

※この書面は、投資信託説明書（目論見書）の一部ではなく、マネックス証券の責任の下で作成しているものです。

手数料等の諸経費について

- ・当ファンドの手数料など諸経費の詳細は目論見書をご覧ください。
- ・お客様にご負担いただくお申込手数料、信託報酬など諸経費の種類ごとの金額及びその合計額等については、実際のお申込み金額、保有期間等に応じて異なる場合があります。

当社における申込手数料は、購入金額（購入口数×1口あたりの購入価額）に、ファンドごとの申込手数料率を乗じて計算します。

＜口数指定でご購入する場合（例）＞

申込手数料率3.0%（税抜）のファンドを購入価額10,000円（1万口あたり）で100万口ご購入いただく場合は、

申込手数料（税抜）=100万口×10,000円÷10,000口×3.0% =30,000円となり、合計1,030,000円（税抜）お支払いいただくことになります。

＜金額指定でご購入する場合（例）＞

100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から申込手数料（税込）をいただきますので、100万円全額がファンドの購入金額となるものではありません。

クーリング・オフの適用について

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はなく、クーリング・オフの対象とはなりませんので、ご注意ください。

1. 当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

2. 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- ・お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座又は外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、契約締結時交付書面（取引報告書）をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社お問合せ窓口へ直接ご連絡ください。

3. 当社の概要

- ・商号等 : マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号
- ・本店所在地 : 〒107-6025 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
- ・設立 : 1999 年 5 月
- ・資本金 : 12,200 百万円
- ・主な事業 : 金融商品取引業
- ・加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会
- ・指定紛争
解決機関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ・連絡先 : ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。
お客様ダイヤル : 0120-846-365（通話料無料）
03-6737-1666（携帯電話・PHS・一部 IP 電話）
ログイン ID と暗証番号をご用意ください。
当社ウェブサイト : ログイン後の「ヘルプ・お問合せ」の入力
フォームからお問合せいただけます。

以 上

（平成 29 年 2 月）

KTM_TOUSHIN_1.2

当資料は全ての投資信託の「目論見書補完書面」「投資信託説明書（交付目論見書）」に添付しているものです
申込手数料や解約手数料がかからない投資信託につきましては、以下の説明は該当しません。

申込手数料に関するご説明

■投資信託の申込手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、申込手数料が3%（税抜き）の場合

【保有期間】 【1年あたりのご負担率（税抜き）】



※投資信託によっては、申込手数料をいただかず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。実際にお買付いただく投資信託の手数料率や残存期間については、当社ウェブサイトや「投資信託説明書（交付目論見書）」にてご確認ください。

※投資信託をご購入いただいた場合には、上記の申込手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。実際の手数料率等の詳細は、当社ウェブサイトや「投資信託説明書（交付目論見書）」にてご確認ください。

GS エマージング通貨債券ファンド
GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース
追加型投信／海外／債券

投資信託説明書
(交付目論見書)

使用開始日 2020.9.19



エマージング諸国の債券に分散投資。
金利収入と通貨上昇を
捉えることをめざします。

- 本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する「投資信託説明書（請求目論見書）」を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

[委託会社] ファンドの運用の指図を行う者

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第325号

[受託会社] ファンドの財産の保管および管理を行う者

三菱UFJ信託銀行株式会社

■照会先 ホームページ アドレス www.gsam.co.jp

電話番号 03-6437-6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

商品分類			属性区分				
単位型・ 追加型	投資対象 地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象 資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ
追加型	海外	債券	その他資産 (投資信託証券 (債券))	GS エマージング通貨債券ファンド: 年12回(毎月) GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース: 年2回	エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

上記は一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。商品分類および属性区分の内容につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

- この目論見書により行うGS エマージング通貨債券ファンドおよびGS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース(以下、これらのファンドを総称して「本ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2020年9月18日に関東財務局長に提出しており、2020年9月19日にその届出の効力が生じております。
- 本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法に基づき、本ファンドでは商品内容の重大な変更を行う場合に、事前に投資家(受益者)の意向を確認する手続き等を行います。
- 本ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は投資家の請求により販売会社から交付されます(請求を行った場合には、その旨をご自身で記録しておくようしてください。)。
- 本ファンドの他に「GS エマージング通貨債券ファンド(米ドル売り円買い)」があります。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社の情報

委託会社名：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

設立年月日：1996年2月6日

資本金：4億9,000万円(2020年9月18日現在)

運用する証券投資信託財産の合計純資産総額：2兆6,636億円(2020年7月末現在)

グループ資産残高(グローバル)：1兆8,874億米ドル(2020年6月末現在)

ファンドの目的

エマージング諸国の現地通貨建て債券を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

ファンドの特色

ファンドのポイント

GS エマージング通貨債券ファンド

- ① エマージング諸国の現地通貨建て債券に分散投資を行います。
外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ② 相対的に高い金利収入と長期的な通貨価値の上昇を捉えることを追求します。
- ③ 原則として、毎月の決算時（毎月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に分配を行います。

GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース

- ① エマージング諸国の現地通貨建て債券に分散投資を行います。
外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ② 相対的に高い金利収入と長期的な通貨価値の上昇を捉えることを追求します。

本ファンドは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）を運用上の参考指標とします。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

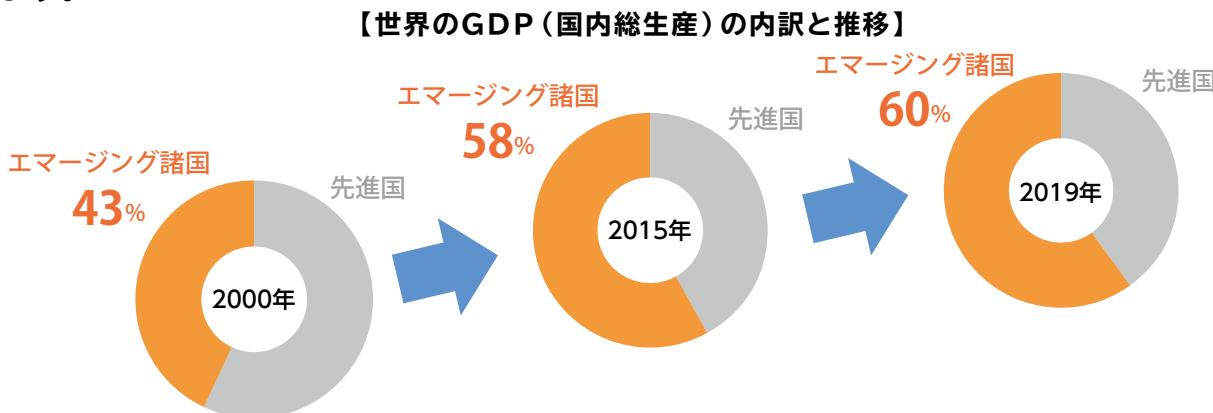
本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います（ファンド・オブ・ファンズ方式については、後記「ファンドの仕組み」をご覧ください。）。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

エマージング市場への投資には、社会・経済・政治の不安定要素を多く含むため価格変動・為替変動が大きく、投資資産は大幅に減少するリスクが伴います。また、流動性が低い等のさまざまなリスクも存在します。くわしくは後記「投資リスク」をご覧ください。

世界に占める経済規模の拡大

世界経済に占めるエマージング諸国のGDPの割合は増加しており、足元では世界の過半を占めています。



期間:2000年～2019年

出所:IMF(国際通貨基金)(World Economic Outlook, April 2020)

「先進国」、「エマージング諸国」はIMFによる分類 GDP:各国の物価水準に基づく為替レートで換算したGDP

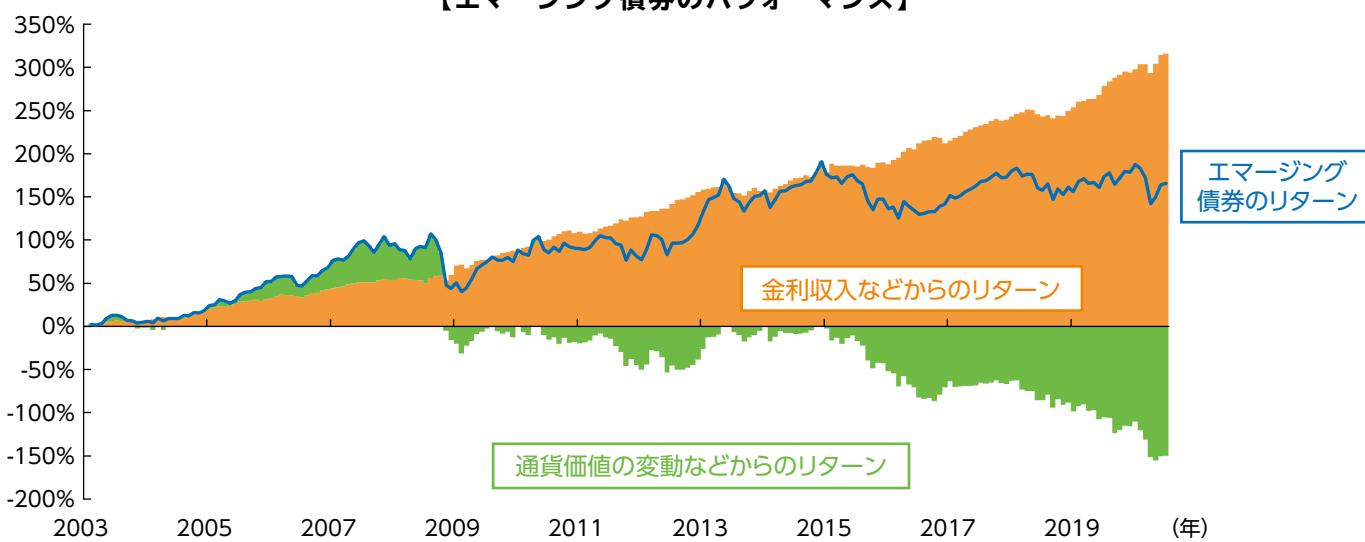
※今後については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済成長の鈍化や財務状況の悪化等の可能性がある点にご留意ください。

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆または保証するものではありません。

金利収入の積み上げがパフォーマンスに貢献

エマージング債券への投資では、相対的に高い金利収入を長期にわたって積み上げることで、長期的に良好なリターンが期待できます。また、通貨価値が上昇（下落）した場合には、通貨価値の変動などからのリターンがパフォーマンスにプラス（マイナス）に寄与します。足元、通貨のリターンは大幅なマイナスとなっていますが、相対的に高い金利収入がプラスに寄与し、トータル・リターンではプラスとなっています。

【エマージング債券のパフォーマンス】



期間:2002年12月末～2020年6月末

出所:JPモルガン、ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

「エマージング債券のリターン」はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）のリターン。「金利収入などからのリターン」は、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（現地通貨ベース）のリターン（債券価格の変動も含みます）。「通貨価値の変動などからのリターン」は「エマージング債券のリターン」から「金利収入などからのリターン」を差引いて算出。（すべて2002年12月末を0として算出）

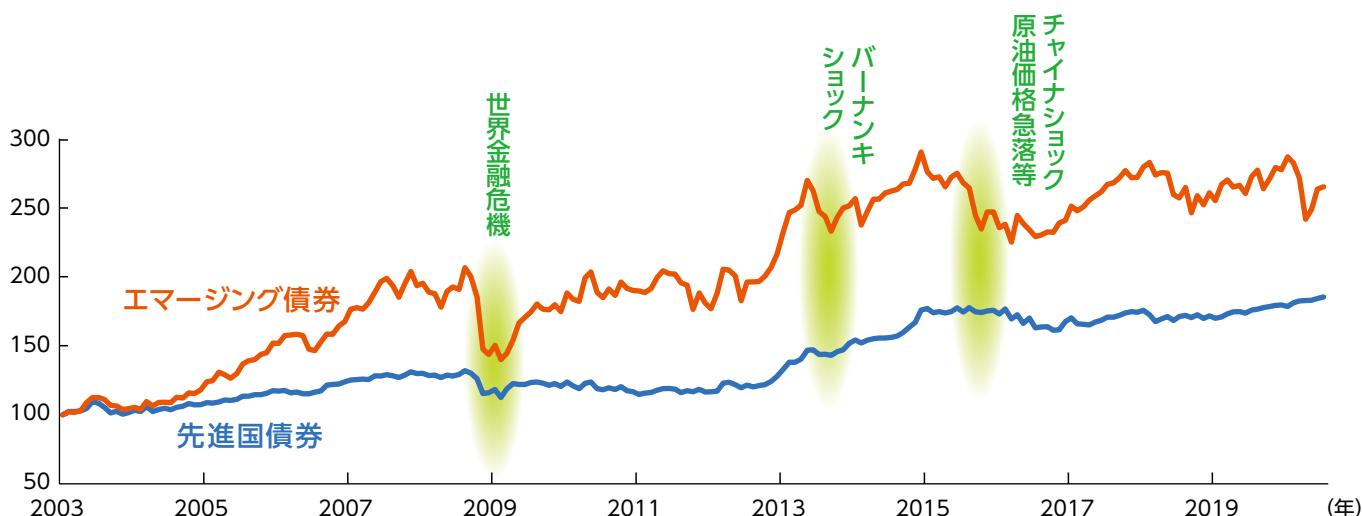
上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご留意ください。上記のエマージング債券とは、現地通貨建てエマージング債券を指します。

エマージング市場への投資には、社会・経済・政治の不安定要素を多く含むため価格変動・為替変動が大きく、投資資産は大幅に減少するリスクが伴います。また、流動性が低い等のさまざまなリスクも存在します。くわしくは後記「投資リスク」をご覧ください。

エマージング債券投資のリスク

エマージング諸国の債券市場は、過去の経済危機時に大幅な下落を経験しました。

【エマージング債券市場の値動きの推移とリスク】



期間：2002年12月末～2020年6月末（2002年12月末を100として指数化）

出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

エマージング債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

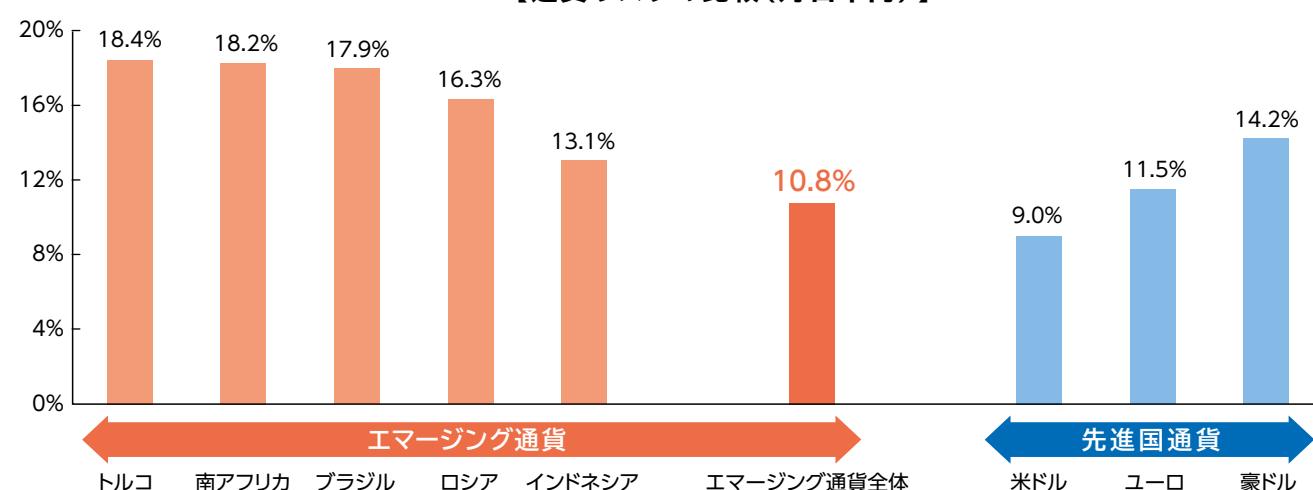
先進国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ベース）

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご留意ください。上記のエマージング債券とは、現地通貨建てエマージング債券を指します。本ファンドの実績は、後記「運用実績」をご覧ください。

エマージング通貨投資のリスク

エマージング通貨は、一般的には先進国の通貨と比較して、価格変動リスクが大きい傾向にあります。通貨を分散することによりリスクの低減が見込まれます。

【通貨リスクの比較(対日本円)】



※エマージング通貨については金利収入を含みます。

期間：2002年12月末～2020年6月末

出所：ブルームバーグ

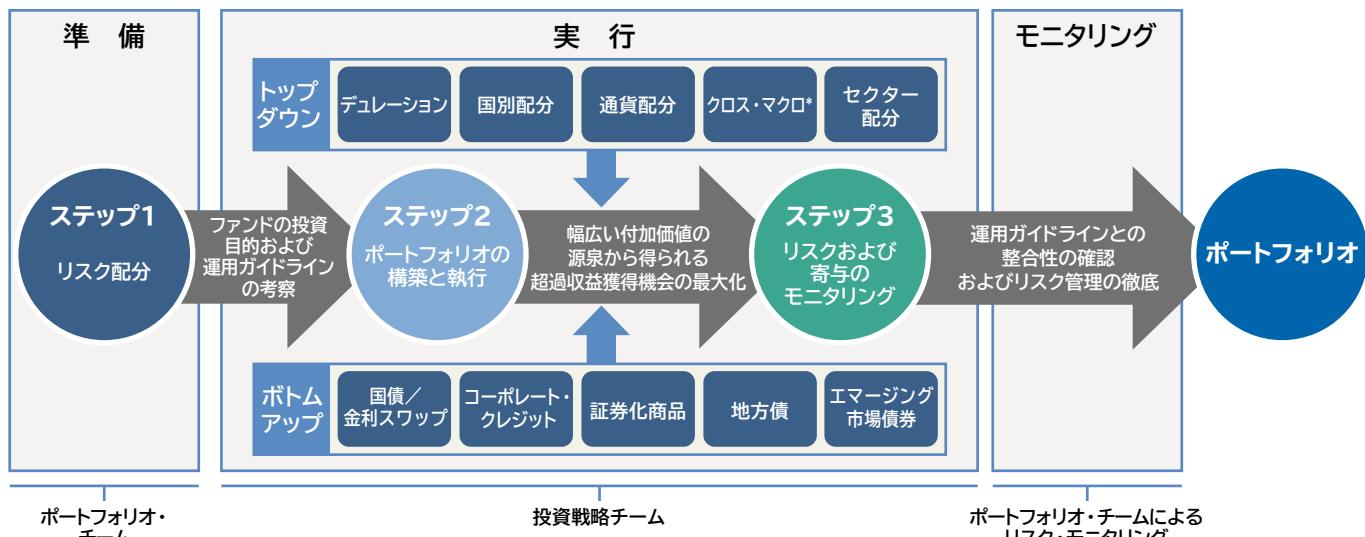
エマージング通貨：JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラス（円ベース）およびその構成国の月次リターンの年率標準偏差
先進国通貨：各通貨の対円為替レートの月次リターンの年率標準偏差

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。

エマージング市場への投資には、社会・経済・政治の不安定要素を多く含むため価格変動・為替変動が大きく、投資資産は大幅に減少するリスクが伴います。また、流動性が低い等のさまざまなリスクも存在します。くわしくは後記「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの運用

本ファンドが組入れる主な投資信託証券の運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。



*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

銘柄選定のフロー

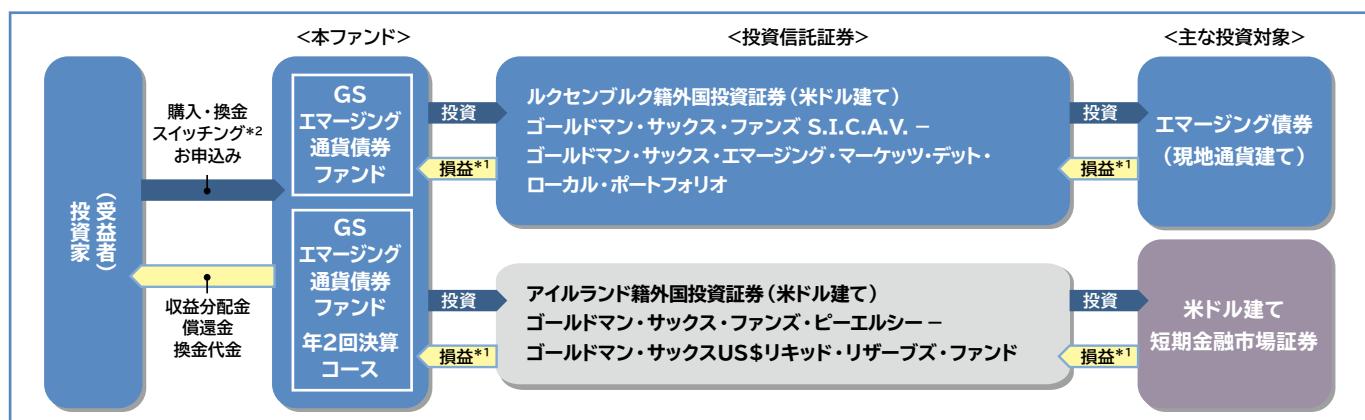


上記は概念図です。

エマージング諸国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式で行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



*1 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

*2 販売会社によっては、「GS エマージング通貨債券ファンド」と「GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース」の間でスイッチングが可能です。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

各投資信託証券（以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則として「ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ」の組入れ比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

「ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ」で組入れる債券については、原則として各通貨の対米ドルでのヘッジは行いません。

投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

追加的記載事項（組入れファンドの概要）

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ
ファンド形態	ルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	エマージング諸国の主に現地通貨建て債券に投資することにより、収入（インカム・ゲイン）と資産価値増加（キャピタル・ゲイン）からなるトータル・リターンを獲得することをめざします。
主な投資対象	①主にエマージング諸国の現地通貨建ての国債および社債に投資します。 ②金融デリバティブ商品（金利スワップ、通貨スワップ、NDF等）などにも投資できます。
運用報酬等	年率0.80%*（投資信託証券にかかる信託事務の処理等に要する諸費用等が別途支払われます。） *上記投資信託証券の運用報酬の一部（年率1.00%のうち、年率0.20%）は、本ファンドに対して毎月払い戻されるため、実質的な運用報酬率は年率0.80%となります。
管理会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス・リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（GSAMシンガポール）

（注）上記投資信託証券については、日々の流出入額が純資産総額の一定割合を超える場合、純資産価格の調整が行われます。これは、資金の流出入から受ける取引コスト等が当該投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流出入の動向が、純資産価格に影響を与えることになります。

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー -ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド
ファンド形態	アイルランド籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	元本と流動性を確保しつつ、最大限の収益を得ることを目標として運用を行います。
運用の基本方針等	①主に米ドル建ての短期の市場性を有する金融市場証券に分散投資することにより、元本と流動性を確保しつつ最大限の収益を追求します。 ②高格付証券として適格であり、また格付けのない場合には高格付証券と同等の信用度を有すると投資顧問会社がみなす広範な証券に投資します。 ③原則として購入時において満期まで397日以下の証券、証書および債務に投資し、60日以下の加重平均満期と、120日以下の加重平均残存年限を維持します。
運用報酬等	年率0.35%を上限とします。
管理会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス・リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）

※上記は2020年9月18日現在の組入れファンドの概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式（指定投資信託証券を除きます。）への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 指定投資信託証券および短期金融商品等以外の有価証券への直接投資は行いません。
- 1発行者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクspoージャーおよびデリバティブ取引等エクspoージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とします。

ファンドの分配方針

GS エマージング通貨債券ファンド

原則として、毎月の決算時（毎月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）から収益分配を行います。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口=1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

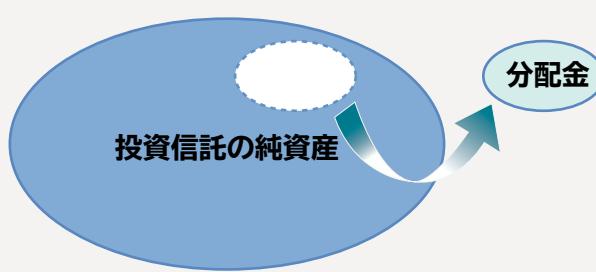


※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



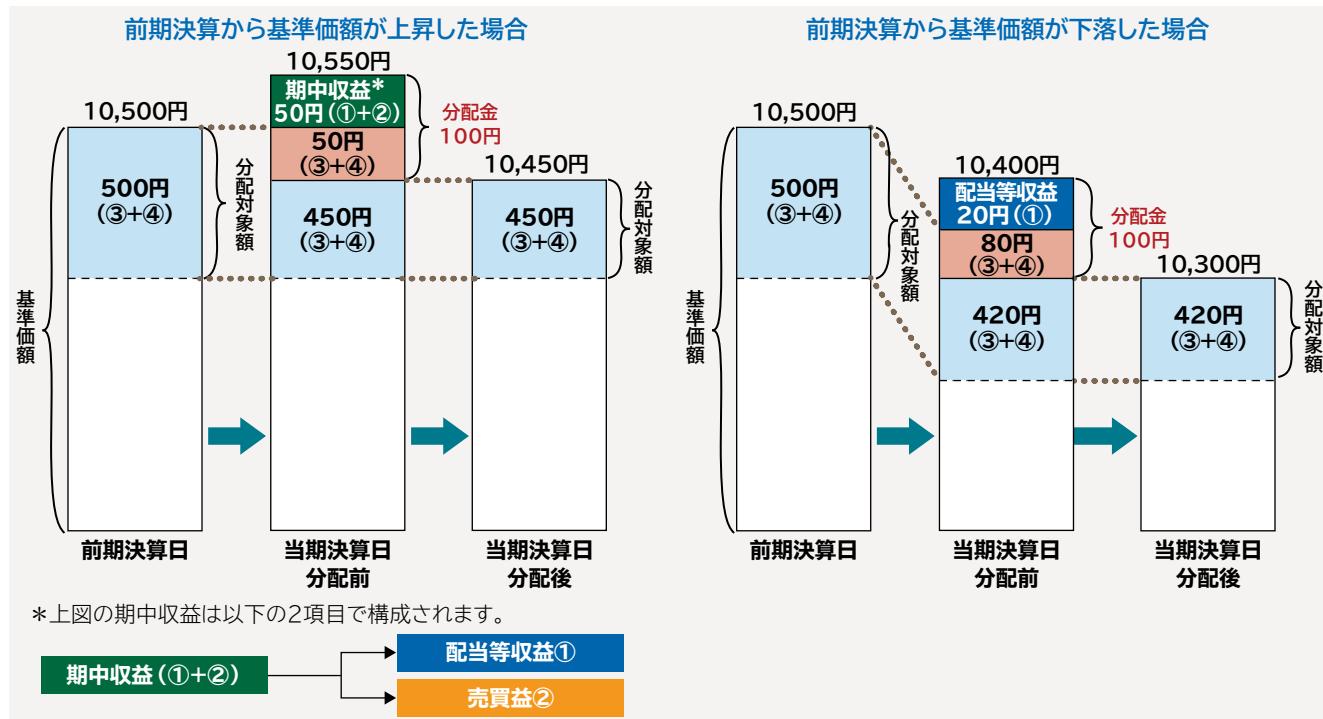
収益分配金に関する留意点（続き）

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差引いた差額分）です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご留意ください。

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

普通分配金

元本払戻金
(特別分配金)

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

投資家の
購入価額
(当初個別元本)

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

元本払戻金
(特別分配金)投資家の
購入価額
(当初個別元本)

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資家のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

数年間にわたって基準価額が下落した場合

① 配当等収益を中心に分配する場合

※年間のリターン（税引前分配金込み）が0%と仮定

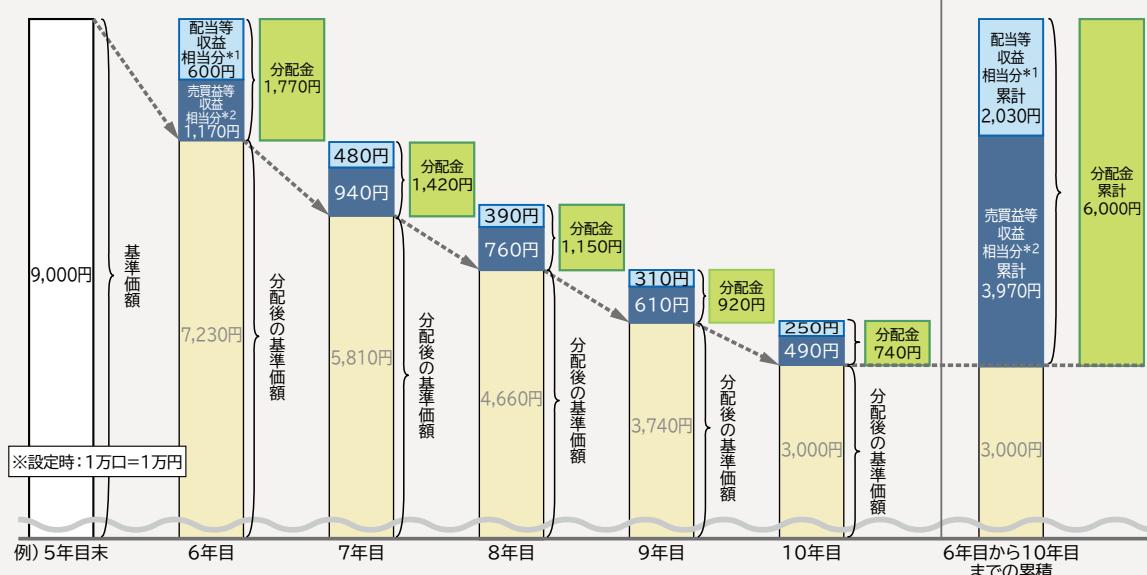
※この図では、年間のリターンを一定と仮定していますが、実際の基準価額は市場変動等により大きく下落することがあり、また、分配金額等は変動しますのでご留意ください。



② 配当等収益に加え、売買益（評価益を含みます。）も分配する場合

※年間のリターン（税引前分配金込み）が0%と仮定

※この図では、年間のリターンを一定と仮定していますが、実際の基準価額は市場変動等により大きく下落することがあり、また、分配金額等は変動しますのでご留意ください。



* 1 配当等収益相当分には分配準備積立金（当該期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益）のうち配当等収益を含む場合があります。

* 2 売買益等収益相当分には分配準備積立金（当該期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益）のうち売買益等収益および収益調整金を含む場合があります。

(注) 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

収益分配金は必ずしも当該計算期間中に得た収益から支払われるわけではなく、決算時点での基準価額の水準に関わらず過去に得た収益から支払われる場合があります。

上図は①配当等収益を中心に分配した場合と、②配当等収益に加えて売買益等収益も分配した場合の基準価額の変動を示しています。例えば、①の6年目では1年間に得た配当等収益を中心に分配を支払ったため、その分基準価額が下落しています。一方、②では配当等収益に加えて売買益等収益相当分を分配したため、①と比較するとその分さらに基準価額が下落しています。②の6年目から10年目までに受益者は合計で6,000円分（配当等収益相当分2,030円+売買益等収益相当分3,970円）の収益分配を受領し、基準価額は3,000円になっています。上図の例において、売買益等収益を支払わなかった場合、累計でみた分配落ち後の基準価額は6,970円（3,000円+3,970円）になります。

配当等収益相当分
売買益等収益相当分
分配金
分配後の基準価額

GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース

原則として、年2回の決算時（毎年6月22日および12月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）から収益分配を行います。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口=1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因



エマージング市場への投資に伴うリスク

エマージング市場への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること（このような場合、本ファンドの基準価額が大きく下落する可能性や換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することができます。）、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

エマージング諸国の債券等の格付けの低い債券については信用リスクがより高くなります。また、エマージング諸国の債券は、先進国の通貨建て債券と比較して、相対的に高い為替変動リスクを有すると考えられます。

エマージング市場への投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で投資を行うことが肝要です。



債券投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

本ファンドは、外国債券を投資対象とする投資信託証券を組入れますので、本ファンドへの投資には、債券投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。一般的に債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。

また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。一般に、債券の値動きの幅および信用リスクは、残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。



為替変動リスク

本ファンドは外国債券を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

その他の留意点

本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスク管理体制

運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームと独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、委託会社のリスク検討委員会に報告します。

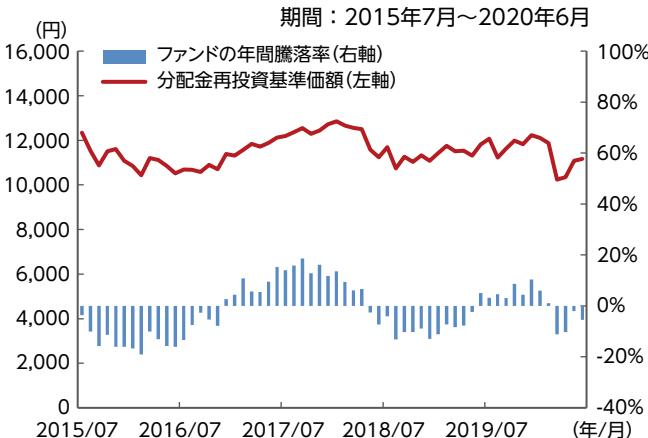
リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項等（ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。）に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

参考情報

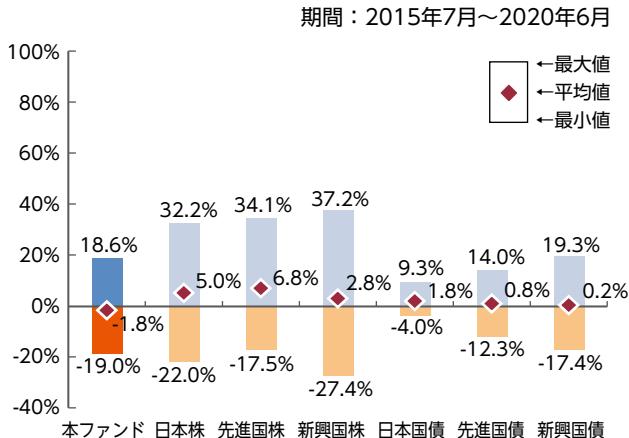
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

GS エマージング通貨債券ファンド

本ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

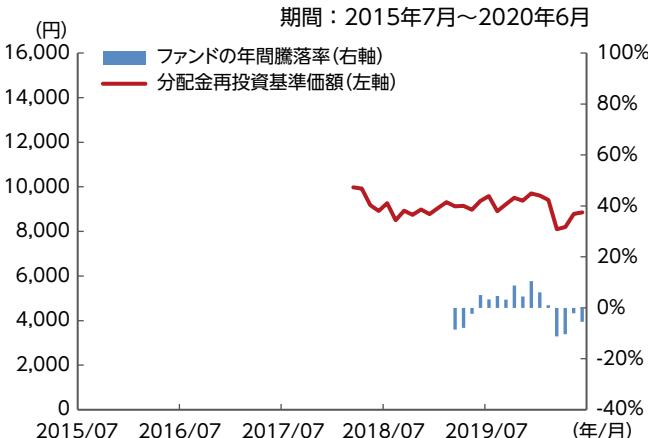


本ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

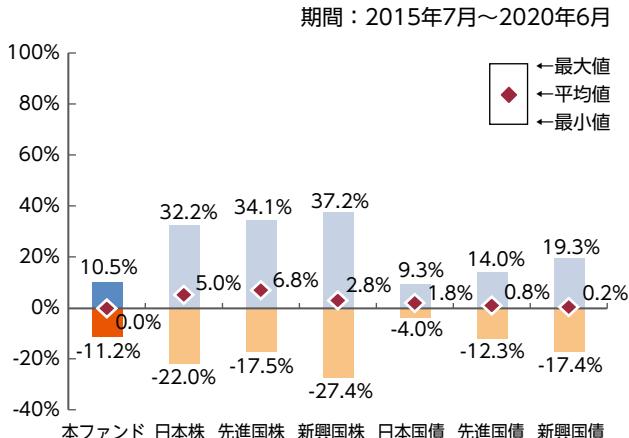


GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース

本ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

- GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コースは、ファンドの設定日が2018年3月29日のため、左グラフの分配金再投資基準価額(月次)は2018年3月末以降のデータを表示しています。一方、左右グラフのファンドの騰落率については、ファンド設定1年後の2019年3月末以降のデータを表示しています。

各資産クラスの指標

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指標を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

GS エマージング通貨債券ファンド

2020年6月30日現在

■基準価額・純資産の推移

2010年7月1日～2020年6月30日



■基準価額・純資産総額

基準価額	2,351円
純資産総額	304.8億円

■期間別騰落率 (分配金再投資)

期間	ファンド
1ヶ月	0.77%
3ヶ月	9.12%
6ヶ月	-8.72%
1年	-5.43%
3年	-7.88%
5年	-10.85%
設定来	11.64%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	19/7/22	19/8/22	19/9/24	19/10/23	19/11/22	19/12/23	20/1/22	20/2/25	20/3/23	20/4/22	20/5/22	20/6/22	直近1年累計	設定来累計
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	360円	8,330円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

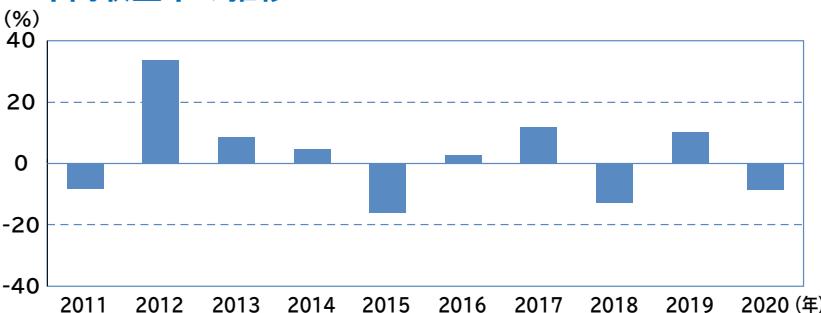
■主要な資産の状況

組入上位銘柄*

	銘柄名	償還日	クーポン	比率
1	タイ国債	2021/12/17	3.650%	2.9%
2	ポーランド国債	2025/4/25	0.750%	2.9%
3	ポーランド国債	2029/10/25	2.750%	2.5%
4	コロンビア国債	2026/8/26	7.500%	2.4%
5	ロシア国債	2030/4/10	7.650%	2.4%
6	ロシア国債	2026/10/7	7.950%	2.4%
7	メキシコ国債	2029/5/31	8.500%	2.4%
8	インドネシア国債(クレジット・リンク債)	2029/3/19	9.000%	2.2%
9	南アフリカ国債	2026/12/21	10.500%	2.1%
10	バンコ・デ・クレディット・デル・ペルー	2024/9/17	4.650%	2.0%

*組入れファンドであるゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオの実績(比率は本ファンドの実質組入比率)を表示しています。

■年間收益率の推移

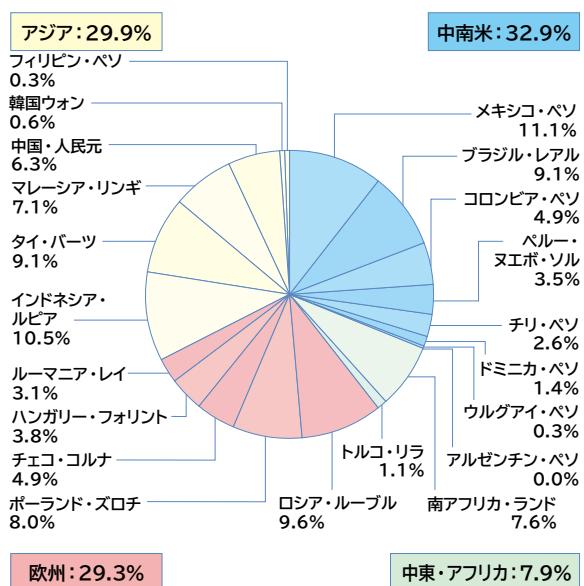


●本ファンドの收益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

●本ファンドにベンチマークはありません。

●2020年は年初から運用実績作成基準日までの收益率を表示しています。

ファンドの通貨配分比率



※組入れファンドであるゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオにおいて実質的にエマージング通貨に投資している比率の合計を100%として計算しています。円グラフには、ロング(買い)ポジションのみを表記しており、上記以外にショート(売り)ポジション(売りの為替予約取引等)として台湾ドル(比率:-2.4%)、インド・ルピー(比率:-1.5%)、イスラエル・新シェケル(比率:-0.8%)、ウクライナ・フリヴニヤ(比率:-0.0%)の保有がございます。なお、地域別の比率は、ロング、ショート両方のポジションを合計して表記しています。

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース

2020年6月30日現在

■基準価額・純資産の推移

2018年3月29日(設定日)～2020年6月30日



■基準価額・純資産総額

基準価額	8,853円
純資産総額	9.3億円

■期間別騰落率 (分配金再投資)

期間	ファンド
1ヶ月	0.80%
3ヶ月	9.26%
6ヶ月	-8.73%
1年	-5.48%
3年	-
5年	-
設定来	-11.47%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	18/6/22	18/12/25	19/6/24	19/12/23	20/6/22	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

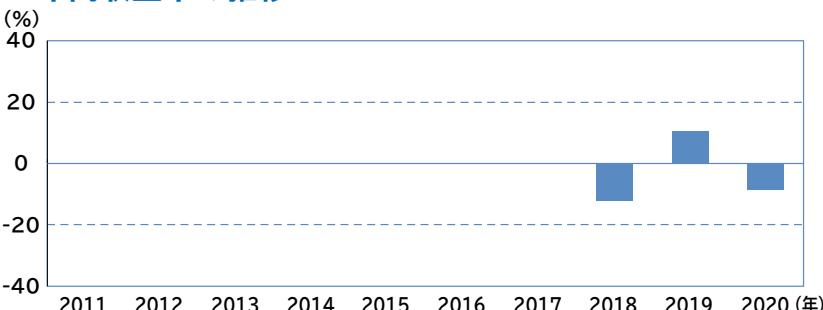
■主要な資産の状況

組入上位銘柄*

	銘柄名	償還日	クーポン	比率
1	タイ国債	2021/12/17	3.650%	2.9%
2	ポーランド国債	2025/4/25	0.750%	2.9%
3	ポーランド国債	2029/10/25	2.750%	2.5%
4	コロンビア国債	2026/8/26	7.500%	2.4%
5	ロシア国債	2030/4/10	7.650%	2.4%
6	ロシア国債	2026/10/7	7.950%	2.4%
7	メキシコ国債	2029/5/31	8.500%	2.4%
8	インドネシア国債(クレジット・リンク債)	2029/3/19	9.000%	2.2%
9	南アフリカ国債	2026/12/21	10.500%	2.1%
10	バンコ・デ・クレディット・デル・ペルー	2024/9/17	4.650%	2.0%

*組入れファンドであるゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオの実績(比率は本ファンドの実質組入比率)を表示しています。

■年間收益率の推移

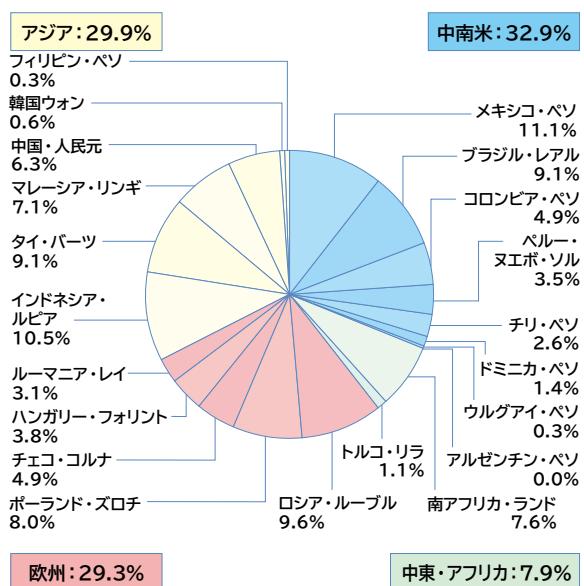


●本ファンドの收益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

●本ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間收益率について記載しておりません。

●2018年は設定日(3月29日)から年末まで、2020年は年初から運用実績作成基準日までの收益率を表示しています。

ファンドの通貨配分比率



※組入れファンドであるゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオにおいて実質的にエマージング通貨に投資している比率の合計を100%として計算しています。円グラフには、ロング(買い)ポジションのみを表記しており、上記以外にショート(売り)ポジション(売りの為替予約取引等)として台湾ドル(比率:-2.4%)、インド・ルピー(比率:-1.5%)、イスラエル・新シェケル(比率:-0.8%)、ウクライナ・フリヴニヤ(比率:-0.0%)の保有がございます。なお、地域別の比率は、ロング、ショート両方のポジションを合計して表記しています。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社によって異なります。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社によって異なります。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として 換金申込日から起算して5営業日目 から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込について	購入・換金 申込不可日	英國証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日（以下「ファンド休業日」といいます。）
	申込締切時間	「ファンドの休業日」を除く 毎営業日の原則として午後3時まで
	購入の申込期間	2020年9月19日から2021年3月22日まで (申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、各ファンドについて1顧客1日当たり3億円以上の大口のご換金は制限することがあります。
	購入・換金 申込受付の 中止および取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情があるときは、ご購入およびご換金の受付を中止または既に受けたご購入およびご換金のお申込みを取消す場合があります。

 その他	信託期間	2028年3月22日まで (GS エマージング通貨債券ファンド 設定日:2008年3月28日、GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース 設定日:2018年3月29日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
	繰上償還	各ファンドについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
	決算日	GS エマージング通貨債券ファンド 毎月22日 (ただし、休業日の場合は翌営業日) GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース 年2回(毎年6月22日および12月22日) 。ただし、休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	GS エマージング通貨債券ファンド 毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース 年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
	信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年2回(6月および12月) の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対してお渡しいたします。
	スイッチング	販売会社によっては、「GS エマージング通貨債券ファンド」と「GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース」の間でスイッチングが可能です。
	課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用・税金



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.85% (税抜3.5%) を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 (くわしくは販売会社にお問い合わせいただくか、購入時手数料を記載した書面等をご覧ください。) 購入時手数料は、商品および投資環境に関する情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬) 信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。	純資産総額に対して ①本ファンド		年率1.023% (税抜0.93%)
		(内訳)		
		支払先の配分および役務の内容	委託会社 ファンドの運用 受託会社への指図 基準価額の算出 目論見書・運用報告書等の作成 等	年率0.055% (税抜 0.05%)
			販売会社 購入後の情報提供 運用報告書等各種書類の送付 分配金・換金代金・償還金の支払い業務 等	年率0.935% (税抜 0.85%)
			受託会社 ファンドの財産の管理 委託会社からの指図の実行 等	年率0.033% (税抜 0.03%)
		②投資対象とする投資信託証券		年率0.80%程度
		役務の内容	投資顧問会社 ファンドの運用 等	年率0.80%程度
		実質的な負担 (①+②)		年率1.823% (税込) 程度
		※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。		
		信託事務の諸費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。		
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金	
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および 償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に に対して20.315%

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が軽減される場合があります。

上記は、2020年9月18日現在のものです。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度(NISA)をご利用の場合、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方を対象に、以下の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・20歳以上の方・・・毎年、年間120万円まで
- ・20歳未満の方・・・毎年、年間80万円まで

NISAの非課税期間(5年)以内に信託期間が終了(繰上償還を含む)した場合、制度上、本ファンドで利用した非課税投資額(NISA枠)を再利用することはできません。

なお、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。また、法人の場合は上記とは異なります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

GS エマージング通貨債券ファンド
GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース
追加型投信／海外／債券

投資信託説明書
(請求目論見書)

使用開始日 2020.9.19

- 本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- この目論見書により行うGS エマージング通貨債券ファンドおよびGS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース(以下、これらのファンドを総称して「本ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2020年9月18日に関東財務局長に提出しており、2020年9月19日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

■照会先 ホームページ www.gsam.co.jp
アドレス 電話番号 03-6437-6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

発行者名	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役 桐谷 重毅
本店の所在の場所	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
有価証券届出書の写しを 縦覧に供する場所	該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、したがって合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部 証券情報	1
第二部 ファンド情報	3
第1 ファンドの状況	3
1 ファンドの性格	3
2 投資方針	7
3 投資リスク	20
4 手数料等及び税金	24
5 運用状況	28
第2 管理及び運営	38
1 申込（販売）手続等	38
2 換金（解約）手続等	39
3 資産管理等の概要	40
4 受益者の権利等	44
第3 ファンドの経理状況	45
1 財務諸表	48
2 ファンドの現況	78
第4 内国投資信託受益証券事務の概要	79
第三部 委託会社等の情報	80
第1 委託会社等の概況	80
1 委託会社等の概況	80
2 事業の内容及び営業の概況	81
3 委託会社等の経理状況	82
4 利害関係人との取引制限	108
5 その他	108

信託約款

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

GSエマージング通貨債券ファンド
GSエマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース
(以下、両ファンドを総称して「本ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

本ファンドは、投資信託委託会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」または「当社」といいます。）を委託者とする投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投資信託法」といいます。）に基づく追加型証券投資信託です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンド5,000億円^{*}を上限とします。

* 受益権1口当たりの発行価格に発行口数を乗じて得た金額の合計額です。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額^{*}です。

（なお、上記金額に下記の申込手数料および申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は含まれません。）

ただし、自動けいぞく投資契約（販売会社によっては名称が異なる場合があります。）に基づいて収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「エマ通債」および「エマ通債年2」）。

* 本ファンドの「基準価額」とは、信託財産の純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）をその時の受益権総口数で除した1万口当たりの金額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動きにより日々変動します。

(5) 【申込手数料】

3.85%（税抜3.5%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面等をご覧ください。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

販売会社によっては各ファンド間においてスイッチング（乗換）が可能です。詳しくは販売会社までお問い合わせください。なお、スイッチングの際には、換金時と同様に換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご留意ください。詳しくは、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、下記(8)の照会先までお問い合わせください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得のお申込みに応じます。

(7) 【申込期間】

2020年9月19日から2021年3月22日まで

(注) 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

委託会社の指定する第一種金融商品取引業者(委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。)および登録金融機関(委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)(以下「販売会社」と総称します。)において申込みを取扱います。販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

(9) 【払込期日】

本ファンドの受益権の取得申込者は、本ファンドのお申込代金を販売会社に支払います。払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

原則として、上記(8)記載の申込取扱場所に記載する販売会社において払込を取扱います。

(11) 【振替機関に関する事項】

本ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

お申込代金の利息

お申込代金には利息を付けません。

本邦以外の地域での発行

該当事項はありません。

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、エマージング諸国の現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	MMF MRF ETF	インデックス型 特殊型 ()

(注)本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

- ・追加型…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
- ・海外…投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・債券…投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

■属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	()	ファンド	なし	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	日本	・		その他()	ロング・ショート型/絶対収益追求型
中小型株	年6回 (隔月)	北米	オプ・ファンズ			その他()
債券	年12回 (毎月)	欧州	・			
一般	日々	アジア	アンド・			
公債	その他	オセアニア	オプ・			
社債	()	中南米	ファンズ			
その他債券		アフリカ				
クレジット属性		中近東				
()		(中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証券 (債券))						
資産複合 ()						
資産配分固定型						
資産配分変更型						

(注)本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

- ・その他資産(投資信託証券(債券))…目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて実質的に債券を投資収益の主たる源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・年2回…目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・年12回(毎月)…目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・エマージング…目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・ファンド・オブ・ファンズ…目論見書または投資信託約款において、投資信託証券などを投資対象として投資するものをいいます。
- ・為替ヘッジなし…目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものをいいます。

※上記は、一般社団法人 投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。商品分類および属性区分の内容につきましては、一般社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照く

ださい。

委託会社は、受託銀行(後記「(3) ファンドの仕組み 2. ファンドの関係法人 ①委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務 b. 受託会社」に定義します。以下同じ。)と合意のうえ、各ファンド金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。なお、委託会社は、受託銀行と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

本ファンドは「G S エマージング通貨債券ファンド (米ドル売り円買い)」とは別のファンドであり、決算頻度および分配方針等が異なります。ファンドの性格をよくご理解いただいたうえでご投資ください。

<ファンドのポイント>

GS エマージング通貨債券ファンド

1. エマージング諸国の現地通貨建て債券に分散投資を行います。
外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
2. 相対的に高い金利収入と長期的な通貨価値の上昇を捉えることを追求します。
3. 原則として、毎月の決算時（毎月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に分配を行います。

GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース»

1. エマージング諸国の現地通貨建て債券に分散投資を行います。
外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
2. 相対的に高い金利収入と長期的な通貨価値の上昇を捉えることを追求します。

本ファンドは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）を運用上の参考指標とします。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

(2) 【ファンドの沿革】

『GS エマージング通貨債券ファンド』

- | | |
|------------|-----------------------|
| 2008年3月28日 | 信託設定日および運用開始日 |
| 2016年3月23日 | 信託期間の延長（2023年3月22日まで） |
| 2018年3月23日 | 信託期間の延長（2028年3月22日まで） |

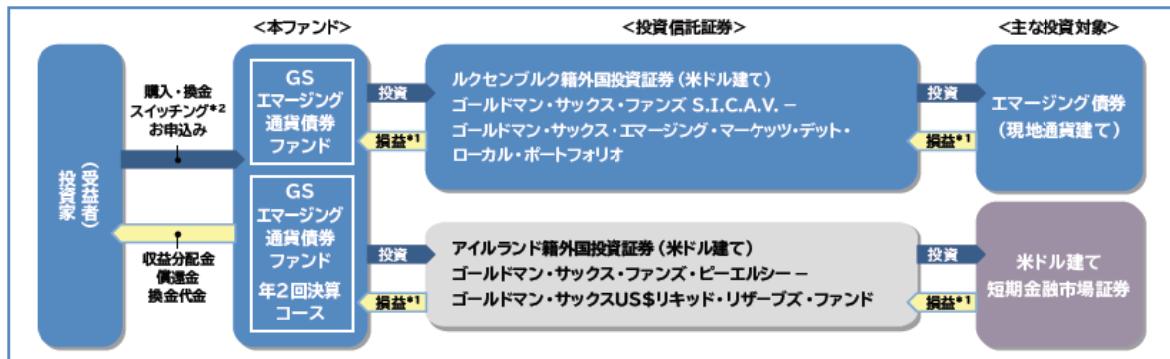
『GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース』

- | | |
|------------|---------------|
| 2018年3月29日 | 信託設定日および運用開始日 |
|------------|---------------|

(3) 【ファンドの仕組み】

1. ファンドの仕組み

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたっては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



*1 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

*2 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

※各投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則として「ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※「ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ」で組入れる債券については、各通貨の対米ドルでのヘッジは行いません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

2. ファンドの関係法人

① 委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

a. 委託会社(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

本ファンドの委託者として、ファンドに集まったお金(信託財産といいます。)の運用指図等を行います。本ファンドの運営の仕組みは下記の「ファンド関係法人」の図に示すとおりです。なお、委託会社は、信託財産の計算その他本ファンドの事務管理に関する業務を第三者に委託することができます。

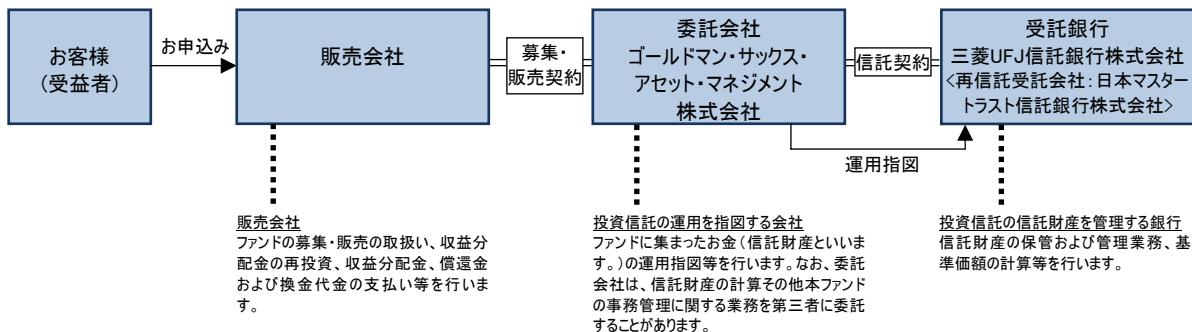
b. 受託会社(三菱UFJ信託銀行株式会社(以下「受託銀行」といいます。))

本ファンドの受託者として、委託会社との間の信託契約に基づき、信託財産の保管および管理業務、基準価額の計算等を行います。なお、上記業務の一部につき再信託先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

c. 販売会社

本ファンドの販売会社として、委託会社との間の証券投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書(以下「募集・販売契約」といいます。)に基づき、ファンドの募集・販売の取扱い、収益分配金の再投資、収益分配金、償還金および換金代金の支払い等を行います。

ファンド関係法人



<ご参考>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (G S A M) とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (G S A M) は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2020年6月末現在、グループ全体で1兆8,874億米ドル（約203兆円*）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2020年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=107.74円）により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

② 委託会社等の概況

a. 資本金

委託会社の資本金の額は金4億9,000万円です(本書提出日現在)。

b. 沿革

1996年2月6日 会社設立

2002年4月1日 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に変更

c. 大株主の状況

(本書提出日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ウェスト・ストリート200番地	6,400	100

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

a . 基本方針

本ファンドは、信託財産の信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

b . 本ファンドの運用方針

主としてエマージング諸国の現地通貨建て債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行います。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」ということがあります。）に分散投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

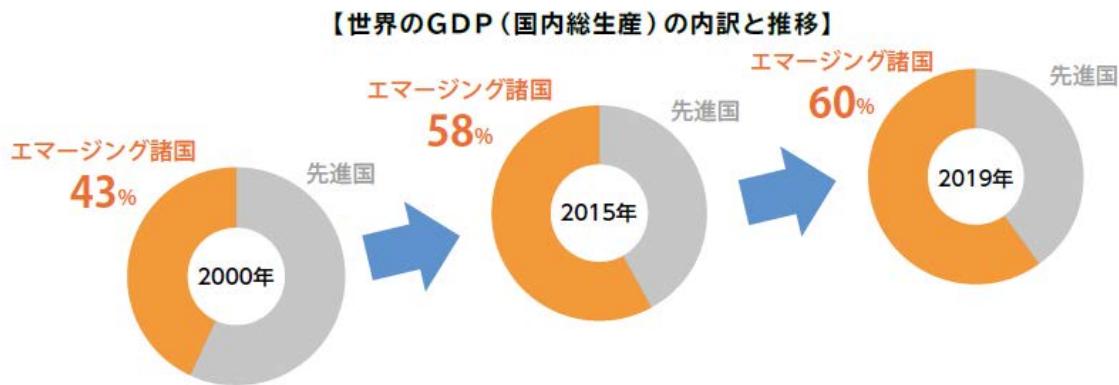
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）を参考指標とします。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針にしたがった運用ができない場合があります。

c. 本ファンドの特色

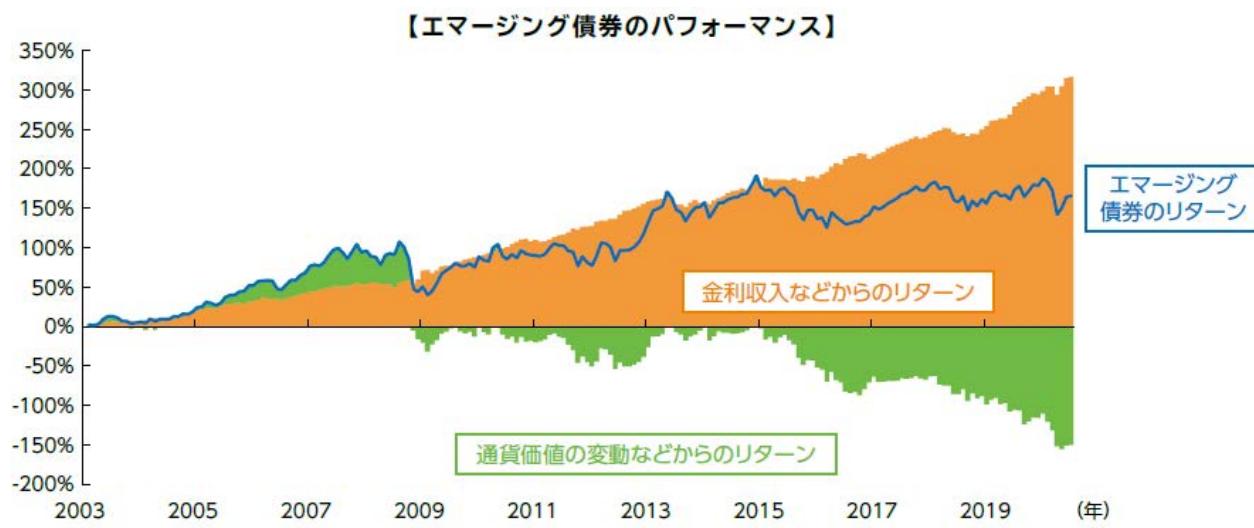
<世界に占める経済規模の拡大>

世界経済に占めるエマージング諸国のGDPの割合は増加しており、足元では世界の過半を占めています。



<金利収入の積み上げがパフォーマンスに貢献>

エマージング債券への投資では、相対的に高い金利収入を長期にわたって積み上げることで、長期的に良好なリターンが期待できます。また、通貨価値が上昇（下落）した場合には、通貨価値の変動などからのリターンがパフォーマンスにプラス（マイナス）に寄与します。足元、通貨のリターンは大幅なマイナスとなっていますが、相対的に高い金利収入がプラスに寄与し、トータル・リターンではプラスとなっています。



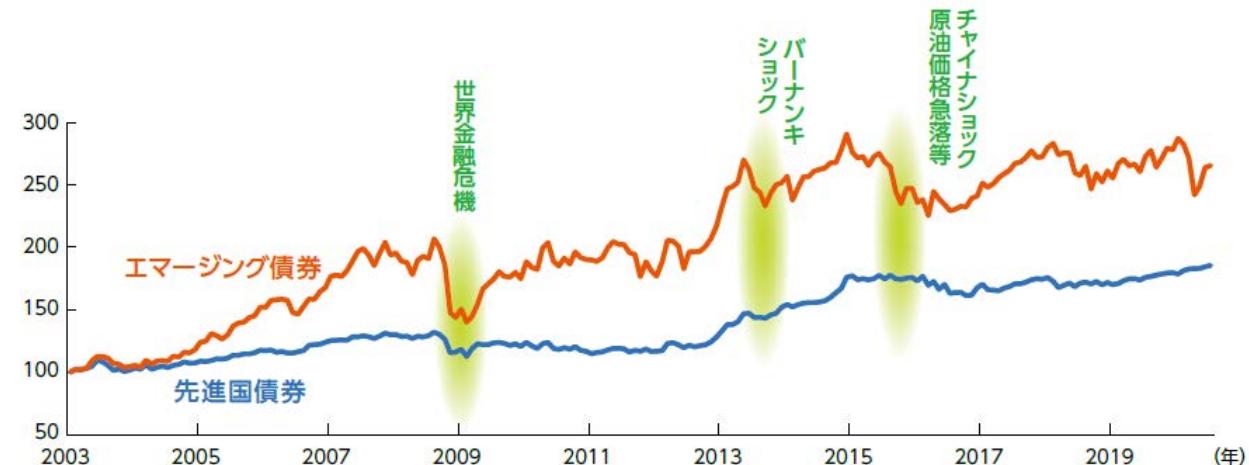
上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご留意ください。上記のエマージング債券とは、現地通貨建てエマージング債券を指します。

エマージング市場への投資には、社会・経済・政治の不安定要素を多く含むため価格変動・為替変動が大きく、投資資産は大幅に減少するリスクが伴います。また、流動性が低い等のさまざまなリスクも存在します。詳しくは後記「3. 投資リスク」をご覧ください。

<エマージング債券投資のリスク>

エマージング諸国の債券市場は、過去の経済危機時に大幅な下落を経験しました。

【エマージング債券市場の値動きの推移とリスク】



期間:2002年12月末～2020年6月末(2002年12月末を100として指数化)

出所:ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

エマージング債券:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

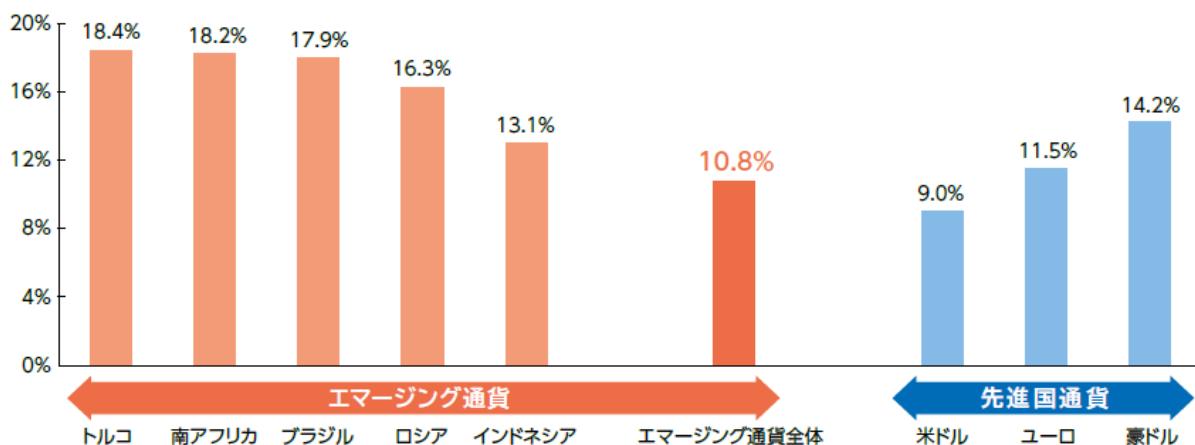
先進国債券:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ベース)

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご留意ください。上記のエマージング債券とは、現地通貨建てエマージング債券を指します。**本ファンドの実績は、後記「5 運用状況 (参考)運用実績」をご覧ください。**

<エマージング通貨投資のリスク>

エマージング通貨は、一般的には先進国の通貨と比較して、価格変動リスクが大きい傾向にあります。しかし、通貨を分散することによりリスクの低減が見込まれます。

【通貨リスクの比較(対日本円)】



※エマージング通貨については金利収入を含みます。

期間:2002年12月末～2020年6月末

出所:ブルームバーグ

エマージング通貨:JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラス(円ベース)およびその構成国の月次リターンの年率標準偏差

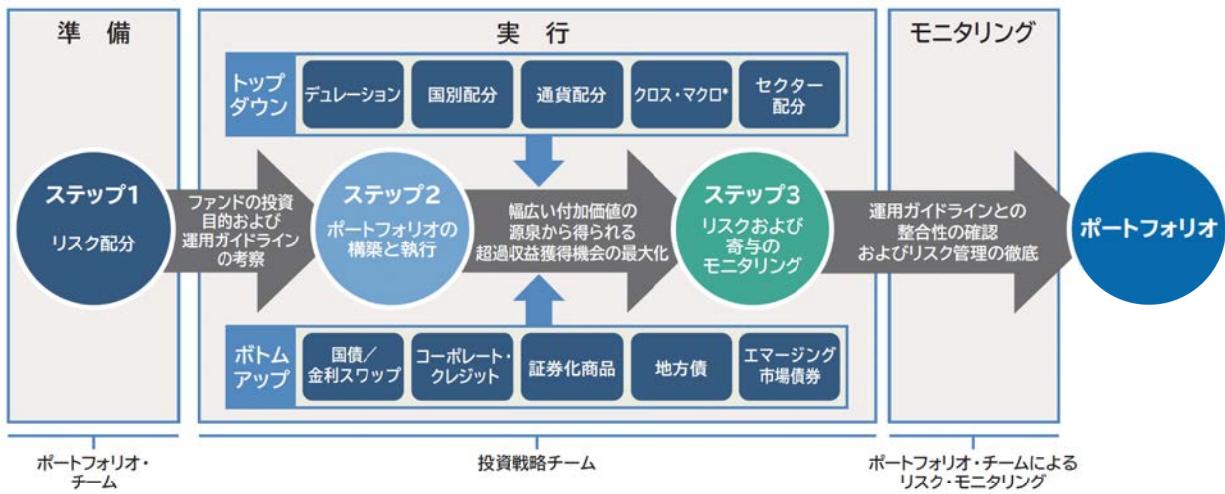
先進国通貨:各通貨の対円為替レートの月次リターンの年率標準偏差

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。

エマージング市場への投資には、社会・経済・政治の不安定要素を多く含むため価格変動・為替変動が大きく、投資資産は大幅に減少するリスクが伴います。また、流動性が低い等のさまざまなリスクも存在します。詳しくは後記「3. 投資リスク」をご覧ください。

< ファンドの運用 >

本ファンドが組入れる主な投資信託証券の運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。



*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

銘柄選定のフロー



上記は概念図です。

エマージング諸国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

(a) 投資の対象とする資産の種類（信託約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(b) 投資対象有価証券（信託約款第17条第1項）

委託会社は、信託金を、主として指定投資信託証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債、農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債および一般振替機関の監督に関する命令第38条第2項に規定する短期外債をいいます。）

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

(c) 有価証券以外の投資対象（信託約款第17条第2項および第3項）

委託会社は、信託金を、上記(b)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

上記(b)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記1.ないし4.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(d) その他の取引の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

なお、委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、信託財産における特定の資産につき、為替予約取引、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外国法に基づく担保権の設定（現金を預託して相殺権を与えることを含みます。）の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他の行為を行うことの指図をすることができます。

担保権の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(e) 投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）

本ファンドは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は見直されことがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ
ファンド形態	ルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	エマージング諸国の主に現地通貨建て債券に投資することにより、収入（インカム・ゲイン）と資産価値増加（キャピタル・ゲイン）からなるトータル・リターンを獲得することをめざします。
ベンチマーク	J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（米ドル・ベース）
主な投資対象	主にエマージング諸国の現地通貨建ての国債および社債に投資します。 金融デリバティブ商品（金利スワップ、通貨スワップ、NDF等）などにも投資できます。
主な投資制限	単一の発行体の証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。 信託財産の純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
運用報酬等	運用報酬： 年率0.80% 申込手数料： なし 解約手数料： なし 信託財産留保額： なし その他の費用： 管理報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬 がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。） が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、株式等の売買 委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの 負担となります。
管理会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス・リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド

（注）上記投資信託証券については、日々の流入出額が純資産総額の一定割合を超える場合、純資産価格の調整が行われます。これは、資金の流入出から受ける取引コスト等が当該投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流入出の動向が、純資産価格に影響を与えることになります。

*上記の数値は実質的な信託報酬率です。上記投資信託証券の運用報酬の一部（年率1.00%のうち、年率0.20%）は、本ファンドに対して毎月払い戻されるため、実質的な信託報酬率は年率0.80%となります。

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

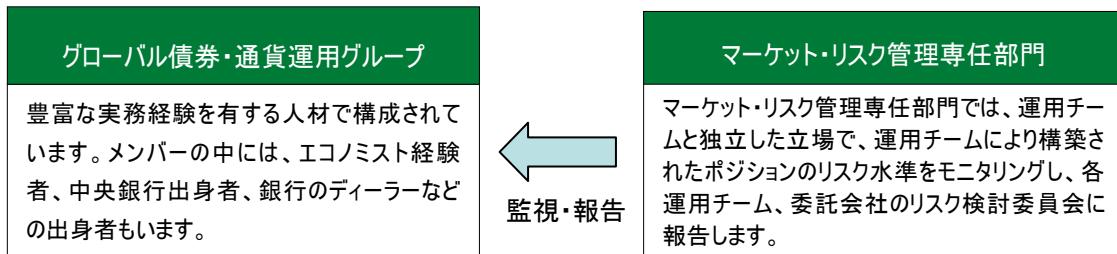
ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスＵＳ＄リキッド・リザーブズ・ファンド
ファンド形態	アイルランド籍外国投資証券(米ドル建て)
投資目的	元本と流動性を確保しつつ、最大限の収益を得ることを目標として運用を行います。
運用の基本方針等	主に米ドル建ての短期の市場性を有する金融市場証券に分散投資することにより、元本と流動性を確保しつつ最大限の収益を追求します。 高格付証券として適格であり、また格付けのない場合には高格付証券と同等の信用度を有すると投資顧問会社がみなす広範な証券に投資します。 原則として購入時において満期まで 397 日以下の証券、証書および債務に投資し、60 日以下の加重平均満期と、120 日以下の加重平均残存年限を維持します。
主な投資対象	米ドル建ての短期の市場性を有する金融市場証券
主な投資制限	通常の状況において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の 50%以上を投資します。 他の投資信託証券への投資は行いません。
運用報酬等	運用報酬等： 年率0.35% (管理報酬・保管費用等を含みます。) を上限とします。 申込手数料： なし 解約手数料： なし(一定の条件下を除く)
管理会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス・リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

(3) 【運用体制】

a . 組織

本ファンドが組入れる主な投資信託証券の運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



(注1)本書上、リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

(注2)上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

b . 運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用に関する社内規則として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべき服務規程のほか、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続きなどに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています。(運用の全部または一部を海外に外部委託する場合には、現地の法令および諸規則にもあわせて従うこととなります。)

c . 内部管理体制

委託会社は、リスク検討委員会を設置しています。リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項等(ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。)に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

(4) 【分配方針】

GSエマージング通貨債券ファンド

2008年5月22日以降、毎月決算を行い、毎決算時(毎月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)から、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行います。

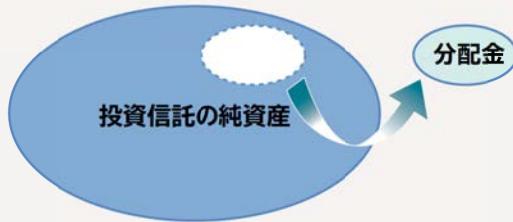
収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

- 1 一般コースの場合、収益分配金は、原則として計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社を通じて支払を開始します。
- 2 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税金を差引いた後各計算期間終了日の基準価額により無手数料で全額自動的に再投資されます。
- 3 自動けいぞく投資コースの場合で、収益分配金の受取りをご希望の方は、販売会社によっては再投資を中止することを申出することができます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

<収益分配金に関する留意点>

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

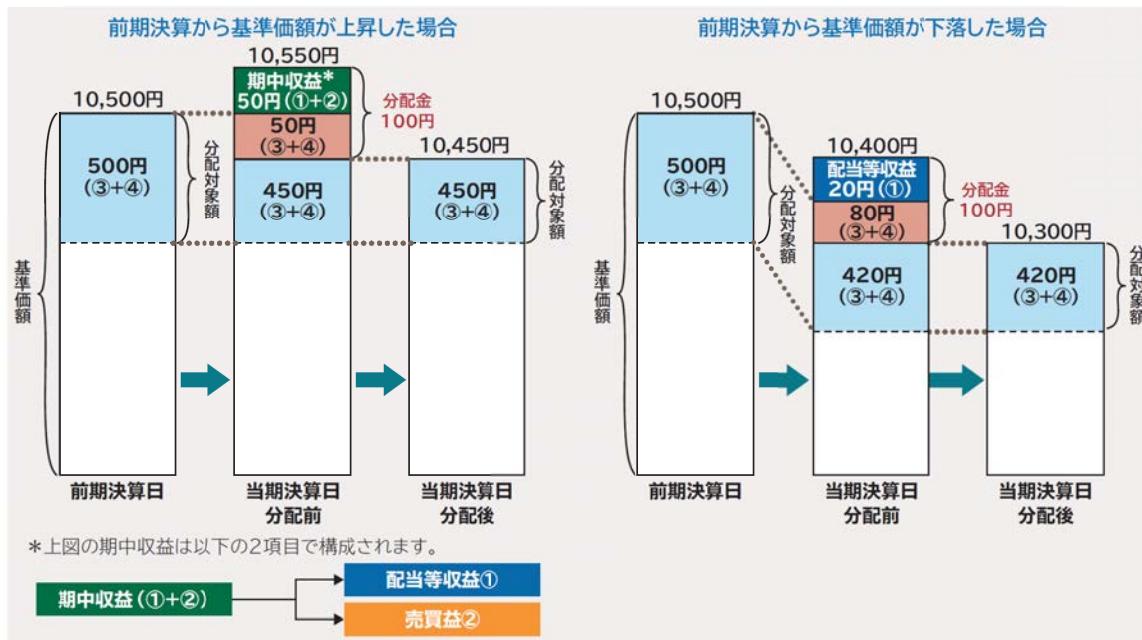


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

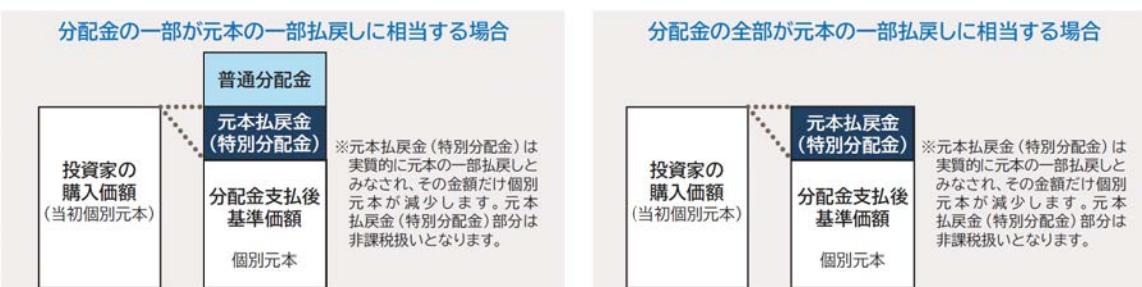
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご留意ください。

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注)普通分配金に対する課税については、後記「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

数年間にわたって基準価額が下落した場合

① 配当等収益を中心に分配する場合

※年間のリターン（税引前分配金込み）が0%と仮定

※この図では、年間のリターンを一定と仮定していますが、実際の基準価額は市場変動等により大きく下落することがあり、また、分配金額等は変動しますのでご留意ください。



② 配当等収益に加え、売買益（評価益を含みます。）も分配する場合

※年間のリターン（税引前分配金込み）が0%と仮定

※この図では、年間のリターンを一定と仮定していますが、実際の基準価額は市場変動等により大きく下落することがあり、また、分配金額等は変動しますのでご留意ください。



*1 配当等収益相当分には分配準備積立金（当該期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益）のうち配当等収益を含む場合があります。

*2 売買益等収益相当分には分配準備積立金（当該期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益）のうち売買益等収益および収益調整金を含む場合があります。

（注）上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

収益分配金は必ずしも当該計算期間中に得た収益から支払われるわけではなく、決算時点での基準価額の水準に関わらず過去に得た収益から支払われる場合があります。

上図は①配当等収益を中心に分配した場合と、②配当等収益に加えて売買益等収益も分配した場合の基準価額の変動を示しています。例えば、①の6年目では1年間に得た配当等収益を中心に分配を支払ったため、その分基準価額が下落しています。一方、②では配当等収益に加えて売買益等収益相当分を分配したため、①と比較するとその分さらに基準価額が下落しています。②の6年目から10年目までに受益者は合計で6,000円分（配当等収益相当分2,030円+売買益等収益相当分3,970円）の収益分配を受領し、基準価額は3,000円になっています。上図の例において、売買益等収益を支払わなかった場合、累計でみた分配落ち後の基準価額は6,970円（3,000円+3,970円）になります。

配当等収益相当分
売買益等収益相当分
分配金
分配後の基準価額

ＧＳエマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース

年2回決算を行い、毎決算時(毎年6月22日および12月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)から、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

- 1 一般コースの場合、収益分配金は、原則として計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社を通じて支払を開始します。
- 2 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税金を差引いた後各計算期間終了日の基準価額により無手数料で全額自動的に再投資されます。
- 3 自動けいぞく投資コースの場合で、収益分配金の受取りをご希望の方は、販売会社によっては再投資を中止することを申出することができます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

<収益分配金に関する留意点>

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(5) 【投資制限】

本ファンドは、以下の投資制限に従います。

(a) 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
2. 株式(指定投資信託証券を除きます。)への直接投資は行いません。
3. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
4. 指定投資信託証券および短期金融商品等以外の有価証券への直接投資は行いません。
5. 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。
6. デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
7. 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポートヤーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
8. 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポートヤー、債券等エクスポートヤーおよびデリバティブ取引等エクスポートヤーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(b) 信託約款上のその他の投資制限

1. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款第21条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

2. 外国為替予約の運用指図(信託約款第22条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

3. 資金の借入れ(信託約款第29条)

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までが5営業日以内である場合のその期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(c) その他の法令上の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、又は継続することを内容とした運用を行うことを受託銀行に指示することはできません(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)。

3 【投資リスク】

(1) 投資リスク

本ファンドへの投資には、一定のリスクを伴います。本ファンドの購入申込者は、以下に掲げる本ファンドに関するリスクおよび留意点を十分にご検討いただく必要があります。なお、以下に記載するリスクおよび留意点は、本ファンドに関わるすべてのリスクおよび留意点を完全に網羅しないことにつき、ご留意ください。

(a) 元本変動リスク

投資信託は預貯金と異なります。本ファンド（文脈により、組入れる投資信託証券を含む場合、あるいはこれらのみを指す場合があります。）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。主なリスクとして以下のものが挙げられます。

1. エマージング市場への投資に伴うリスク

エマージング市場への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること（このような場合、本ファンドの基準価額が大きく下落する可能性や換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することができます。）、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

エマージング諸国の債券等の格付けの低い債券については信用リスクがより高くなります。また、エマージング諸国の債券は、先進国の通貨建債券と比較して、相対的に高い為替変動リスクを有すると考えられます。

エマージング市場への投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で投資を行うことが肝要です。

2. 債券投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

本ファンドは、外国債券を投資対象とする投資信託証券を組入れますので、本ファンドへの投資には、債券投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。一般的に債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。一般に、債券の値動きの幅および信用リスクは、残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。

3. 為替変動リスク

本ファンドは外国債券を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

4. 取引先に関するリスク

有価証券の貸付、為替取引、スワップ取引、先物取引、余資運用等において、相手先の決済不履行リスクや信用リスクが伴います。

5. デリバティブ取引のリスク

本ファンドが組入れる投資信託証券では債券関連のデリバティブに投資することができます。デリバティブの運用には、他の運用手法に比べてより大きく価格が変動する可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等さまざまなリスクが伴います。これらの運用手法は、ヘッジ目的のみならず、投資収益を上げる目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社および投資顧問会社の見通しと異なった場合に本ファンドが損失を被るリスクを伴います。また、これらデリバティブを債券に組み込んだ仕組債に投資する場合には、当該債券の発行体の信用リスクも伴います。

6. 市場の閉鎖等に伴うリスク

金融商品市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより本ファンドの運用が影響を被り、基準価額の下落につながることがあります。

(b) 解約申込みに伴う基準価額の下落に関わる留意点

短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てるため、本ファンドが投資対象とする投資信託証券において、組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、各投資信託証券の純資産価格の下落を通じて、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、解約資金を手当てるため、資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

(c) 資産規模に関わる留意点

本ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

(d) 基準価額に関わる留意点

ファン・オブ・ファンズの基準価額は、主として組入れる投資信託証券の純資産価格および外貨建投資信託証券に投資する場合は為替レートの影響を反映します。したがって、ファン・オブ・ファンズの基準価額は必ずしも投資対象市場の動向のみを直接に反映するものではなく、組入れ投資信託証券における運用の結果を反映します。また、ファン・オブ・ファンズの基準価額は、組入れ投資信託証券が採用する組入資産の評価時点の市場価格を間接的に反映するため、基準価額が計算される時点での直近の投資対象市場の動向とは、異なる動きをすることがあります。

(e) 参考指標に関わる留意点

本ファンドは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）を運用上の参考指標として運用を行いますが、実際のパフォーマンスは、参考指標を下回ることがあります。また、参考指標とするインデックスが下落する局面においては、一般に、本ファンドの基準価額も下落する傾向があります。

(f) 繰上償還に関わる留意点

委託会社は、各ファンドについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、受託銀行と合意のうえ、必要な手続を経て、この信託を終了させることができます。また、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、必要な手続を経て、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。繰上償還された場合には、申込手数料は返還されません。

(g) 外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）に関わる留意点

2014年6月30日より後に行われる米国源泉の利子または配当（および同様の支払い）の本ファンドに対する支払いおよび2016年12月31日より後に行われる米国源泉の利子もしくは配当を生じうる財産の売却その他の処分による総受取額の本ファンドに対する一定の支払いは、30%の源泉徴収税の対象となります。ただし、本ファンドが米国内歳入庁（以下「IRS」といいます。）との間で源泉徴収契約を締結すること、本ファンドが一定の受益者から一定の情報を取得すること、本ファンドがかかる情報のうち一定の情報をIRSに開示すること等の要件が満たされる場合には、源泉徴収税の対象とはなりません。本ファンドがかかる源泉徴収税の対象とならない保証はありません。受益者は、この源泉徴収税について考えられる影響についてご自身の税務顧問にご相談ください。

<外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）について>

外国口座税務コンプライアンス法（Foreign Account Tax Compliance Act）（以下「FATCA」といいます。）として知られる米国の源泉徴収規定により、外国金融機関またはその他の外国事業体に対する(i)2014年6月30日より後に行われる、定額または確定可能額の米国源泉の所得の1年に一度または定期的な一定の支払い、(ii)2016年12月31日より後に行われる、米国源泉の利子または配当を生じうる財産の売却その他の処分による総受取額に帰せられる一定の支払い、および(iii)2016年12月31日より後に行われる、外国金融機関による一定の支払い（またはその一部）は、本ファンドがFATCAにおける各種報告要件を充足しない限り、30%の源泉徴収税の対象となります。米国は、日本の金融機関によるFATCAの実施に関して、日本政府との間で政府間協定（以下「日米政府間協定」といいます。）を締結しています。FATCAおよび日米政府間協定の下で、本ファンドは、この目的上、「外国金融機関」として扱われることが予想されます。本ファンドは、外国金融機関として、FATCAを遵守するには、IRSに登録して、IRSとの間で、特に以下の要件を本ファンドに義務付ける内容の契約（以下「FFI契約」といいます。）を締結する必要があります。

1. 受益者が「特定米国人」（すなわち、免税事業体および一定のその他の者を除く米国連邦所得税法上の米国人）および（一定の場合）特定米国人により所有される非米国人（以下「米国所有外国事業体」といいます。）に該当するか否かを判断するために、一定の受益者に関する情報を取得し、確認すること
2. FATCAを遵守していない受益者の情報（まとめて）、特定米国人の情報および米国所有外国事業体の情報を

1年に一度IRSに報告すること

3. 特定米国人、米国所有外国事業体またはFATCAを遵守していない外国金融機関であって、本ファンドから報告義務のある額の支払いを受ける既存の口座保有者からの同意の取得を試み、一定の当該保有者の口座情報をIRSに報告すること、新規口座については、かかる同意の取得を口座開設の条件とすること
本ファンドがFFI契約を締結してこれを遵守することができる保証はなく、本ファンドがこの30%の源泉徴収税を免除される保証もありません。

各受益者は、本ファンドへの投資により、当該受益者の税務上の居住国・地域の税務当局が、本ファンドから、直接または間接的かを問わず、条約、政府間協定等の規定に従い、当該受益者に関する情報の提供を受ける可能性があることをご認識ください。これに関し、本ファンドが特定米国人および米国所有外国事業体である受益者に関する情報を1年に一度報告する義務に加えて、IRSは、日米租税条約に基づき、FATCAを遵守していない受益者に関する情報を日本の財務大臣に請求することができます。

受益者は、この源泉徴収税について考えられる影響についてご自身の税務顧問にご相談ください。

(h) 法令・税制・会計等の変更可能性に関する留意点

法令・税制・会計等は変更される可能性があります。

(i) その他の留意点

収益分配金、一部解約金、償還金の支払いはすべて販売会社を通じて行われます。それぞれの場合においてその金額が販売会社に対して支払われた後は、委託会社は受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用について、販売会社は販売（お買付代金の預り等を含みます。）について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を負いません。

（2）投資リスクに対する管理体制

運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、委託会社のリスク検討委員会に報告します。

リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項等（ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。）に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

（注1）本書上、リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

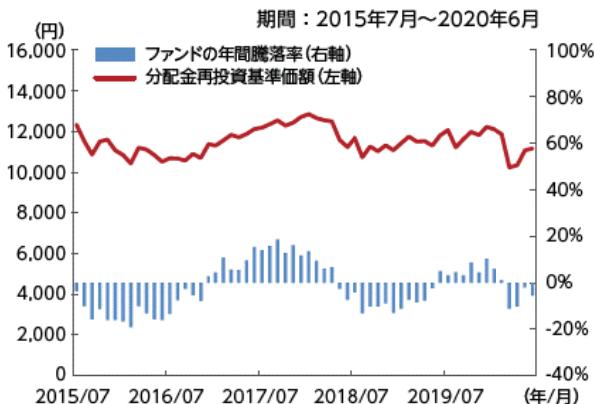
（注2）上記リスク管理体制は、将来変更される場合があります。

(3) 参考情報

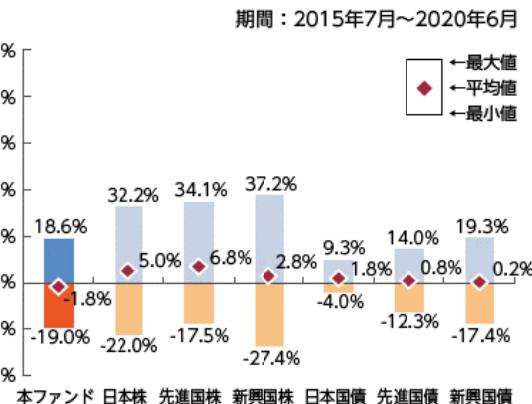
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

GS エマージング通貨債券ファンド

本ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

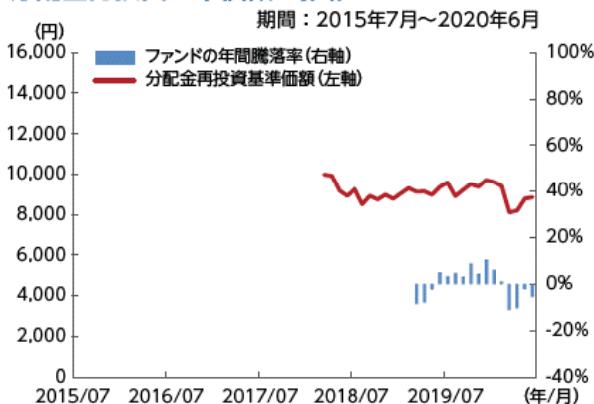


本ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

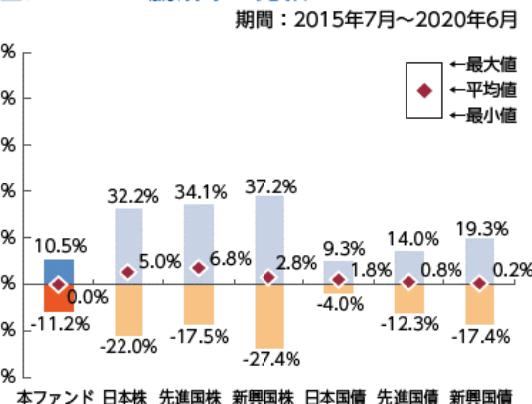


GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース

本ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

- GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コースは、ファンドの設定日が2018年3月29日のため、左グラフの分配金再投資基準価額(月次)は2018年3月末以降のデータを表示しています。一方、左右グラフのファンドの騰落率については、ファンド設定1年後の2019年3月末以降のデータを表示しています。

各資産クラスの指標

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指標を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

(a) 3.85% (税抜3.5%) を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額が申込手数料となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせいただくな、申込手数料を記載した書面等をご覧ください。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

申込手数料は、商品および投資環境に関する情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

(b) 販売会社によっては各ファンド間においてスイッチング（乗換え）が可能です。詳しくは販売会社までお問い合わせください。なお、スイッチングの際には、換金時と同様に換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご留意ください。詳しくは、後記「(5)課税上の取扱い」をご覧ください。

(c) 自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金（解約）請求には手数料はかかりません。

(3) 【信託報酬等】

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として本ファンドから支払われる信託報酬は、本ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年率1.023% (税抜0.93%) を乗じて得た額とします。委託会社、受託銀行および販売会社間の配分については以下のとおりとします。なお、販売会社の間における配分については、販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められます。

支払先	役務の内容	配分
委託会社	ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成 等	年率0.055% (税抜0.05%)
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務 等	年率0.935% (税抜0.85%)
受託銀行	ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行 等	年率0.033% (税抜0.03%)

ただし、組入れる投資信託証券において、ファンドの運用等の対価として年率0.80%程度の運用報酬を別途受領しますので、受益者が実質的に負担する信託報酬は、概算で年率1.823% (税込) 程度となります。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。委託会社および販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支払われ、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託銀行の報酬は本ファンドから受託銀行に対して支払われます。

(参考)組入れる投資信託証券の運用報酬等

投資信託証券の名称	運用報酬率 (年率)
ルクセンブルク籍外国投資証券 ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ	年率0.80%* ¹
アイルランド籍外国投資証券 ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックス U.S.リキッド・リザーブズ・ファンド	年率0.35%* ²

* 1 上記のほか、投資信託証券にかかる信託事務の処理等に要する諸費用等が別途かかります。

* 2 管理報酬、保管費用等を含む上限。

詳しくは前記「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 (e) 投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）」をご覧ください。

(4) 【その他の手数料等】

本ファンドから支払われる費用には以下のものがあります（ただし、これらに限定されるものではありません。）。

(a) 株式等の売買委託手数料

(b) 外貨建資産の保管費用

(c) 借入金の利息、受託銀行等の立替えた立替金の利息

(d) 信託財産に関する租税

(e) その他信託事務の処理等に要する諸費用（監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。）

(a)から(d)記載の費用・税金については、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、委託会社は、上記(e)記載の諸費用の支払いを信託財産のために行い、その金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上し、本ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、隨時かかる諸費用の定率を見直し、0.05%を上限としてこれを変更することができます。

上記(e)記載の諸費用の額は、本ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。また、このほかに、組入れる投資信託証券においても、各組入れ投資信託証券の信託事務の処理等に要する諸費用、株式等の売買手数料等取引に関する費用、信託財産に関する租税等が支払われます。

(5) 【課税上の取扱い】

収益分配時・換金時・償還時に受益者が負担する税金は本書提出日現在、以下のとおりです。

ただし、税法が改正された場合には、下記の内容が変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個人の受益者の場合^{*1}

時期	項目	税金
収益分配時	所得税および地方税	普通分配金 × 20.315% ^{*2}
換金時 (解約請求による場合)	所得税および地方税	譲渡益 × 20.315% ^{*2}
償還時	所得税および地方税	譲渡益 × 20.315% ^{*2}

* 1 法人の受益者の場合については、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

* 2 詳しくは、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

上記のほか、申込手数料に対する消費税等相当額をご負担いただきます。

元本払戻金（特別分配金）は投資元本の一部払戻しとみなされ、非課税扱いとなります。

なお、外国での組入有価証券の取引には、当該外国において税金または費用が課せられることがあります。外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が軽減される場合があります。また、信託報酬および信託財産から支払われる費用等について消費税等が課せられる場合には、当該消費税等相当額は信託財産により負担されます。

本ファンドは、税法上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方を対象に、以下の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・20歳以上の方・・・毎年、年間120万円まで
- ・20歳未満の方・・・毎年、年間80万円まで

NISAの非課税期間（5年）以内に信託期間が終了（繰上償還を含む）した場合、制度上、本ファンドで利用した非課税投資額（NISA枠）を再利用することはできません。

<個別元本について>

個別元本とは、追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、税法上の元本（個別元本）にあたります。受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の<収益分配金の課税について>をご覧ください。）

<収益分配金の課税について>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っていた場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っていた場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率による源泉分離課税が行われ、確定申告は不要です。しかしながら、確定申告により、総合課税（配当控除の適用なし）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

なお、以下の期間においては適用される税率が異なります。

- ・2014年1月1日以後2037年12月31日まで：20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

収益分配金について上場株式等の配当等として確定申告を行う場合（申告分離課税を選択した場合に限ります。）、他の上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および譲渡所得等ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

なお、以下の期間においては適用される税率が異なります。

- ・2014年1月1日以後2037年12月31日まで：15.315%（所得税15.315%）

所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

<換金時および償還時の課税について>

個人の受益者に対する課税

換金時および償還時の譲渡益が課税対象となり、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

なお、以下の期間においては適用される税率が異なります。

・2014年1月1日以後2037年12月31日まで：20.315% (所得税15.315%、地方税5%)

譲渡益が発生し課税される場合は、源泉徴収選択口座を用いなければ、源泉徴収は行われず、確定申告が必要となります。

また、買取差損益および解約(償還)差損益を含めて上場株式等の譲渡損が発生した場合は、確定申告を行うことにより、他の上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択したものに限ります。)および譲渡所得等ならびに特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

換金時および償還時の個別元本超過額については、原則として15%(所得税15%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

なお、以下の期間においては適用される税率が異なります。

・2014年1月1日以後2037年12月31日まで：15.315% (所得税15.315%)

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

< G S エマージング通貨債券ファンド >

(2020年 6月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルク	29,236,688,524	95.93
	アイルランド	809,212,985	2.66
小計		30,045,901,509	98.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		429,856,292	1.41
合計(純資産総額)		30,475,757,801	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

< G S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース >

(2020年 6月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルク	889,434,434	95.66
	アイルランド	27,225,167	2.93
小計		916,659,601	98.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,157,143	1.42
合計(純資産総額)		929,816,744	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

< G S エマージング通貨債券ファンド >

(2020年 6月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ シェアクラス	142,822,821.627	205.78	29,390,565,831	204.70	29,236,688,524	95.93
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ピールシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド インスティテュショナル・アキュムレーション・シェアクラス	577.131	1,402,060.48	809,172,569	1,402,130.51	809,212,985	2.66

業種別及び種類別投資比率

(2020年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	98.59
合計	98.59

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

< G S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース >

(2020年 6月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・デット・ローカル・ポートフォリオ シェアクラス	4,344,935.835	205.78	894,115,668	204.70	889,434,434	95.66
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ピーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド インスティテュショナル・アキュムレーション・シェアクラス	19.417	1,402,060.41	27,223,807	1,402,130.45	27,225,167	2.93

業種別及び種類別投資比率

(2020年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	98.58
合計	98.58

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

< G S エマージング通貨債券ファンド >

(2020年 6月30日現在)

該当事項はありません。

< G S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース >

(2020年 6月30日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

< G S エマージング通貨債券ファンド >

(2020年 6月30日現在)

該当事項はありません。

< G S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース >

(2020年 6月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

< G S エマージング通貨債券ファンド >

2020年 6月30日及び同日前 1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1 口当たり純資 産額(円) (分配落)	1 口当たり純資 産額(円) (分配付)
第6特定期間末(2010年12月22日)	92,974	93,766	0.7042	0.7102
第7特定期間末(2011年6月22日)	75,896	76,559	0.6866	0.6926
第8特定期間末(2011年12月22日)	57,299	57,895	0.5767	0.5827
第9特定期間末(2012年6月22日)	50,907	51,426	0.5887	0.5947
第10特定期間末(2012年12月25日)	46,476	46,904	0.6514	0.6574
第11特定期間末(2013年6月24日)	49,914	50,451	0.6511	0.6581
第12特定期間末(2013年12月24日)	40,654	41,094	0.6463	0.6533
第13特定期間末(2014年6月23日)	32,915	33,293	0.6105	0.6175
第14特定期間末(2014年12月22日)	28,292	28,628	0.5899	0.5969
第15特定期間末(2015年6月22日)	23,485	23,795	0.5295	0.5365
第16特定期間末(2015年12月22日)	17,891	18,187	0.4238	0.4308
第17特定期間末(2016年6月22日)	16,495	16,720	0.3655	0.3705
第18特定期間末(2016年12月22日)	16,800	17,030	0.3649	0.3699
第19特定期間末(2017年6月22日)	19,890	20,056	0.3598	0.3628
第20特定期間末(2017年12月22日)	50,385	50,798	0.3656	0.3686
第21特定期間末(2018年6月22日)	41,799	42,207	0.3075	0.3105
第22特定期間末(2018年12月25日)	37,198	37,593	0.2829	0.2859
第23特定期間末(2019年6月24日)	38,447	38,852	0.2848	0.2878
第24特定期間末(2019年12月23日)	36,618	37,018	0.2748	0.2778
第25特定期間末(2020年6月22日)	30,274	30,662	0.2342	0.2372
2019年6月末日	38,752	-	0.2857	-
7月末日	38,823	-	0.2891	-
8月末日	35,930	-	0.2660	-
9月末日	36,754	-	0.2721	-
10月末日	37,391	-	0.2779	-
11月末日	36,487	-	0.2711	-
12月末日	37,085	-	0.2774	-
2020年1月末日	35,830	-	0.2716	-
2月末日	34,580	-	0.2634	-
3月末日	29,005	-	0.2240	-
4月末日	28,961	-	0.2236	-
5月末日	30,691	-	0.2363	-
6月末日	30,475	-	0.2351	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

< G S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース >

2020年6月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額(円) (分配落)	1口当たり純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末(2018年6月22日)	219	219	0.8909	0.8909
第2計算期間末(2018年12月25日)	649	649	0.8706	0.8706
第3計算期間末(2019年6月24日)	1,160	1,160	0.9336	0.9336
第4計算期間末(2019年12月23日)	1,147	1,147	0.9607	0.9607
第5計算期間末(2020年6月22日)	926	926	0.8821	0.8821
2019年6月末日	1,173	-	0.9366	-
7月末日	1,159	-	0.9577	-
8月末日	1,078	-	0.8903	-
9月末日	1,069	-	0.9208	-
10月末日	1,102	-	0.9509	-
11月末日	1,127	-	0.9377	-
12月末日	1,198	-	0.9700	-
2020年1月末日	1,137	-	0.9601	-
2月末日	1,082	-	0.9408	-
3月末日	933	-	0.8103	-
4月末日	944	-	0.8197	-
5月末日	1,012	-	0.8783	-
6月末日	929	-	0.8853	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

< G S エマージング通貨債券ファンド >

期	期間	1 口当たりの分配金 (円)
第 6 特定期間	2010年 6 月23日 ~ 2010年12月22日	0.0410
第 7 特定期間	2010年12月23日 ~ 2011年 6 月22日	0.0360
第 8 特定期間	2011年 6 月23日 ~ 2011年12月22日	0.0360
第 9 特定期間	2011年12月23日 ~ 2012年 6 月22日	0.0360
第10特定期間	2012年 6 月23日 ~ 2012年12月25日	0.0360
第11特定期間	2012年12月26日 ~ 2013年 6 月24日	0.0390
第12特定期間	2013年 6 月25日 ~ 2013年12月24日	0.0420
第13特定期間	2013年12月25日 ~ 2014年 6 月23日	0.0420
第14特定期間	2014年 6 月24日 ~ 2014年12月22日	0.0420
第15特定期間	2014年12月23日 ~ 2015年 6 月22日	0.0420
第16特定期間	2015年 6 月23日 ~ 2015年12月22日	0.0420
第17特定期間	2015年12月23日 ~ 2016年 6 月22日	0.0380
第18特定期間	2016年 6 月23日 ~ 2016年12月22日	0.0300
第19特定期間	2016年12月23日 ~ 2017年 6 月22日	0.0180
第20特定期間	2017年 6 月23日 ~ 2017年12月22日	0.0180
第21特定期間	2017年12月23日 ~ 2018年 6 月22日	0.0180
第22特定期間	2018年 6 月23日 ~ 2018年12月25日	0.0180
第23特定期間	2018年12月26日 ~ 2019年 6 月24日	0.0180
第24特定期間	2019年 6 月25日 ~ 2019年12月23日	0.0180
第25特定期間	2019年12月24日 ~ 2020年 6 月22日	0.0180

< G S エマージング通貨債券ファンド 年 2 回決算コース >

期	期間	1 口当たりの分配金 (円)
第 1 計算期間	2018年 3 月29日 ~ 2018年 6 月22日	0.0000
第 2 計算期間	2018年 6 月23日 ~ 2018年12月25日	0.0000
第 3 計算期間	2018年12月26日 ~ 2019年 6 月24日	0.0000
第 4 計算期間	2019年 6 月25日 ~ 2019年12月23日	0.0000
第 5 計算期間	2019年12月24日 ~ 2020年 6 月22日	0.0000

【収益率の推移】

< G S エマージング通貨債券ファンド >

期	期間	収益率(%)
第6特定期間	2010年6月23日～2010年12月22日	1.1
第7特定期間	2010年12月23日～2011年6月22日	2.6
第8特定期間	2011年6月23日～2011年12月22日	10.8
第9特定期間	2011年12月23日～2012年6月22日	8.3
第10特定期間	2012年6月23日～2012年12月25日	16.8
第11特定期間	2012年12月26日～2013年6月24日	5.9
第12特定期間	2013年6月25日～2013年12月24日	5.7
第13特定期間	2013年12月25日～2014年6月23日	1.0
第14特定期間	2014年6月24日～2014年12月22日	3.5
第15特定期間	2014年12月23日～2015年6月22日	3.1
第16特定期間	2015年6月23日～2015年12月22日	12.0
第17特定期間	2015年12月23日～2016年6月22日	4.8
第18特定期間	2016年6月23日～2016年12月22日	8.0
第19特定期間	2016年12月23日～2017年6月22日	3.5
第20特定期間	2017年6月23日～2017年12月22日	6.6
第21特定期間	2017年12月23日～2018年6月22日	11.0
第22特定期間	2018年6月23日～2018年12月25日	2.1
第23特定期間	2018年12月26日～2019年6月24日	7.0
第24特定期間	2019年6月25日～2019年12月23日	2.8
第25特定期間	2019年12月24日～2020年6月22日	8.2

< G S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース >

期	期間	収益率(%)
第1計算期間	2018年3月29日～2018年6月22日	10.9
第2計算期間	2018年6月23日～2018年12月25日	2.3
第3計算期間	2018年12月26日～2019年6月24日	7.2
第4計算期間	2019年6月25日～2019年12月23日	2.9
第5計算期間	2019年12月24日～2020年6月22日	8.2

(4) 【設定及び解約の実績】

< G S エマージング通貨債券ファンド >

下記特定期間中の設定及び解約の実績ならびに当該特定期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第6特定期間	2010年6月23日～2010年12月22日	32,633,225,240	20,128,114,929	132,037,248,643
第7特定期間	2010年12月23日～2011年6月22日	10,410,170,391	31,901,052,111	110,546,366,923
第8特定期間	2011年6月23日～2011年12月22日	4,298,261,880	15,489,341,896	99,355,286,907
第9特定期間	2011年12月23日～2012年6月22日	3,869,822,529	16,747,700,933	86,477,408,503
第10特定期間	2012年6月23日～2012年12月25日	4,316,078,503	19,440,754,096	71,352,732,910
第11特定期間	2012年12月26日～2013年6月24日	21,299,603,315	15,992,830,978	76,659,505,247
第12特定期間	2013年6月25日～2013年12月24日	4,179,484,159	17,936,090,385	62,902,899,021
第13特定期間	2013年12月25日～2014年6月23日	3,214,646,560	12,202,817,952	53,914,727,629
第14特定期間	2014年6月24日～2014年12月22日	5,240,738,182	11,193,403,813	47,962,061,998
第15特定期間	2014年12月23日～2015年6月22日	4,700,256,231	8,312,723,807	44,349,594,422
第16特定期間	2015年6月23日～2015年12月22日	4,013,303,154	6,143,599,045	42,219,298,531
第17特定期間	2015年12月23日～2016年6月22日	7,436,417,744	4,526,439,291	45,129,276,984
第18特定期間	2016年6月23日～2016年12月22日	6,645,221,271	5,731,465,441	46,043,032,814
第19特定期間	2016年12月23日～2017年6月22日	21,799,456,691	12,560,676,592	55,281,812,913
第20特定期間	2017年6月23日～2017年12月22日	117,013,224,282	34,462,610,849	137,832,426,346
第21特定期間	2017年12月23日～2018年6月22日	18,893,439,311	20,783,675,844	135,942,189,813
第22特定期間	2018年6月23日～2018年12月25日	8,089,833,144	12,539,099,819	131,492,923,138
第23特定期間	2018年12月26日～2019年6月24日	10,587,313,059	7,073,916,414	135,006,319,783
第24特定期間	2019年6月25日～2019年12月23日	7,603,422,307	9,352,703,224	133,257,038,866
第25特定期間	2019年12月24日～2020年6月22日	5,300,515,116	9,296,918,224	129,260,635,758

< G S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース >

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2018年3月29日～2018年6月22日	255,960,050	10,000,000	245,960,050
第2計算期間	2018年6月23日～2018年12月25日	531,485,144	31,949,491	745,495,703
第3計算期間	2018年12月26日～2019年6月24日	628,703,613	130,804,092	1,243,395,224
第4計算期間	2019年6月25日～2019年12月23日	171,245,464	220,447,418	1,194,193,270
第5計算期間	2019年12月24日～2020年6月22日	87,745,323	231,686,937	1,050,251,656

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考) 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

■ GS エマージング通貨債券ファンド

■ 基準価額・純資産の推移

2010年7月1日～2020年6月30日



2020年6月30日現在

■ 基準価額・純資産総額

基準価額	2,351円
純資産総額	304.8億円

■ 期間別騰落率
(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヶ月	0.77%
3ヶ月	9.12%
6ヶ月	-8.72%
1年	-5.43%
3年	-7.88%
5年	-10.85%
設定来	11.64%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

■ 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	19/7/22	19/8/22	19/9/24	19/10/23	19/11/22	19/12/23	20/1/22	20/2/25	20/3/23	20/4/22	20/5/22	20/6/22	直近1年累計	設定来累計
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	360円	8,330円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 主要な資産の状況

組入上位銘柄*

銘柄名	償還日	クーポン	比率
1 タイ国債	2021/12/17	3.650%	2.9%
2 ポーランド国債	2025/4/25	0.750%	2.9%
3 ポーランド国債	2029/10/25	2.750%	2.5%
4 コロンビア国債	2026/8/26	7.500%	2.4%
5 ロシア国債	2030/4/10	7.650%	2.4%
6 ロシア国債	2026/10/7	7.950%	2.4%
7 メキシコ国債	2029/5/31	8.500%	2.4%
8 インドネシア国債(クレジット・リンク債)	2029/3/19	9.000%	2.2%
9 南アフリカ国債	2026/12/21	10.500%	2.1%
10 パンコ・デ・クレディット・デル・ペルー	2024/9/17	4.650%	2.0%

* 組入れファンドであるゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオの実績(比率は本ファンドの実質組入比率)を表示しています。

■ 年間收益率の推移

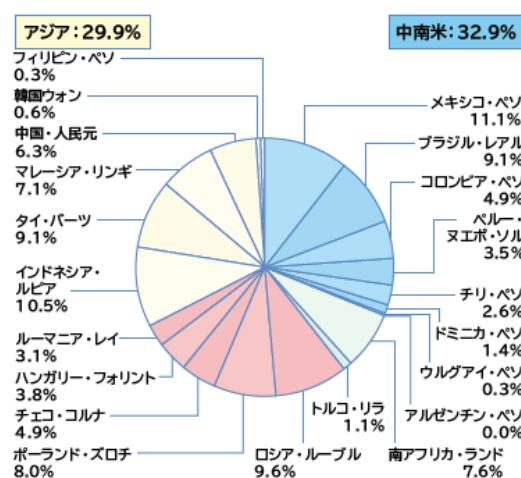


●本ファンドの收益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

●本ファンドにベンチマークはありません。

●2020年は年初から運用実績作成基準日までの收益率を表示しています。

ファンドの通貨配分比率



欧州: 29.3%

中東・アフリカ: 7.9%

※組入れファンドであるゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオにおいて実質的にエマージング通貨に投資している比率の合計を100%として計算しています。円グラフには、ロング(買い)ポジションのみを表記しており、上記以外にショート(売り)ポジション(売りの為替予約取引等)として台湾ドル(比率:-2.4%)、インド・ルピー(比率:-1.5%)、イスラエル・新シェケル(比率:-0.8%)、ウクライナ・フリヴニヤ(比率:-0.0%)の保有がございます。なお、地域別の比率は、ロング、ショート両方のポジションを合計して表記しています。

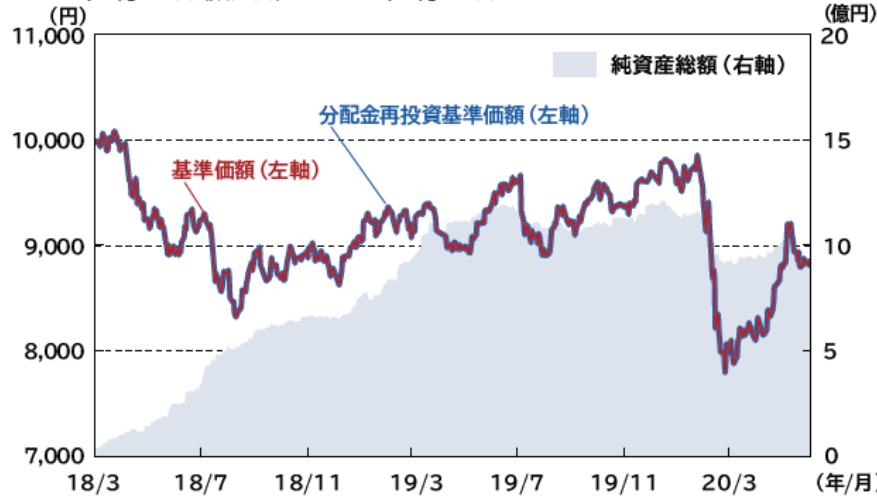
最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース

2020年6月30日現在

■基準価額・純資産の推移

2018年3月29日(設定日)～2020年6月30日



■基準価額・純資産総額

基準価額	8,853円
純資産総額	9.3億円

■期間別騰落率 (分配金再投資)

期間	ファンド
1ヶ月	0.80%
3ヶ月	9.26%
6ヶ月	-8.73%
1年	-5.48%
3年	-
5年	-
設定来	-11.47%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	18/6/22	18/12/25	19/6/24	19/12/23	20/6/22	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■主要な資産の状況

組入上位銘柄*

銘柄名	償還日	クーポン	比率
1 タイ国債	2021/12/17	3.650%	2.9%
2 ポーランド国債	2025/4/25	0.750%	2.9%
3 ポーランド国債	2029/10/25	2.750%	2.5%
4 コロンビア国債	2026/8/26	7.500%	2.4%
5 ロシア国債	2030/4/10	7.650%	2.4%
6 ロシア国債	2026/10/7	7.950%	2.4%
7 メキシコ国債	2029/5/31	8.500%	2.4%
8 インドネシア国債(クレジット・リンク債)	2029/3/19	9.000%	2.2%
9 南アフリカ国債	2026/12/21	10.500%	2.1%
10 パンコ・デ・クレディット・デル・ペルー	2024/9/17	4.650%	2.0%

* 組入れファンドであるゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・デット・ローカル・ポートフォリオの実績(比率は本ファンドの実質組入比率)を表示しています。

■年間收益率の推移

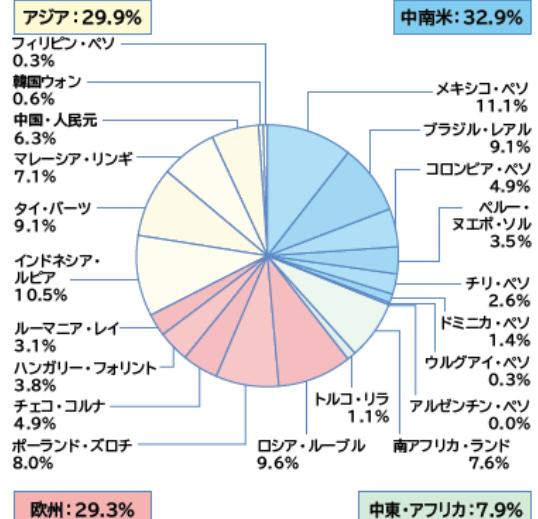


●本ファンドの收益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

●本ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間收益率について記載しておりません。

●2018年は設定日(3月29日)から年末まで、2020年は年初から運用実績作成基準日までの收益率を表示しています。

ファンドの通貨配分比率



※組入れファンドであるゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・デット・ローカル・ポートフォリオにおいて実質的にエマージング通貨に投資している比率の合計を100%として計算しています。円グラフには、ロング(買い)ポジションのみを表記しており、上記以外にショート(売り)ポジション(売りの為替予約取引等)として台湾ドル(比率:-2.4%)、インド・ルピー(比率:-1.5%)、イスラエル・新シェケル(比率:-0.8%)、ウクライナ・フリヴニヤ(比率:-0.0%)の保有がございます。なお、地域別の比率は、ロング、ショート両方のポジションを合計して表記しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、お買付のお申込みを行うものとします。

お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日^{*1}受付けます。毎営業日の午後3時^{*2}までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

* 1 英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日（以下「ファンド休業日」といいます。）に該当する場合には、販売会社の営業日であっても、お買付のお申込みはお受け付けいたしません。収益分配金の再投資に係る追加信託金のお申込みに限り、これを受け付けるものとします。

* 2 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。

(2) 収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受取る「一般コース」、収益分配金が税金を差引きられた後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」がありますので、どちらかのコースをお選びいただけます（ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。）。一度お選びいただいたコースは原則として途中で変更することはできません。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、お買付に際して、本ファンドにかかる「自動けいぞく投資契約」（販売会社によっては名称が異なる場合もあります。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。ただし、販売会社によっては、自動けいぞく投資契約を結んだ場合であっても、収益分配金の受取りをご希望の方は、再投資を中止することを申し出ることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(3) お買付価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。また、お買付には申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額がかかります。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03(6437)6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「エマ通債」および「エマ通債年2」）。

(4) お買付単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得のお申込みに応じます。

(5) お買付代金はお申込みの販売会社にお支払いください。お買付代金の払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 販売会社によっては、各ファンド間においてスイッチング（乗換え）が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングの際には、換金時と同様に換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご留意ください。

(7) 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合、流動性の低下により投資対象資産の取引が困難となった場合、投資対象とする投資信託証券の価格が算出されない場合等を含みます。）があると委託会社が判断したときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取消することができます。

2 【換金（解約）手続等】

(1) ご換金（解約）のお申込みは、毎営業日^{*1}受付けます。毎営業日の午後3時^{*2}までに、ご換金のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。ご換金場所は販売会社の本・支店、営業所です。

* 1 「ファンド休業日」を除きます。

* 2 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。

(2) 受益者は、販売会社が別途定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(3) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。手取額は、当該基準価額から、換金にかかる税金を差し引いた金額となります。

詳しくは、「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

(4) 本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間 : 営業日の午前 9 時から午後 5 時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「エマ通債」および「エマ通債年2」）。

(5) 一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払われます。

(6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり3億円以上の大口のご換金は制限することがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合、流動性の低下により投資対象資産の取引が困難となった場合、投資対象とする投資信託証券の価格が算出されない場合等を含みます。）があると委託会社が判断したときは、上記の一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求を保留または取消させていただくことがあります。これにより一部解約の実行の請求の受付が中止され、またはすでに受付けた一部解約の実行の請求が保留された場合には、受益者は当該受付中止または請求保留以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止または請求保留を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として上記に準じて計算された価額とします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

本ファンド1万口当たりの純資産総額（以下「基準価額」といいます。）は、本ファンドの信託財産の純資産総額をその時の受益権総口数で除して得た額の1万口当たりの額です。「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間 : 営業日の午前 9 時から午後 5 時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「エマ通債」および「エマ通債年2」）。年2回（6月および12月）の決算時および償還時に、期中の運用経過のほか信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しいたします。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

委託会社が設定・運用を行うファンドについては、通常、月次で運用経過について記載したレポートが作成されています。最新のレポートは、販売会社または上記のホームページにおいて入手可能です。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

< GS エマージング通貨債券ファンド >

信託期間は2008年3月28日から開始し、2028年3月22日を終了日とします。なお、委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。また、下記「(5) その他 a. 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

< GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース >

信託期間は2018年3月29日から開始し、2028年3月22日を終了日とします。なお、委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。また、下記「(5) その他 a. 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

(4) 【計算期間】

< GS エマージング通貨債券ファンド >

計算期間は、毎月23日から翌月22日までとすることを原則とします。なお、第1計算期間は2008年3月28日から2008年5月22日までとします。以上にかかわらず、この原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

< GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース >

計算期間は、毎年6月23日から12月22日までおよび12月23日から翌年6月22日までとすることを原則とします。なお、第1計算期間は信託契約締結日から2018年6月22日までとします。以上にかかわらず、この原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

(5) 【その他】

a. 信託の終了

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、各ファンドについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託銀行と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める

き、または正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、 および の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託銀行を除きます。以下本 および下記b .において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

から までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、 から までに規定する信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

監督官庁の命令があったとき、委託会社の登録取消、解散、業務廃止のとき（ただし監督官庁が信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、下記b .に記載する受益者の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託銀行との間において存続します。）、受託銀行が信託業務を営む銀行でなくなったとき（ただし他の信託銀行が受託者の業務を引継ぐときを除きます。）、受託銀行の辞任または解任に際し新受託者を選任できないときは（新受託者の選任を行う場合は、下記b .に定める手続を準用します。）、委託会社は信託契約を解約し、信託は終了します。なお、受託銀行は、委託会社の承諾を受けて受託者の任務を辞任することができます。また、受託銀行がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託銀行の解任を申立てることができます。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託銀行を解任することはできないものとします。

b . 約款変更等

委託会社は、監督官庁の命令があったとき、受益者の利益のため必要と認めるときまたは正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、信託約款を変更することまたは本ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができ、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は本b .「約款変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託会社は、 の事項（の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

の書面決議において、受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、本ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記 から までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

から までの規定にかかわらず、本ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

c . 反対受益者の受益権買取請求の不適用

本ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が本ファンドの一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、上記 a . に規定する信託契約の解約または上記 b . に規定する重大な約款変更等を行う場合において、法令に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

d . 関係法人との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年ごとに自動的に更新されます。募集・販売契約は、当事者間の合意により変更することができます。

e . 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、投資信託委託会社の事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を譲渡することができます。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることができます。これに伴い、信託契約に関する事業を承継させることができます。

f . 信託業務の委託等

受託銀行は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託銀行の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

- ・委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- ・委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- ・委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- ・内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託銀行は、上記に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

上記にかかわらず、受託銀行は、以下に掲げる業務を、受託銀行および委託会社が適当と認める者(受託銀行の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

- ・信託財産の保存に係る業務
- ・信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- ・委託会社のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- ・受託銀行が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

g . 投資信託証券の登録の管理

投資信託財産に属する外国投資信託証券については、受託銀行名義で当該外国投資信託証券の管理会社において登録され、当該外国投資信託証券の発行国または当該管理会社が所在する国内の諸法令および慣例ならびに当該管理会社の諸規則にしたがって管理させることができます。

h . 混蔵寄託

金融機関または第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本h . において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

i . 信託財産の登記等および記載等の留保等

信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとしま

す。ただし、受託銀行が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

上記ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社または受託銀行が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

信託財産に属する旨の記載または記録をすることができます信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託銀行が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

j . 一部解約の請求および有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する外国投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求、外国投資証券にかかる買戻し請求、外国投資証券の償還の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

k . 再投資の指図

委託会社は、上記 j . の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、外国投資信託の受益証券にかかる収益分配金、外国投資証券の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、外国投資証券の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

l . 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

本ファンドの受益者は、委託会社または受託銀行に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- ・他の受益者の氏名または名称および住所
- ・他の受益者が有する受益権の内容

m . 信託期間の延長

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められたときは、受託銀行と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、信託期間を延長することができます。

n . 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4 【受益者の権利等】

(1) 収益分配金の受領権に関する内容および権利行使の手続

収益分配金は、原則として本ファンドの毎計算期間の終了日から起算して5営業日までに販売会社を通じて、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者への支払いを開始します。

上記にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託銀行が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、自動けいぞく投資契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

販売会社は、受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部の口数について、あらかじめ計算期間を指定し、上記の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を中止することを申し出た場合においては、上記にかかわらず、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払うことができます。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金の受領権に関する内容および権利行使の手続

償還金（信託終了時の本ファンドの信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額）は、原則として信託終了日から起算して5営業日までに販売会社を通じて信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者への支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続

一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続については、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払います。

(4) 収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託銀行の免責

受託銀行は、収益分配金については支払開始日（一般コースの場合）ならびに交付開始前（自動けいぞく投資コースの場合）までに、償還金については支払開始日までに、一部解約金については支払日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。

受託銀行は、上記により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(5) 委託会社の免責

収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払については、当該販売会社に対する支払をもって委託会社は免責されるものとします。かかる支払がなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後販売会社より回収した金額があればその金額）を除き、受益者の計算に属する金銭となります。

(6) 換金手続等

前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) GS エマージング通貨債券ファンド及びGS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コースの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) GS エマージング通貨債券ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。
- (3) GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コースの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。
- (4) GS エマージング通貨債券ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2019年12月24日から2020年6月22日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。
- (5) GS エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2019年12月24日から2020年6月22日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2020年7月29日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

佐々木貴三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山口健士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているG S エマージング通貨債券ファンドの2019年12月24日から2020年6月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G S エマージング通貨債券ファンドの2020年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 【財務諸表】

【G S エマージング通貨債券ファンド】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前期 (2019年12月23日現在)	当期 (2020年6月22日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		4,411	4,304
コール・ローン		1,639,302,214	859,464,282
投資証券		35,554,018,503	29,842,429,451
流動資産合計		37,193,325,128	30,701,898,037
資産合計		37,193,325,128	30,701,898,037
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		399,771,116	387,781,907
未払解約金		142,840,074	12,397,419
未払受託者報酬		1,025,179	868,357
未払委託者報酬		30,755,360	26,050,718
未払利息		4,455	2,319
その他未払費用		475,607	370,488
流動負債合計		574,871,791	427,471,208
負債合計		574,871,791	427,471,208
純資産の部			
元本等			
元本		133,257,038,866	129,260,635,758
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		96,638,585,529	98,986,208,929
(分配準備積立金)		2,073,382,189	1,943,664,380
元本等合計		36,618,453,337	30,274,426,829
純資産合計		36,618,453,337	30,274,426,829
負債純資産合計		37,193,325,128	30,701,898,037

(2)【損益及び剩余金計算書】

区分	注記番号	前期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	当期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取配当金		2,576,299,422	2,445,777,980
受取利息		512	782
有価証券売買等損益		2,001,780,970	4,680,251,975
為替差損益		663,869,336	600,873,154
その他収益		36,374,226	31,782,630
営業収益合計		1,274,762,526	2,803,563,737
営業費用			
支払利息		186,980	236,216
受託者報酬		6,076,050	5,338,834
委託者報酬		182,281,310	160,165,006
その他費用		2,182,320	2,061,088
営業費用合計		190,726,660	167,801,144
営業利益又は営業損失()		1,084,035,866	2,971,364,881
経常利益又は経常損失()		1,084,035,866	2,971,364,881
当期純利益又は当期純損失()		1,084,035,866	2,971,364,881
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		12,287,495	39,835,813
期首剩余金又は期首次損金()		96,558,703,617	96,638,585,529
剩余金増加額又は欠損金減少額		6,754,198,347	6,885,866,094
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額		6,754,198,347	6,885,866,094
剩余金減少額又は欠損金増加額		5,490,254,181	3,959,316,688
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額		5,490,254,181	3,959,316,688
分配金		2,415,574,449	2,342,643,738
期末剩余金又は期末欠損金()		96,638,585,529	98,986,208,929

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	当期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 特定期間の取扱い 2019年6月22日及びその翌日が休業日のため、当特定期間期首は2019年6月25日としております。 また、2019年12月22日が休業日のため、当特定期間末日は2019年12月23日としております。	(1) 外貨建取引等の処理基準 同左 (2) 特定期間の取扱い 2019年12月22日が休業日のため、当特定期間期首は2019年12月24日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2019年12月23日現在)	当期 (2020年6月22日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	135,006,319,783円	133,257,038,866円
期中追加設定元本額	7,603,422,307円	5,300,515,116円
期中一部解約元本額	9,352,703,224円	9,296,918,224円
2. 受益権の総数	133,257,038,866口	129,260,635,758口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回って おり、その差額は96,638,585,529 円であります。	純資産額が元本総額を下回って おり、その差額は98,986,208,929 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	当期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
分配金の計算過程		
	2019年6月25日から 2019年7月22日までの計算期間	2019年12月24日から 2020年1月22日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	414,285,780円	428,606,752円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	10,441,511,899円	10,402,732,585円
分配準備積立金額	2,131,359,111円	2,048,007,737円
本ファンドの分配対象収益額	12,987,156,790円	12,879,347,074円
本ファンドの期末残存口数	134,345,165,250口	132,408,042,771口
10,000口当たり収益分配対象額	966円	972円
10,000口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	403,035,495円	397,224,128円
	2019年7月23日から 2019年8月22日までの計算期間	2020年1月23日から 2020年2月25日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	411,014,927円	438,922,031円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	10,472,131,344円	10,320,572,771円
分配準備積立金額	2,122,737,656円	2,034,705,848円
本ファンドの分配対象収益額	13,005,883,927円	12,794,200,650円
本ファンドの期末残存口数	134,458,270,363口	131,056,907,854口
10,000口当たり収益分配対象額	967円	976円
10,000口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	403,374,811円	393,170,723円
	2019年8月23日から 2019年9月24日までの計算期間	2020年2月26日から 2020年3月23日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	420,010,954円	423,492,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	10,513,501,580円	10,235,247,358円
分配準備積立金額	2,118,652,793円	2,048,396,803円
本ファンドの分配対象収益額	13,052,165,327円	12,707,136,658円
本ファンドの期末残存口数	134,774,247,576口	129,816,412,495口
10,000口当たり収益分配対象額	968円	978円
10,000口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	404,322,742円	389,449,237円

区分	前期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	当期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
費用控除後の配当等収益額	2019年9月25日から 2019年10月23日までの計算期間	2020年3月24日から 2020年4月22日までの計算期間
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	398,778,301円 - 円	394,598,595円 - 円
収益調整金額	10,498,741,871円	10,182,846,578円
分配準備積立金額	2,115,398,022円	2,056,819,463円
本ファンドの分配対象収益額	13,012,918,194円	12,634,264,636円
本ファンドの期末残存口数	134,414,994,117口	128,993,515,251口
10,000口当たり収益分配対象額	968円	979円
10,000口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	403,244,982円	386,980,545円
費用控除後の配当等収益額	2019年10月24日から 2019年11月22日までの計算期間	2020年4月23日から 2020年5月22日までの計算期間
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	386,458,940円 - 円	339,232,364円 - 円
収益調整金額	10,481,602,080円	10,221,229,196円
分配準備積立金額	2,083,700,977円	2,059,502,083円
本ファンドの分配対象収益額	12,951,761,997円	12,619,963,643円
本ファンドの期末残存口数	133,941,767,956口	129,345,732,727口
10,000口当たり収益分配対象額	966円	975円
10,000口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	401,825,303円	388,037,198円
費用控除後の配当等収益額	2019年11月23日から 2019年12月23日までの計算期間	2020年5月23日から 2020年6月22日までの計算期間
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	443,267,603円 - 円	333,913,416円 - 円
収益調整金額	10,457,100,177円	10,226,364,639円
分配準備積立金額	2,029,885,702円	1,997,532,871円
本ファンドの分配対象収益額	12,930,253,482円	12,557,810,926円
本ファンドの期末残存口数	133,257,038,866口	129,260,635,758口
10,000口当たり収益分配対象額	970円	971円
10,000口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	399,771,116円	387,781,907円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	当期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	当期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2019年12月23日現在)	当期 (2020年6月22日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	156,369,589	602,851,581
合計	156,369,589	602,851,581

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	前期 (2019年12月23日現在)	当期 (2020年6月22日現在)
1口当たり純資産額	0.2748円	0.2342円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・ エマージング・マーケット・デット・ロ ーカル・ポートフォリオ シェアクラス	142,403,973.459	271,991,589.30		
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピ ーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド インスティテューションナル・アキュムレ ーション・シェアクラス	577.131	7,510,419.24		
				279,502,008.54		
				(29,842,429,451)		
合計				29,842,429,451		
				(29,842,429,451)		

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月29日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

佐々木貴三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山口健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているG S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コースの2019年12月24日から2020年6月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コースの2020年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【G S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記番号	第4期 (2019年12月23日現在)	第5期 (2020年6月22日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		26,631,998	18,907,423
投資証券		1,159,334,093	913,044,513
流動資産合計		1,185,966,091	931,951,936
資産合計		1,185,966,091	931,951,936
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		19,320	-
未払金		32,826,000	-
未払受託者報酬		181,735	171,096
未払委託者報酬		5,452,051	5,132,769
未払利息		72	51
その他未払費用		277,574	258,867
流動負債合計		38,756,752	5,562,783
負債合計		38,756,752	5,562,783
純資産の部			
元本等			
元本		1,194,193,270	1,050,251,656
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		46,983,931	123,862,503
(分配準備積立金)		149,085,202	186,907,372
元本等合計		1,147,209,339	926,389,153
純資産合計		1,147,209,339	926,389,153
負債純資産合計		1,185,966,091	931,951,936

(2)【損益及び剩余金計算書】

区分	注記番号	第4期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	第5期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取配当金		78,933,866	77,315,960
受取利息		16	17
有価証券売買等損益		62,097,840	136,282,117
為替差損益		20,079,653	24,110,048
その他収益		1,102,910	1,003,298
営業収益合計		38,018,605	82,072,890
営業費用			
支払利息		6,285	7,193
受託者報酬		181,735	171,096
委託者報酬		5,452,051	5,132,769
その他費用		302,072	282,811
営業費用合計		5,942,143	5,593,869
営業利益又は営業損失()		32,076,462	87,666,759
経常利益又は経常損失()		32,076,462	87,666,759
当期純利益又は当期純損失()		32,076,462	87,666,759
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		275,309	6,335,075
期首剩余金又は期首次損金()		82,560,722	46,983,931
剩余金増加額又は欠損金減少額		14,653,516	9,246,967
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額		14,653,516	9,246,967
剩余金減少額又は欠損金増加額		10,877,878	4,793,855
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額		10,877,878	4,793,855
分配金		-	-
期末剩余金又は期末欠損金()		46,983,931	123,862,503

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	第5期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 計算期間の取扱い 2019年6月22日及びその翌日が休業日のため、当計算期間期首は2019年6月25日としております。また、2019年12月22日が休業日のため、当計算期間末日は2019年12月23日としております。	(1) 外貨建取引等の処理基準 同左 (2) 計算期間の取扱い 2019年12月22日が休業日のため、当計算期間期首は2019年12月24日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第4期 (2019年12月23日現在)	第5期 (2020年6月22日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,243,395,224円	1,194,193,270円
期中追加設定元本額	171,245,464円	87,745,323円
期中一部解約元本額	220,447,418円	231,686,937円
2. 受益権の総数	1,194,193,270口	1,050,251,656口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は46,983,931円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は123,862,503円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	第5期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	68,466,980円	65,093,876円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	116,335,526円	112,709,537円
分配準備積立金額	80,618,222円	121,813,496円
本ファンドの分配対象収益額	265,420,728円	299,616,909円
本ファンドの期末残存口数	1,194,193,270口	1,050,251,656口
10,000口当たり収益分配対象額	2,222円	2,852円
10,000口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	第5期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 自 2019年6月25日 至 2019年12月23日	第5期 自 2019年12月24日 至 2020年6月22日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれら の差額	金融商品は時価で計上しているた め記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引 以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引 以外の金融商品については、短期 間で決済され、時価は帳簿価額と 近似しているため、当該帳簿価額 を時価としてあります。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項 に関する注記)」の「有価証券の 評価基準及び評価方法」に記載し ております。</p> <p>(3) デリバティブ取引</p> <p>「(デリバティブ取引等に關す る注記)」の「取引の時価等に關 する事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券以外の金融商品</p> <p>有価証券以外の金融商品につい ては、短期間で決済され、時価は 帳簿価額と近似しているため、当 該帳簿価額を時価としておりま す。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に 基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が 含まれております。当該価額の算定 においては一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前提条件等に よった場合、当該価額が異なること もあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する 契約額等は、あくまでもデリバティ ブ取引における名目的な契約額、又 は計算上の想定元本であり、当該金 額自体がデリバティブ取引のリスク の大きさを示すものではありません 。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に 基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が 含まれております。当該価額の算定 においては一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前提条件等に よった場合、当該価額が異なること もあります。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 (2019年12月23日現在)	第5期 (2020年6月22日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	42,956,796	109,806,903
合計	42,956,796	109,806,903

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	第4期(2019年12月23日現在)				第5期(2020年6月22日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	32,827,320	-	32,808,000	19,320	-	-	-	-
合計		32,827,320	-	32,808,000	19,320	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第4期 (2019年12月23日現在)	第5期 (2020年6月22日現在)
1口当たり純資産額	0.9607円	0.8821円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・ エマージング・マーケット・デット・ロ ーカル・ポートフォリオ シェアクラス	4,344,935.835	8,298,827.44		
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピ ーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド インスティテューションナル・アキュムレ ーション・シェアクラス	19.417	252,680.60		
				8,551,508.04		
				(913,044,513)		
合計				913,044,513		
				(913,044,513)		

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

G S エマージング通貨債券ファンド及びG S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コースは「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ シェアクラス」を主要投資対象としております。

「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ シェアクラス」は、ルクセンブルク籍の会社型の外国投資信託です。同投資証券は、2019年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、この投資証券について、以下に記載する「資産負債計算書」及び「投資有価証券明細表」等の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、全てのクラスが対象となっております。また、以下に記載する情報は監査対象外です。

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ シェアクラス

資産負債計算書
2019年11月30日現在

(単位：米ドル)

資産	
デリバティブを除く投資有価証券時価評価額	1,788,023,250
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現利益	25,248,464
先物およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券の先物にかかる未実現利益	126,565
スワップ契約およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券のスワップ契約にかかる未実現利益	14,953,521
スワップ契約にかかる前払金	7,572,967
現金	29,792,491
差入保証金	47,354,556
投資売却未収金	23,329,414
投資信託証券売却未収金	5,876,075
スワップ契約および差金決済取引を除く未収配当金	147,432
スワップ契約を除く未収利息	28,116,635
スワップ契約にかかる未収利息	4,063,051
未収利息税還付金	255,794
その他資産	601
資産合計	1,974,860,816
負債	
受入保証金	15,770,001
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現損失	27,973,821
先物およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券の先物にかかる未実現損失	188,748
スワップ契約およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券のスワップ契約にかかる未実現損失	10,969,682
スワップ契約にかかる前受金	6,211,658
投資購入未払金	56,593,850
投資信託証券買戻未払金	395,482
スワップ契約にかかる未払利息	4,120,509
未払分配金	64,486
未払投資顧問報酬	1,054,292
未払管理事務代行報酬	162,927
未払保管費用	513,131
未払販売報酬およびサービスング報酬	4,688
未払名義書換事務代行報酬	78,709
未払年次税	35,135
未払キャピタル・ゲイン税	7,163
未払監査報酬	26,999
未払管理会社報酬	16,443
未払取締役報酬	6,139
未払弁護士報酬	16,639
未払保険料	13,378
未払印刷費	15,777
未払税務報告報酬	29,429
未払支払代理人報酬	26,116
未払規制報告報酬	27,297
その他負債	15,000
負債合計	124,337,499
投資主資本	1,850,523,317

投資有価証券明細表 2019年11月30日現在

額面	銘柄名称	通貨	利率	償還年月日 /満期日	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
国債						
ドミニカ共和国						
311,500,000	Dominican Republic International Bond	DOP	9.750%	05/06/2026	6,018,351	0.32
119,600,000	Dominican Republic International Bond	DOP	11.375%	06/07/2029	2,438,652	0.13
2,100,000	Dominican Republic International Bond	USD	6.500%	15/02/2048	2,230,265	0.12
4,440,000	Dominican Republic International Bond	USD	6.400%	05/06/2049	4,671,019	0.25
					34,301,856	1.85
エジプト						
3,100,000	Egypt Government International Bond	USD	4.550%	20/11/2023	3,129,062	0.17
1,130,000	Egypt Government International Bond	USD	8.150%	20/11/2059	1,156,838	0.06
					4,285,900	0.23
ハンガリー						
902,650,000	Hungary Government Bond-Series 25/B	HUF	5.500%	24/06/2025	3,686,716	0.20
1,467,030,000	Hungary Government Bond-Series 26/D	HUF	2.750%	22/12/2026	5,292,172	0.29
2,508,410,000	Hungary Government Bond-Series 27/A	HUF	3.000%	27/10/2027	9,193,151	0.50
3,978,240,000	Hungary Government Bond-Series 30/A	HUF	3.000%	21/08/2030	14,527,755	0.78
					32,699,794	1.77
インドネシア						
175,056,000,000	Indonesia Treasury Bond-Series FR61	IDR	7.000%	15/05/2022	12,652,931	0.68
11,000,000	Indonesia Treasury Bond-Series FR64	IDR	6.125%	15/05/2028	729	0.00
107,345,000,000	Indonesia Treasury Bond-Series FR70	IDR	8.375%	15/03/2024	8,127,931	0.44
					20,781,591	1.12
メキシコ						
44,560,800	Mexican Bonos-Series M	MXN	7.750%	29/05/2031	2,390,000	0.13
56,467,800	Mexican Bonos-Series M	MXN	7.750%	23/11/2034	3,030,437	0.16
123,130,400	Mexican Bonos-Series M	MXN	8.000%	07/11/2047	6,793,412	0.37
643,596,400	Mexican Bonos-Series M 20	MXN	7.500%	03/06/2027	33,833,393	1.83
100,353,700	Mexican Bonos-Series M 20	MXN	8.500%	31/05/2029	5,642,870	0.30
246,883,300	Mexican Bonos-Series M 30	MXN	10.000%	20/11/2036	16,041,656	0.87
344,294,000	Mexican Bonos-Series M 30	MXN	8.500%	18/11/2038	19,806,348	1.07
					87,538,116	4.73
ペルー						
15,420,000	Peru Government Bond 144A	PEN	5.940%	12/02/2029	5,122,551	0.28
10,525,000	Peru Government Bond 144A	PEN	6.150%	12/08/2032	3,495,924	0.19
32,550,000	Peru Government Bond 144A	PEN	5.400%	12/08/2034	10,045,020	0.54
15,875,000	Peru Government Bond 144A	PEN	5.350%	12/08/2040	4,688,731	0.25
13,865,000	Peruvian Government International Bond	PEN	6.950%	12/08/2031	4,905,034	0.27
					28,257,260	1.53
フィリピン						
10,000,000	Philippine Government International Bond	PHP	3.900%	26/11/2022	197,033	0.01
18,000,000	Philippine Government International Bond	PHP	6.250%	14/01/2036	430,020	0.02
					627,053	0.03
ポーランド						
302,660,000	Poland Government Bond-Series 428	PLN	2.750%	25/04/2028	81,647,868	4.41
カタール						
270,000	Qatar Government International Bond	USD	4.000%	14/03/2029	301,472	0.02
ロシア						
50,030,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6218	RUB	8.500%	17/09/2031	912,034	0.05
776,900,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6224	RUB	6.900%	23/05/2029	12,608,430	0.68
2,596,220,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6225	RUB	7.250%	10/05/2034	43,003,414	2.32
2,531,540,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6226	RUB	7.950%	07/10/2026	43,193,179	2.33
1,975,470,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6228	RUB	7.650%	10/04/2030	33,767,010	1.83
					133,484,067	7.21
南アフリカ						
163,395,000	South Africa Government Bond-Series 2032	ZAR	8.250%	31/03/2032	10,100,279	0.55
712,029,000	South Africa Government Bond-Series 2035	ZAR	8.875%	28/02/2035	44,889,953	2.42
731,900,000	South Africa Government Bond-Series 2037	ZAR	8.500%	31/01/2037	43,780,282	2.37
461,827,300	South Africa Government Bond-Series 2040	ZAR	9.000%	31/01/2040	28,364,616	1.53
183,690,000	South Africa Government Bond-Series R186	ZAR	10.500%	21/12/2026	13,891,158	0.75
178,440,000	South Africa Government Bond-Series R213	ZAR	7.000%	28/02/2031	10,161,211	0.55
260,000	South Africa Government Bond-Series R214	ZAR	6.500%	28/02/2041	12,151	0.00
					151,199,650	8.17

額面	銘柄名称	通貨	利率	償還年月日 /満期日	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
国債						
タイ						
902,351,660	Thailand Government Bond	THB	1.200%	14/07/2021	29,679,317	1.60
1,471,750,000	Thailand Government Bond	THB	3.650%	17/12/2021	51,006,204	2.76
276,130,000	Thailand Government Bond	THB	1.875%	17/06/2022	9,269,122	0.50
86,350,000	Thailand Government Bond	THB	3.625%	16/06/2023	3,083,166	0.17
1,729,250,000	Thailand Government Bond	THB	2.400%	17/12/2023	59,562,369	3.22
402,220,000	Thailand Government Bond	THB	3.850%	12/12/2025	15,155,722	0.82
54,400,000	Thailand Government Bond	THB	2.125%	17/12/2026	1,874,910	0.10
206,270,000	Thailand Government Bond	THB	3.580%	17/12/2027	7,822,969	0.42
750,510,440	Thailand Government Bond	THB	1.250%	12/03/2028	24,204,381	1.31
122,910,000	Thailand Government Bond	THB	2.875%	17/12/2028	4,502,149	0.24
198,030,000	Thailand Government Bond	THB	3.650%	20/06/2031	7,846,426	0.43
1,075,310,000	Thailand Government Bond	THB	3.775%	25/06/2032	43,534,961	2.35
199,490,000	Thailand Government Bond	THB	3.400%	17/06/2036	8,017,756	0.43
352,220,000	Thailand Government Bond	THB	3.300%	17/06/2038	14,174,974	0.77
					279,734,426	15.12
トルコ						
106,280,000	Turkey Government Bond	TRY	12.200%	18/01/2023	18,609,752	1.01
53,020,000	Turkey Government Bond	TRY	16.200%	14/06/2023	10,395,898	0.56
67,580,000	Turkey Government Bond	TRY	8.800%	27/09/2023	10,627,654	0.57
91,040,000	Turkey Government Bond	TRY	11.000%	24/02/2027	14,966,673	0.81
					54,599,977	2.95
米国						
22,810,000	United States Treasury Note/Bond	USD	1.625%	30/11/2026	22,654,880	1.23
ウルグアイ						
88,975,000	Uruguay Government International Bond	UYU	8.500%	15/03/2028	1,981,130	0.11
96,202,861	Uruguay Government International Bond	UYU	4.375%	15/12/2028	2,666,492	0.14
					4,647,622	0.25
国債合計 (取得原価 米ドル 1,420,796,591)					1,351,358,724	73.03
国際機関債 - 0.88%						
389,400,000	European Bank for Reconstruction & Development	UAH	16.950%	03/04/2020	16,303,573	0.88
国際機関債合計 (取得原価 米ドル 14,812,373)					16,303,573	0.88
投資信託証券 - 6.22%						
アイルランド						
115,204,453	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund (X Distribution Class)				115,204,453	6.22
投資信託証券合計 (取得原価 米ドル 115,204,453)					115,204,453	6.22
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券合計 (取得原価 米 ドル 1,555,057,308)					1,487,063,374	80.36
その他の規制ある市場で取引されている譲渡性有価証券						
社債 - 0.30%						
メキシコ						
710,000	Cemex SAB de CV	USD	5.450%	19/11/2029	724,200	0.04
ペネズエラ						
74,110,000	Petroleos de Venezuela S.A.	USD	6.000%	28/10/2022	4,909,788	0.26
社債合計 (取得原価 米ドル 47,516,669)					5,633,988	0.30
国債 - 10.57%						
コロンビア						
11,276,000,000	Colombian TES-Citigroup, Inc.	COP	11.000%	27/07/2020	3,346,232	0.18
4,360,000,000	Colombian TES-Citigroup, Inc.	COP	11.000%	25/07/2024	1,460,804	0.08
					4,807,036	0.26
インドネシア						
70,600,000,000	Indonesia Treasury Bond-Deutsche Bank AG 144A	IDR	7.000%	17/05/2022	5,102,921	0.28
187,800,000,000	Indonesia Treasury Bond-Deutsche Bank AG 144A	IDR	8.375%	19/03/2024	14,219,809	0.77
73,400,000,000	Indonesia Treasury Bond-Deutsche Bank AG 144A	IDR	8.250%	19/05/2036	5,490,039	0.30
54,704,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA	IDR	10.500%	19/08/2030	4,755,816	0.26
108,900,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	7.000%	17/05/2022	7,871,219	0.43
108,401,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	8.375%	15/03/2024	8,207,889	0.44
124,530,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	8.375%	17/09/2026	9,526,258	0.51
109,298,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	7.000%	17/05/2027	7,748,883	0.42
83,307,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	10.500%	19/08/2030	7,242,482	0.39
456,250,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	7.000%	18/09/2030	31,893,832	1.72
231,945,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	8.750%	17/05/2031	18,072,141	0.98

額面	銘柄名称	通貨	利率	償還年月日 /満期日	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
国債						
インドネシア						
7,763,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	8.250%	19/05/2036	580,643	0.03
583,458,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank 144A	IDR	9.000%	19/03/2029	46,122,345	2.49
195,141,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank 144A	IDR	8.750%	17/05/2031	15,204,534	0.82
124,000,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank 144A	IDR	7.500%	18/08/2032	8,747,253	0.47
					190,786,064	10.31
国債合計 (取得原価 米ドル 211,472,134)					195,593,100	10.57
地方債 - 0.23%						
プエルトリコ						
276,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. Sales Tax Revenue "A1"	USD	4.500%	01/07/2034	295,020	0.01
140,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. Sales Tax Revenue "A1"	USD	4.550%	01/07/2040	144,931	0.01
1,026,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. Sales Tax Revenue "A1"	USD	4.750%	01/07/2053	1,061,753	0.06
2,594,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. Sales Tax Revenue "A1"	USD	5.000%	01/07/2058	2,725,639	0.15
					4,227,343	0.23
地方債合計 (取得原価 米ドル 3,534,346)					4,227,343	0.23
その他の規制ある市場で取引されている譲渡性有価証券合計 (取得原価 米ドル 262,523,149)					205,454,431	11.10
その他譲渡性有価証券						
社債 - 2.71%						
ペルー						
119,200,000	Banco de Credito del Peru	PEN	4.650%	17/09/2024	35,590,081	1.92
米国						
233,780,000	Citigroup Global Markets Holdings, Inc.	UAH	14.640%	15/06/2020	9,800,303	0.53
116,140,000	Citigroup Global Markets Holdings, Inc.	UAH	14.300%	10/07/2020	4,839,409	0.26
					14,639,712	0.79
社債合計 (取得原価 米ドル 49,059,633)					50,229,793	2.71
国債 - 2.45%						
ドミニカ共和国						
45,260,000	Dominican Republic Central Bank Notes	DOP	11.000%	15/09/2023	891,202	0.05
ペルー						
13,069,000	Peruvian Government International Bond	PEN	8.200%	12/08/2026	4,854,824	0.26
63,936,000	Peruvian Government International Bond	PEN	6.350%	12/08/2028	21,837,271	1.18
47,851,000	Peruvian Government International Bond	PEN	6.850%	12/02/2042	16,898,282	0.92
2,239,000	Peruvian Government International Bond	PEN	6.714%	12/02/2055	794,073	0.04
					44,384,450	2.40
国債合計 (取得原価 米ドル 41,630,503)					45,275,652	2.45
その他譲渡性有価証券合計 (取得原価 米ドル 90,690,136)					95,505,445	5.16
デリバティブ取引を除く評価額 (取得原価 米ドル 1,908,270,593)					1,788,023,250	96.62
先物取引 - (0.00%)						
枚数	銘柄名称		評価額 (米ドル)	未実現利益 (米ドル)	投資主資本割合 (%)	
米ドル						
(181)	US Treasury Long Bond Futures 20/03/2020	売建	(28,773,344)	54,959	0.00	
(340)	US Treasury Notes 2YR Futures 31/03/2020	売建	(73,267,344)	70,856	0.01	
(4)	US Treasury Ultra Long Bond Futures 20/03/2020	売建	(750,875)	750	0.00	
			(102,791,563)	126,565	0.01	
先物取引未実現利益					126,565	0.01
枚数	銘柄名称		評価額 (米ドル)	未実現損失 (米ドル)	投資主資本割合 (%)	
米ドル						
309	US Treasury Notes 10YR Futures 20/03/2020	買建	39,972,047	(56,647)	(0.00)	
440	US Treasury Notes 5YR Futures 31/03/2020	買建	52,311,875	(88,722)	(0.01)	
142	US Treasury Ultra Long Notes 10YR Futures 20/03/2020	買建	20,195,063	(43,379)	(0.00)	
			112,478,985	(188,748)	(0.01)	
先物取引未実現損失					(188,748)	(0.01)

外国為替予約取引 - (0.15%)

通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	償還年月日 / 満期日	未実現利益 (米ドル)	投資主資本割合(%)
USD	60,284,247	BRL	249,934,910	03/12/2019	1,089,528	0.05
USD	100,764,522	INR	7,217,918,412	03/12/2019	148,827	0.01
USD	32,829,271	COP	113,948,107,624	09/12/2019	409,164	0.03
USD	13,370,251	COP	46,169,194,469	16/12/2019	239,837	0.02
CAD	26,216,271	EUR	17,866,695	18/12/2019	40,712	0.00
CZK	845,766,262	EUR	32,944,521	18/12/2019	202,386	0.01
CZK	2,847,350,577	USD	122,708,719	18/12/2019	127,062	0.01
EUR	16,465,568	AUD	26,723,963	18/12/2019	48,271	0.00
EUR	118,171,691	CHF	129,705,308	18/12/2019	414,537	0.02
EUR	20,128,247	HUF	6,716,485,895	18/12/2019	9,242	0.00
EUR	41,706,389	JPY	5,005,857,590	18/12/2019	192,099	0.01
EUR	9,620,711	NOK	97,110,067	18/12/2019	30,783	0.00
EUR	55,490,240	PLN	239,713,544	18/12/2019	6,428	0.00
GBP	16,259,400	USD	20,838,043	18/12/2019	159,836	0.01
ILS	46,347,400	EUR	12,002,896	18/12/2019	135,799	0.00
ILS	26,901,684	USD	7,633,440	18/12/2019	118,567	0.01
MXN	6,843,604,461	USD	346,748,908	18/12/2019	3,377,431	0.24
NOK	418,698,167	EUR	41,162,834	18/12/2019	217,148	0.01
NZD	62,034,329	EUR	35,865,883	18/12/2019	325,067	0.02
NZD	41,358,475	USD	26,417,977	18/12/2019	134,721	0.00
PLN	532,644,006	EUR	122,245,002	18/12/2019	1,147,042	0.07
SEK	125,459,051	EUR	11,803,975	18/12/2019	155,281	0.01
SEK	128,045,870	NOK	120,869,258	18/12/2019	277,000	0.02
SEK	103,046,019	USD	10,645,305	18/12/2019	160,310	0.01
SGD	40,963,314	USD	29,728,994	18/12/2019	231,375	0.01
THB	1,345,875,667	USD	44,368,291	18/12/2019	183,554	0.00
TRY	38,271,162	EUR	5,859,789	18/12/2019	178,761	0.01
TRY	884,381,359	USD	151,286,280	18/12/2019	1,981,569	0.09
USD	45,513,462	AUD	66,775,797	18/12/2019	320,288	0.01
USD	85,963,622	CAD	113,899,334	18/12/2019	293,865	0.01
USD	13,319,972	CHF	13,192,566	18/12/2019	124,195	0.01
USD	106,872,436	EUR	96,375,869	18/12/2019	726,408	0.02
USD	24,078,947	HUF	7,196,661,662	18/12/2019	335,198	0.02
USD	6,352,411	JPY	689,329,394	18/12/2019	53,488	0.00
USD	30,168,436	PLN	117,026,363	18/12/2019	335,397	0.02
ZAR	96,632,916	EUR	5,944,000	18/12/2019	39,247	0.00
ZAR	96,989,202	TRY	37,216,267	18/12/2019	160,335	0.01
ZAR	1,971,900,931	USD	132,051,635	18/12/2019	2,339,344	0.13
USD	24,491,015	KRW	28,654,487,743	20/12/2019	209,249	0.01
TWD	394,780,890	USD	12,942,138	23/12/2019	8,362	0.00
USD	28,447,584	TWD	865,750,874	23/12/2019	47,256	0.00
USD	90,628,403	CLP	66,550,663,591	24/12/2019	8,049,951	0.44
USD	32,257,957	PEN	109,282,592	26/12/2019	102,620	0.00
BRL	27,558,240	USD	6,451,714	03/01/2020	65,008	0.00
USD	6,143,003	RUB	395,701,517	27/01/2020	26,351	0.00
MYR	455,401,731	USD	108,895,679	31/01/2020	67,660	0.00
USD	42,020,222	TWD	1,267,960,207	24/02/2020	201,905	0.01
外国為替予約取引未実現利益					25,248,464	1.36

外国為替予約取引

通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	償還年月日 / 満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主資本割合(%)
BRL	249,934,909	USD	60,963,187	03/12/2019	(1,768,466)	(0.09)
INR	7,217,918,411	USD	100,827,929	03/12/2019	(212,234)	(0.00)
MYR	455,401,731	USD	109,542,667	05/12/2019	(507,314)	(0.03)
USD	108,843,626	MYR	455,401,731	05/12/2019	(191,728)	(0.01)
COP	113,948,107,623	USD	34,264,246	09/12/2019	(1,844,139)	(0.10)
COP	180,263,693,814	USD	52,226,343	16/12/2019	(959,758)	(0.05)
AUD	38,752,057	CAD	35,204,610	18/12/2019	(252,268)	(0.02)
AUD	47,602,183	CHF	32,537,516	18/12/2019	(328,767)	(0.02)
AUD	38,616,929	NZD	41,078,916	18/12/2019	(237,677)	(0.01)
AUD	9,603,599	USD	6,538,418	18/12/2019	(38,801)	(0.00)
CNH	93,293,691	EUR	12,049,788	18/12/2019	(10,011)	(0.00)
CNH	527,767,775	USD	75,101,225	18/12/2019	(81,107)	(0.01)
EUR	54,857,933	CAD	80,758,010	18/12/2019	(323,213)	(0.02)

外国為替予約取引

通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	償還年月日 / 満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主資本割合(%)
EUR	17,659,414	CZK	457,773,135	18/12/2019	(298,858)	(0.02)
EUR	12,073,990	ILS	46,928,574	18/12/2019	(224,970)	(0.01)
EUR	17,814,061	NZD	30,797,243	18/12/2019	(152,273)	(0.00)
EUR	59,023,245	SEK	628,367,664	18/12/2019	(885,151)	(0.05)
EUR	58,560,767	USD	64,751,500	18/12/2019	(254,102)	(0.01)
HUF	7,832,416,395	EUR	23,584,992	18/12/2019	(134,659)	(0.00)
HUF	4,577,999,527	PLN	59,288,384	18/12/2019	(10,071)	(0.01)
HUF	35,107,880,664	USD	117,468,275	18/12/2019	(1,637,806)	(0.09)
JPY	706,921,844	AUD	9,596,246	18/12/2019	(34,962)	(0.00)
JPY	1,416,857,272	CHF	12,957,504	18/12/2019	(13,763)	(0.00)
JPY	1,525,643,273	EUR	12,748,572	18/12/2019	(100,012)	(0.01)
JPY	8,115,118,372	USD	74,828,544	18/12/2019	(674,582)	(0.03)
MXN	249,026,450	EUR	11,661,288	18/12/2019	(102,990)	(0.01)
NOK	1,028,019,920	SEK	1,079,997,193	18/12/2019	(1,405,746)	(0.08)
PLN	544,131,461	USD	138,999,617	18/12/2019	(286,468)	(0.01)
RON	56,227,260	EUR	11,771,859	18/12/2019	(38,223)	(0.00)
RON	172,957,731	USD	40,296,492	18/12/2019	(532,376)	(0.03)
TRY	37,126,496	ZAR	95,653,819	18/12/2019	(84,882)	(0.00)
USD	175,296,456	CNH	1,237,575,503	18/12/2019	(620,043)	(0.03)
USD	3,468,743	GBP	2,689,000	18/12/2019	(3,913)	(0.00)
USD	112,135,624	ILS	393,171,405	18/12/2019	(1,160,897)	(0.07)
USD	199,936,545	MXN	3,919,169,663	18/12/2019	(572,494)	(0.06)
USD	135,753,289	NZD	211,449,734	18/12/2019	(292)	(0.00)
USD	10,653,364	SEK	102,413,029	18/12/2019	(85,874)	(0.00)
USD	69,159,847	SGD	95,251,179	18/12/2019	(506,403)	(0.02)
USD	153,691,964	THB	4,704,710,390	18/12/2019	(2,045,694)	(0.11)
USD	68,998,065	TRY	412,216,218	18/12/2019	(2,441,132)	(0.13)
USD	116,983,915	ZAR	1,759,265,066	18/12/2019	(2,915,291)	(0.17)
KRW	53,472,778,628	USD	45,440,329	20/12/2019	(127,582)	(0.00)
CLP	24,429,685,671	USD	32,992,218	24/12/2019	(2,678,987)	(0.13)
USD	30,264,978	BRL	128,761,607	03/01/2020	(183,396)	(0.01)
PHP	298,449,647	USD	5,880,434	07/01/2020	(14,678)	(0.00)
RUB	9,145,838,621	USD	142,223,475	27/01/2020	(849,457)	(0.05)
INR	5,379,187,218	USD	74,660,952	03/02/2020	(109,476)	(0.01)
USD	31,172,900	IDR	444,244,993,808	25/02/2020	(30,835)	(0.00)
外国為替予約取引未実現損失					(27,973,821)	(1.51)

スワップ契約 - 0.22%

現地通貨建 想定元本額	支払	受取	通貨	償還年月日 / 満期日	未実現利益 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
金利スワップ						
703,124,137	Floating (BRL 1 month LIBOR)	Fixed 7.250%	BRL	02/01/2020	2,360,940	0.13
315,685,000	Floating (BRL 1 month LIBOR)	Fixed 6.660%	BRL	02/01/2023	1,296,563	0.07
2,452,965,000	Floating (CLP 1 month CLICP)	Fixed 3.600%	CLP	20/03/2021	73,067	0.00
100,397,670,000	Fixed 4.200%	Floating (COP 3 month LIBOR)	COP	18/12/2021	63,630	0.00
2,476,040,000	Fixed 2.000%	Floating (CZK 6 month PRIBOR)	CZK	18/03/2022	170,496	0.01
560,450,000	Fixed 1.505%	Floating (CZK 6 month PRIBOR)	CZK	16/09/2026	65,368	0.00
126,420,000	Fixed 1.750%	Floating (HKD 3 month HIBOR)	HKD	18/12/2029	200,169	0.01
51,586,944,240	Floating (HUF 6 month BUBOR)	Fixed 0.800%	HUF	18/12/2021	687,331	0.04
5,980,175,000	Floating (HUF 6 month BUBOR)	Fixed 2.500%	HUF	18/12/2029	1,366,662	0.07
51,350,000	Floating (ILS 3 month TELBOR)	Fixed 1.342%	ILS	18/12/2029	725,551	0.04
50,485,000	Floating (ILS 3 month TELBOR)	Fixed 1.405%	ILS	18/12/2029	802,219	0.04
38,170,000	Floating (ILS 3 month TELBOR)	Fixed 1.020%	ILS	18/03/2030	150,229	0.01
38,170,000	Floating (ILS 3 month TELBOR)	Fixed 1.020%	ILS	18/03/2030	150,229	0.01
36,425,000	Floating (ILS 3 month TELBOR)	Fixed 1.020%	ILS	18/03/2030	138,307	0.01
38,490,000	Floating (ILS 3 month TELBOR)	Fixed 1.020%	ILS	18/03/2030	118,673	0.01
68,204,660,000	Floating (KRW 3 month LIBOR)	Fixed 1.500%	KRW	18/03/2022	84,676	0.00
22,851,290,000	Fixed 1.250%	Floating (KRW 3 month LIBOR)	KRW	18/12/2029	216,903	0.01
2,768,690,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 6.600%	MXN	16/03/2022	43,243	0.00
476,910,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 6.630%	MXN	14/12/2022	1,260	0.00
155,250,000	Fixed 6.700%	Floating (MXN 1 month TIIE)	MXN	05/12/2029	121,314	0.01
181,330,000	Floating (MYR 3 month KLIBOR)	Fixed 3.650%	MYR	27/02/2024	828,352	0.05
191,640,000	Floating (MYR 3 month KLIBOR)	Fixed 3.693%	MYR	01/03/2024	952,625	0.05
202,350,000	Floating (MYR 3 month KLIBOR)	Fixed 3.605%	MYR	06/03/2024	838,729	0.05

スワップ契約

現地通貨建 想定元本額	支払	受取	通貨	償還年月日 /満期日	未実現利益 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
金利スワップ						
31,000,000	Floating (MYR 3 month KLIBOR)	Fixed 3.330%	MYR	31/05/2024	49,733	0.00
11,670,000	Floating (MYR 3 month KLIBOR)	Fixed 3.250%	MYR	18/12/2024	6,706	0.00
26,240,000	Floating (MYR 3 month KLIBOR)	Fixed 3.250%	MYR	18/12/2024	15,662	0.00
5,930,000	Floating (SGD 6 month SIBOR)	Fixed 1.750%	SGD	18/12/2029	36,955	0.00
1,226,710,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.750%	THB	20/03/2021	275,630	0.02
1,220,210,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.750%	THB	20/03/2021	278,781	0.02
71,540,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.750%	THB	20/03/2021	16,023	0.00
110,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.750%	THB	20/03/2021	24	0.00
1,709,730,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.250%	THB	18/06/2021	52,023	0.00
1,279,270,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.750%	THB	19/06/2021	366,707	0.02
3,732,620,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.750%	THB	19/06/2021	1,016,682	0.06
1,361,660,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.750%	THB	19/06/2021	386,181	0.02
693,200,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.750%	THB	19/06/2021	201,983	0.01
353,490,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.750%	THB	20/06/2021	103,692	0.01
1,157,710,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.500%	THB	18/09/2021	191,660	0.01
269,080,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.500%	THB	18/03/2025	52,964	0.00
266,830,000	Floating (THB 6 month BIBOR)	Fixed 1.500%	THB	18/03/2025	21,333	0.00
12,330,000	Fixed 1.500%	Floating (USD 3 month LIBOR)	USD	18/12/2029	21,377	0.00
金利スワップ未実現利益					14,550,652	0.79
クレジット・デフォルト・スワップ						
1,890,000	Floating (Brazilian Government International Bond)	Fixed 1.000%	USD	20/06/2020	963	0.00
15,300,000	Floating (Colombia Government International Bond)	Fixed 1.000%	USD	20/06/2024	46,843	0.00
16,260,000	Floating (Indonesia Government International Bond)	Fixed 1.000%	USD	20/06/2024	137,812	0.01
4,750,000	Floating (Mexico Government International Bond)	Fixed 1.000%	USD	20/06/2024	87,354	0.00
1,660,000	Floating (Qatar Government International Bond)	Fixed 1.000%	USD	20/06/2024	13,940	0.00
3,860,000	Floating (The Markit CDX Emerging Markets)	Fixed 1.000%	USD	20/06/2024	1,911	0.00
330,000	Floating (Qatar Government International Bond)	Fixed 1.000%	USD	20/12/2024	2,306	0.00
5,760,000	Floating (Russian Foreign Bond - Eurobond)	Fixed 1.000%	USD	20/12/2024	109,490	0.01
3,680,000	Floating (Saudi Government International Bond)	Fixed 1.000%	USD	20/12/2024	2,250	0.00
クレジット・デフォルト・スワップ未実現利益					402,869	0.02
スワップ契約未実現利益合計					14,953,521	0.81

現地通貨建 想定元本額	支払	受取	通貨	償還年月日 /満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
金利スワップ						
72,728,775,000	Floating (CLP 6 month LIBOR)	Fixed 1.650%	CLP	18/12/2021	(316,221)	(0.02)
301,890,000	Floating (CNY 3 month LIBOR)	Fixed 3.000%	CNY	18/12/2024	(55,702)	(0.00)
51,522,475,000	Floating (COP 3 month LIBOR)	Fixed 5.300%	COP	18/12/2029	(362,794)	(0.02)
930,720,000	Floating (CZK 6 month PRIBOR)	Fixed 2.200%	CZK	18/09/2021	(160,640)	(0.01)
1,648,900,000	Floating (CZK 6 month PRIBOR)	Fixed 1.850%	CZK	16/09/2022	(188,335)	(0.01)
181,470,000	Floating (CZK 6 month PRIBOR)	Fixed 1.100%	CZK	18/12/2024	(261,201)	(0.01)
1,092,510,000	Fixed 1.750%	Floating (CZK 6 month PRIBOR)	CZK	18/12/2029	(735,480)	(0.04)
32,250,000	Floating (EUR 6 month EURIBOR)	Fixed 0.750%	EUR	18/12/2029	(648,421)	(0.04)
5,464,180,000	Floating (INR 6 month LIBOR)	Fixed 4.750%	INR	18/12/2021	(34,055)	(0.00)
417,670,000	Fixed 5.250%	Floating (INR 6 month LIBOR)	INR	18/12/2024	(86,180)	(0.00)
798,734,290,000	Floating (KRW 3 month LIBOR)	Fixed 1.250%	KRW	18/12/2021	(717,879)	(0.04)
8,652,975,000	Fixed 8.360%	Floating (MXN 1 month TIIE)	MXN	18/03/2020	(1,092,803)	(0.06)
700,580,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 6.630%	MXN	11/12/2024	(17,904)	(0.00)
246,120,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 6.840%	MXN	09/12/2026	(57,476)	(0.00)
456,250,000	Fixed 1.750%	Floating (PLN 6 month WIBOR)	PLN	18/03/2022	(110,143)	(0.01)
368,510,000	Fixed 1.860%	Floating (PLN 6 month WIBOR)	PLN	18/12/2024	(573,013)	(0.03)
134,155,000	Fixed 2.500%	Floating (PLN 6 month WIBOR)	PLN	18/12/2029	(1,580,266)	(0.09)
233,640,000	Fixed 1.750%	Floating (USD 3 month LIBOR)	USD	18/12/2021	(179,238)	(0.01)
5,000	Fixed 7.330%	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	ZAR	21/03/2020	(0)	0.00

スワップ契約	現地通貨建 想定元本額	支払	受取	通貨	償還年月日 /満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
金利スワップ							
	349,250,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 6.750%	ZAR	18/12/2021	(73,016)	(0.00)
	134,535,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 8.000%	ZAR	18/12/2029	(145,428)	(0.01)
金利スワップ未実現損失						(7,396,195)	(0.40)
クレジット・デフォルト・スワップ							
	10,520,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(116,224)	(0.01)
	6,470,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(77,557)	(0.01)
	5,180,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(64,390)	(0.00)
	14,910,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(190,451)	(0.01)
	18,180,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(233,992)	(0.01)
	13,210,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(164,859)	(0.01)
	4,500,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(57,517)	(0.00)
	7,250,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(91,263)	(0.01)
	460,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(5,495)	(0.00)
	2,720,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(31,543)	(0.00)
	3,420,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2020	(38,647)	(0.00)
	2,170,000	Fixed 1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/12/2020	(24,837)	(0.00)
	1,720,000	Fixed 1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/12/2020	(19,262)	(0.00)
	770,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(13,281)	(0.00)
	6,030,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(103,861)	(0.01)
	630,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(10,957)	(0.00)
	1,680,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(29,094)	(0.00)
	4,530,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(80,715)	(0.01)
	370,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(6,678)	(0.00)
	1,630,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(29,395)	(0.00)
	5,620,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(99,781)	(0.01)
	2,360,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(40,876)	(0.00)
	10,310,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(179,689)	(0.01)
	4,140,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(72,773)	(0.00)
	4,450,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(77,418)	(0.00)
	3,560,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(57,032)	(0.00)
	1,550,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(24,831)	(0.00)
	2,730,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(42,543)	(0.00)
	5,220,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(81,155)	(0.01)
	2,250,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(33,570)	(0.00)

現地通貨建 想定元本額	支払	受取	通貨	償還年月日 /満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
クレジット・デフォルト・スワップ						
1,580,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(23,865)	(0.00)
2,840,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(42,897)	(0.00)
14,320,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(209,089)	(0.01)
4,070,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(58,630)	(0.00)
5,430,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(73,195)	(0.00)
5,350,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2021	(76,477)	(0.00)
390,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2021	(7,778)	(0.00)
7,760,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/12/2021	(140,548)	(0.01)
5,710,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2022	(96,849)	(0.01)
12,330,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2022	(216,376)	(0.01)
7,410,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2022	(119,721)	(0.01)
8,110,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2022	(113,824)	(0.01)
7,790,000	Fixed 1.000%	Floating (China Government International Bond)	USD	20/06/2022	(103,561)	(0.01)
1,580,000	Floating (Brazilian Government International Bond)	Fixed 1.000%	USD	20/12/2024	(4,062)	(0.00)
52,180,000	Floating (The Markit CDX Emerging Markets)	Fixed 1.000%	USD	20/12/2024	(186,929)	(0.01)
クレジット・デフォルト・スワップ未実現損失						(3,573,487) (0.19)
スワップ契約未実現損失合計						(10,969,682) (0.59)
投資評価額 (取得原価 米ドル 1,908,270,593)						1,789,219,549 96.69
その他資産・負債						61,303,768 3.31
投資主資本						1,850,523,317 100.00

投資合計	評価額 (米ドル)	投資主資本割合(%)
デリバティブ取引を除く投資合計 (取得原価 米ドル 1,908,270,593)	1,788,023,250	96.62
先物取引未実現利益	126,565	0.01
先物取引未実現損失	(188,748)	(0.01)
外国為替予約取引未実現利益	25,248,464	1.36
外国為替予約取引未実現損失	(27,973,821)	(1.51)
スワップ契約未実現利益	14,953,521	0.81
スワップ契約未実現損失	(10,969,682)	(0.59)
その他資産・負債	61,303,768	3.31
投資主資本	1,850,523,317	100.00

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

< G S エマージング通貨債券ファンド >

(2020年 6月30日現在)

資産総額	30,499,106,083円
負債総額	23,348,282円
純資産総額(-)	30,475,757,801円
発行済口数	129,647,481,140口
1口当たり純資産額(/)	0.2351円

< G S エマージング通貨債券ファンド 年2回決算コース >

(2020年 6月30日現在)

資産総額	930,035,186円
負債総額	218,442円
純資産総額(-)	929,816,744円
発行済口数	1,050,286,881口
1口当たり純資産額(/)	0.8853円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

a 受益権の名義書換

該当事項はありません。

b 受益者に対する特典

該当事項はありません。

c 受益権の譲渡制限

該当事項はありません。ただし、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託銀行に対抗することができません。

d その他

本ファンドの受益権は振替受益権であり、委託会社はやむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(本書提出日現在)

資本金の額：金4億9,000万円

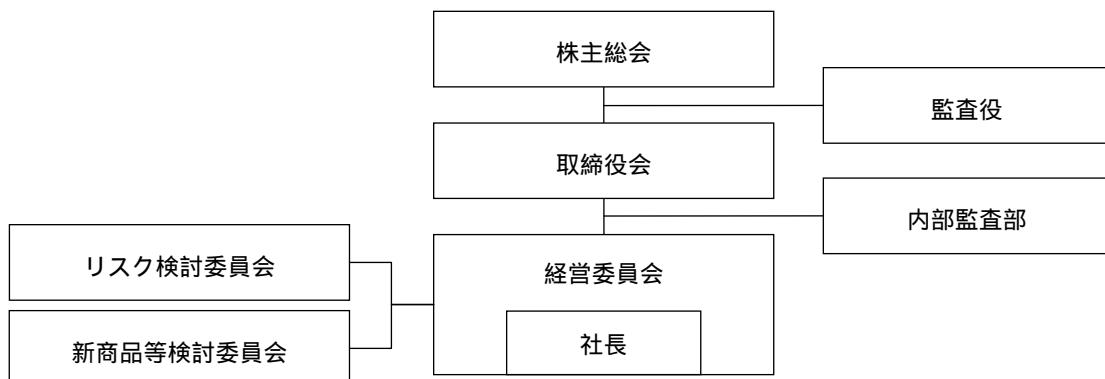
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会を構成します。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会を構成します。経営委員会は、取締役会に直属し、定期取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します(取締役会の専権事項を除きます。)。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーション・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレビュー・リピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため(議決権行使に関する方針を含みます。)、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の分配方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほかに、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメント・アンド・マネージャー・セレクション部、不動産運用部、マルチプロダクト・ファ

ンド部、スチュワードシップ責任推進部およびオルタナティブ投資室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2 【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2020年7月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	116	2,568,679,651,557
単位型株式投資信託	3	94,872,143,055
合計	119	2,663,551,794,612

3 【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2020年2月28日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

佐々木貴之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山口健二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 【貸借対照表】

期別		第24期 (2018年12月31日現在)			第25期 (2019年12月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			11,450,982			11,715,344	
短期貸付金			6,000,000			6,000,000	
支払委託金			18			18	
収益分配金		18			18		
前払費用			89,854			107,249	
未収委託者報酬			2,217,464			2,145,881	
未収運用受託報酬			2,097,668			2,044,425	
未収収益			6,481			223,770	
その他流動資産			174			1,722	
流動資産計			21,862,642	91.9		22,238,411	90.3
固定資産							
無形固定資産			234,597			411,424	
ソフトウェア		234,597			411,424		
投資その他の資産			1,682,525			1,985,685	
投資有価証券		608,933			630,249		
長期差入保証金		51,741			52,689		
繰延税金資産		955,912			1,168,588		
その他の投資等		65,937			134,158		
固定資産計			1,917,122	8.1		2,397,109	9.7
資産合計			23,779,765	100.0		24,635,521	100.0

期別		第24期 (2018年12月31日現在)			第25期 (2019年12月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
流動負債							
預り金			95,313			97,107	
未払金			2,344,602			2,155,923	
未払収益分配金		140			152		
未払手数料		730,069			766,147		
その他未払金		1,614,391			1,389,622		
未払費用	* 1		2,616,019			2,471,414	
一年内返済予定の関係会社 長期借入金			3,000,000			—	
未払法人税等			1,114,060			864,902	
未払消費税等			176,395			236,987	
その他流動負債			190,026			191,149	
流動負債計			9,536,418	40.1		6,017,484	24.4
固定負債							
関係会社長期借入金			—			4,000,000	
退職給付引当金			218,427			296,824	
長期未払費用	* 1		1,047,976			1,282,291	
固定負債計			1,266,403	5.3		5,579,116	22.6
負債合計			10,802,822	45.4		11,596,600	47.1

期別		第24期 (2018年12月31日現在)			第25期 (2019年12月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
株主資本		千円	千円	%	千円	千円	%
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			12,021,369			12,076,885	
その他利益剰余金		12,021,369			12,076,885		
繰越利益剰余金		12,021,369			12,076,885		
株主資本合計			12,901,369	54.3		12,956,885	52.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		75,573			82,035		
評価・換算差額等合計			75,573	0.3		82,035	0.3
純資産合計			12,976,942	54.6		13,038,920	52.9
負債・純資産合計			23,779,765	100.0		24,635,521	100.0

(2) 【損益計算書】

期別		第24期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日			第25期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日			
科目		注記番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業収益			千円	千円	千円	千円	%
	委託者報酬			19, 586, 658		21, 024, 391		
	運用受託報酬	* 2		9, 067, 941		7, 649, 897		
	その他営業収益	* 2		5, 277, 342		5, 712, 670		
	営業収益計			33, 931, 942	100. 0	34, 386, 959		100. 0
	営業費用							
	支払手数料			8, 695, 366		9, 544, 012		
	広告宣伝費			98, 690		98, 312		
	調査費			8, 283, 252		8, 497, 716		
	委託調査費	* 2	8, 283, 252			8, 497, 716		
	委託計算費			252, 389		252, 211		
	営業雑経費			292, 829		287, 340		
	通信費			17, 326		49, 228		
	印刷費			239, 398		200, 098		
	協会費			36, 104		38, 014		
	営業費用計			17, 622, 528	51. 9	18, 679, 593		54. 3
	一般管理費							
	給料			7, 374, 416		6, 869, 382		
	役員報酬			245, 599		248, 019		
	給料・手当			3, 318, 727		3, 232, 140		
	賞与			1, 622, 259		1, 395, 488		
	株式従業員報酬	* 1		646, 616		596, 764		
	その他の報酬			1, 541, 213		1, 396, 970		
	交際費			88, 836		80, 597		
	寄付金			91, 847		60, 014		
	旅費交通費			285, 144		273, 290		
	租税公課			135, 737		141, 828		
	不動産賃借料			203		130		
	退職給付費用			399, 079		232, 430		
	固定資産減価償却費			50, 440		47, 929		
	事務委託費			2, 222, 369		2, 262, 718		
	諸経費			995, 707		795, 990		
	一般管理費計			11, 643, 785	34. 3	10, 764, 313		31. 3
営業利益				4, 665, 628	13. 7	4, 943, 051		14. 4

期別		第24期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日			第25期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日					
科目		注記番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比		
経常損益の部	営業外収益	* 1 * 2	千円	千円	%	千円	千円	%		
	収益分配金			25,339			25,950			
	受取利息			44,729			51,393			
	投資有価証券売却益			794			—			
	株式従業員報酬			473,820			—			
	雑益			29,502			1,316			
	営業外収益計			574,186	1.7		78,659	0.2		
	営業外費用			18,578			29,264			
	支払利息			—			484,091			
	株式従業員報酬			53,104			7,988			
	為替差損			776			—			
	投資有価証券売却損			3			—			
	雑損			72,461	0.2		521,344	1.5		
経常利益				5,167,353	15.2		4,500,367	13.1		
税引前当期純利益				5,167,353	15.2		4,500,367	13.1		
法人税、住民税及び事業税				1,630,780	4.8		1,660,381	4.8		
法人税等調整額				193,589	0.6		△215,529	△0.6		
当期純利益				3,342,983	9.9		3,055,515	8.9		

(3) 【株主資本等変動計算書】

第24期
(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計				
	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計								
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金									
2018年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	11,678,385	11,678,385	12,558,385	70,597	70,597	12,628,983				
事業年度中の変動額													
剰余金の配当				△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000			△3,000,000				
当期純利益				3,342,983	3,342,983	3,342,983			3,342,983				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							4,976	4,976	4,976				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	342,983	342,983	342,983	4,976	4,976	347,959				
2018年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	12,021,369	12,021,369	12,901,369	75,573	75,573	12,976,942				

第25期
(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計				
	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計								
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金									
2019年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	12,021,369	12,021,369	12,901,369	75,573	75,573	12,976,942				
事業年度中の変動額													
剰余金の配当				△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000			△3,000,000				
当期純利益				3,055,515	3,055,515	3,055,515			3,055,515				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							6,462	6,462	6,462				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	55,515	55,515	55,515	6,462	6,462	61,978				
2019年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	12,076,885	12,076,885	12,956,885	82,035	82,035	13,038,920				

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定拠出年金制度（D C）とキャッシュ・バランス型の年金制度（C B）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該C Bには、一定の利回りを保証しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
4. 収益および費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法</p> <p>役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を一部変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」704,640千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」955,912千円に含めて表示しております。
------------------------	---

注記事項

(収益認識に関する注記)

第24期 (2018年12月31日現在)	第25期 (2019年12月31日現在)
<p>当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>1. 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>2. 運用受託報酬 運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。また、当社の関係会社から受取る運用受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受け取ります。</p> <p>3. その他営業収益 関係会社からの振替収益は、当社の関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受取ります。当該報酬は当社が関係会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>4. 成功報酬 成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p>	同左

(貸借対照表関係)

第24期 (2018年12月31日現在)	第25期 (2019年12月31日現在)
* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
流動負債	固定負債
未払費用 340, 804千円	長期未払費用 1, 255, 929千円
固定負債	
長期未払費用 917, 901千円	

(損益計算書関係)

第24期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。	* 1 株式従業員報酬 同左
* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業収益	営業収益
運用受託報酬 3, 415, 734千円	運用受託報酬 3, 179, 886千円
その他営業収益 4, 802, 083千円	その他営業収益 5, 206, 251千円
営業費用	営業費用
委託調査費 8, 283, 252千円	委託調査費 8, 497, 716千円
営業外収益	営業外費用
株式従業員報酬 179, 970千円	株式従業員報酬 356, 723千円
営業外費用	
支払利息 18, 578千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第24期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,400	—	—	6,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月14日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	468,750	2018年9月25日	2018年9月25日

第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,400	—	—	6,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月11日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	468,750	2019年6月13日	2019年6月13日

(リース取引関係)

第24期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項 はありません。	同左

第24期
(自 2018年1月1日
至 2018年12月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債はその他未払金や一年内返済予定の関係会社長期借入金であります。

② 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第24期
(自 2018年1月1日
至 2018年12月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	11,450,982	11,450,982	—
短期貸付金	6,000,000	6,000,000	—
未収委託者報酬	2,217,464	2,217,464	—
未収運用受託報酬	2,097,668	2,097,668	—
投資有価証券			
その他投資有価証券	608,933	608,933	—
その他未払金	1,614,391	1,614,391	—
一年内返済予定の関係会社 長期借入金	3,000,000	3,000,000	—

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

一年内返済予定の関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	11,450,982	—	—	—	—	—
短期貸付金	6,000,000	—	—	—	—	—
未収委託者報酬	2,217,464	—	—	—	—	—
未収運用受託報酬	2,097,668	—	—	—	—	—

長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
一年内返済予定の関 係会社長期借入金	3,000,000	—	—	—	—	—

第25期
(自 2019年1月1日
至 2019年12月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債はその他未払金や関係会社長期借入金であります。

② 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第25期
(自 2019年1月1日
至 2019年12月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	11,715,344	11,715,344	—
短期貸付金	6,000,000	6,000,000	—
未収委託者報酬	2,145,881	2,145,881	—
未収運用受託報酬	2,044,425	2,044,425	—
投資有価証券			
その他投資有価証券	630,249	630,249	—
その他未払金	1,389,622	1,389,622	—
関係会社長期借入金	4,000,000	4,000,000	—

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	11,715,344	—	—	—	—	—
短期貸付金	6,000,000	—	—	—	—	—
未収委託者報酬	2,145,881	—	—	—	—	—
未収運用受託報酬	2,044,425	—	—	—	—	—

長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	—	4,000,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

第24期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)					第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)																									
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>種類</th><th>取得原価 (千円)</th><th>貸借対照 表計上額 (千円)</th><th>差額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの</td><td>投資信託</td><td>500,000</td><td>608,933</td><td>108,933</td></tr> </tbody> </table>					区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	500,000	608,933	108,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>種類</th><th>取得原価 (千円)</th><th>貸借対照 表計上額 (千円)</th><th>差額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの</td><td>投資信託</td><td>512,000</td><td>630,249</td><td>118,249</td></tr> </tbody> </table>						区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	512,000	630,249	118,249
区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)																										
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	500,000	608,933	108,933																										
区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)																										
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	512,000	630,249	118,249																										
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>売却額 (千円)</th><th>売却益の合計額 (千円)</th><th>売却損の合計額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,018</td><td>794</td><td>776</td></tr> </tbody> </table>					売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	50,018	794	776																				
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)																												
50,018	794	776																												

(デリバティブ取引関係)

第24期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。			同左		

(退職給付関係)

第24期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（D C）及びキャッシュ・バランス型年金制度（C B）を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（D C）及びキャッシュ・バランス型年金制度（C B）を採用しております。
2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
退職給付債務の期首残高 123,134千円 勤務費用 120,547 利息費用 244 数理計算上の差異の発生額 13,440 退職給付の支払額 △16,994 過去勤務費用の発生額 — 退職給付債務の期末残高 <u>240,371</u>	退職給付債務の期首残高 240,371千円 勤務費用 126,047 利息費用 408 数理計算上の差異の発生額 △5,629 退職給付の支払額 △52,873 過去勤務費用の発生額 — 退職給付債務の期末残高 <u>308,325</u>
(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 240,371 未認識数理計算上の差異 △21,943 貸借対照表に計上された負債の額 <u>218,427</u>	(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 308,325 未認識数理計算上の差異 △11,500 貸借対照表に計上された負債の額 <u>296,824</u>
(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 120,547 利息費用 244 数理計算上の差異の費用処理額 2,125 過去勤務債務の費用処理額 — 確定給付制度に係る退職給付費用 <u>122,917</u>	(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 126,047 利息費用 408 数理計算上の差異の費用処理額 4,813 過去勤務債務の費用処理額 — 確定給付制度に係る退職給付費用 <u>131,270</u>
(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.17 %	(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.21 %
3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、87,664千円であります。	3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、84,950千円であります。

(税効果会計関係)

第24期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 262,697千円	未払費用 203,110千円
退職給付引当金 66,893	退職給付引当金 90,887
長期未払費用 67,464	長期未払費用 341,499
無形固定資産 186,091	無形固定資産 211,586
その他 406,126	その他 357,717
小計 989,272	小計 1,204,802
繰延税金資産合計 989,272	繰延税金資産合計 1,204,802
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △33,360	その他有価証券評価差額金 △36,213
小計 △33,360	小計 △36,213
繰延税金負債合計 △33,360	繰延税金負債合計 △36,213
繰延税金資産純額 955,912	繰延税金資産純額 1,168,588
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.86 %	法定実効税率 30.62 %
(調整)	(調整)
賞与等永久に損金に算入されない 項目 4.32 %	賞与等永久に損金に算入されない 項目 1.40 %
その他 0.13 %	その他 0.08 %
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 35.31 %	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 32.11 %
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延 税金負債の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延 税金負債の金額の修正
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第24期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	19,586,658	9,067,941	5,277,342	33,931,942

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
29,851,487	4,080,455	33,931,942

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第25期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	21,024,391	7,649,897	5,712,670	34,386,959

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
31,118,697	3,268,261	34,386,959

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第24期
 (自 2018年1月1日
 至 2018年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	39 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 (注1)	その他営業収益 運用受託報酬 委託調査費	4,802,083 3,415,734 8,283,252	—	—
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 (注2) 費用の振替 (注3) 株式報酬	営業外収益 営業外費用	179,970 18,578	一年内返 済予定の 関係会社 長期借入 金 未払費用 長期未払 費用	3,000,000 293,841 917,901

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。
- (注2) 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2.5年であり、担保は差し入れておりません。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第24期
(自 2018年1月1日
至 2018年12月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サックス証券株式 会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取 引業	—	資金の調 達 (注1)	資金の貸付 有価証券の償 還	6,000,000 6,699,989	短期貸付 金	6,000,000
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サックス・ジャバ ン・ホール ディングス 有限会社	東京都港区	100 百万円	資産保有等	—	費用の振 替 (注2) 資産の保 有等	営業外収益	293,850	未払費用	546,465
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サックス・バン ク・USA	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業	—	現金の保 管	営業外収益	44,032	現金・預 金	3,195,215
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サックス・インペ ストメント・ストラ テジー・ LLC	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	31 百万ドル	投資顧問業	—	投資助言 (注1)	—	—	未払費用	362,371

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー (未上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (未上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー (未上場)

第25期
(自 2019年1月1日
至 2019年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	49 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 (注1)	その他営業収益 運用受託報酬 委託調査費	5,206,251 3,179,886 8,497,716	—	—
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 (注2) 費用の振替 (注3) 株式報酬	営業外費用	385,987	未払費用 長期未払費用 関係会社 長期借入金	579,843 1,255,929 4,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。

(注2) 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2~2.5年であり、担保は差し入れておりません。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第25期
(自 2019年1月1日
至 2019年12月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業	—	資金の調達 (注1)	営業外収益	8,125	短期貸付 金 未払費用	6,000,000 550,482
親会社 の子会 社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司	東京都港区	100 百万円	資産保有等	—	費用の振替 (注2) 資産の保有等	営業外費用	127,367	—	—
親会社 の子会 社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業	—	現金の保管	営業外収益	43,267	現金・預金	2,599,130
親会社 の子会 社	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国 ロンドン	590 百万ドル	証券業	—	費用の振替 (注2) 資産の保有等	—	—	未払費用	280,705

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー (未上場)
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (未上場)
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー (未上場)

(1 株当たり情報)

第24期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1 株当たり純資産額	2,027,647円27銭	1 株当たり純資産額	2,037,331円36銭
1 株当たり当期純利益金額	522,341円22銭	1 株当たり当期純利益金額	477,424円33銭
損益計算書上の当期純利益	3,342,983千円	損益計算書上の当期純利益	3,055,515千円
1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	3,342,983千円	1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	3,055,515千円
差額	—	差額	—
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要的取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

信託約款

追加型証券投資信託 GS エマージング通貨債券ファンド 運用の基本方針

約款第 20 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券(投資信託の受益証券および投資法人の投資証券をいい、外国投資信託の受益証券および外国投資証券を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

(2) 運用方針

- ① 主として、エマージング諸国の現地通貨建て債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行います。
- ② 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
- ③ 投資信託証券への投資は、高位に維持することを基本とします。
- ④ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。
- ⑤ JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)を参考指標とします。
- ⑥ 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針にしたがった運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 株式(指定投資信託証券を除きます。)への直接投資は行いません。
- ③ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ④ 指定投資信託証券および短期金融商品等以外の有価証券への直接投資は行いません。
- ⑤ 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。
- ⑥ デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ⑦ 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーディケートの場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑧ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

2008 年 5 月 22 日以降、毎計算期末(原則として毎月 22 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ② 分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。
- ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託 GS エマージング通貨債券ファンド 信託約款

(信託の種類、委託者および受託者)

- 第 1 条 この信託は、証券投資信託であり、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。
- ② この信託は、信託法(平成 18 年法律第 108 号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

- 第 2 条 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。
- ② 前項における受託者の利害関係人に対する業務の委託については、受託者は、受益者の保護に支障を生じるがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

- 第 3 条 委託者は、金 1,000 億円を上限として、受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

- 第 4 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 5,000 億円を限度として信託金を追加することができます。
- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、第 1 項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

- 第 5 条 この信託の期間は、信託契約締結日から 2028 年 3 月 22 日までとします。

(募集の方法、受益権の取得申込みの勧誘の種類)

- 第 6 条 委託者は、この信託について、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる募集を行います。
- ② この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

- 第 7 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 8 条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、この信託契約締

結当初の受益者に関し、この信託の当初設定のため委託者が一時取得する場合は、この限りではありません。

(受益権の分割および再分割)

- 第 8 条 委託者は、第 3 条の規定による受益権については、1,000 億口を上限とする口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 9 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

- 第 9 条 追加信託は、原則として毎営業日にこれを行ふものとします。追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として我が国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ③ 第 22 条に規定する予約為替の評価は、原則として我が国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

- 第 10 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはできません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

- 第 11 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。
- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第 8 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行ふものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

- 第 12 条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権に

ついては追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額等)

- 第 13 条 販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行ふ者をいいます。以下同じ。)および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)をいいます。以下同じ。)は、第 8 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、毎営業日において 1 口単位もしくは 1 円単位または当該販売会社が別途定める単位をもって取得の申込みに応じができるものとします。なお、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)における休業日(以下「ファンド休業日」といいます。)の場合は、追加信託の申込みを受けないものとします。ただし、第 38 条第 2 項に規定する収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申込みに限ってこれを受け付けるものとします。
- ② 前項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金(第 3 項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第 1 項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に 3.5% を上限として販売会社が別途定める率を乗じて得た手数料ならびに当該手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みにかかる受益権の価額は、1 口につき 1 円に、1 円に 3.5% を上限として販売会社が別途定める率を乗じて得た手数料ならびに当該手数料に対する消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ④ 前各項の規定にかかわらず、販売会社と別に定める G S エマージング通貨債券ファンド自動けいぞく投資約款(別の名称で同様の権利義務関係を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1 口の整数倍をもって取得の申込みに応じができるものとします。その場合の受益権の価額は、原則として第 33 条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑤ 前各項の規定にかかわらず、販売会社は、金融商品取引所(金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合、流動性の低下により投資対象資産の取引が困難となった場合、投資対象とする投資信託証券の価格が算出されない場合等を含みます。)があると委託者が判断したときは、受益権の取得申込みの受けを中止することおよびすでに受けた取得申込みを取消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

- 第 14 条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 1. 有価証券
 2. 金銭債権
 3. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 1. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第17条 委託者は、信託金を、主として指定投資信託証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等(社振法第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債、農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債および一般振替機関の監督に関する命令第38条第2項に規定する短期外債をいいます。)
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用

上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(利害関係人等との取引等)

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間ににおいて信託財産のためにする取引その他の行為であつて、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条および第23条において同じ。)、第23条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条ならびに第17条第1項および第2項に定める資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

② 前項の取扱いは、第22条および第27条から第29条における委託者の指図による取引その他これらに類する行為についても同様とします。

③ 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

④ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第22条および第27条から第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をることができます、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

⑤ 前各項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(投資顧問顧客との間の取引等)

第19条 委託者は、法令上認められる場合に限り、信託財産と(i)委託者もしくは委託者の利害関係人等である金融商品取引業者の営む投資助言業務に係る顧客または(ii)委託者もしくはかかる金融商品取引業者が締結した投資一任契約に係る顧客との間の取引を行うことを受託者に指図することができます。

(運用の基本方針)

第20条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

第20条の2 [削除]

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第21条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の運用指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(信託業務の委託等)

第23条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部に

ついて、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

④ 保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(投資信託証券の登録の管理)

第24条 信託財産に属する外国投資信託証券については、受託者名義で当該外国投資信託証券の管理会社において登録され、当該外国投資信託証券の発行国または当該管理会社が所在する国内の諸法令および慣例ならびに当該管理会社の諸規則にしたがって管理させることができます。

(混載寄託)

第25条 金融機関または第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混載寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第26条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

(一部解約の請求および有価証券売却等の指図)

第27条 委託者は、信託財産に属する外国投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求、外国投資証券にかかる買戻し請求、外国投資証券の償還の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第28条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、外国投資信託の受益証券にかかる収益分配金、外国投資証券の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、外国投資証券の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までが5営業日以内である場合のその期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(担保権設定にかかる確認的規定)

第30条 委託者は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、信託財産における特定の資産につき、為替予約取引、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外國法に基づく担保権の設定(現金を預託して相殺権を与えることを含みます。)の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他一切の行為を行うことの指図することができます。

② 担保権の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第31条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者等による資金の立替え)

第32条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、外国投資証券の発行または投資口の割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、外国投資信託の受益証券にかかる収益分配金、外国投資証券の清算分配金、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、委託者、受託者または第三

- 者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。ただし、前 2 項の立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託の計算期間)

- 第 33 条 この信託の計算期間は、毎月 23 日から翌月 22 日までとすることを原則とします。なお、第 1 計算期間は 2008 年 3 月 28 日から 2008 年 5 月 22 日までとします。
- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(信託財産に関する報告等)

- 第 34 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前 2 項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

- 第 35 条 信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。信託財産に関する租税についても、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者等の立替えた立替金の利息およびその他信託財産に関する費用(信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を除きます。)を、以下「諸経費」と総称します。
- ② 委託者は、前項に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払を信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けすることができます。この場合委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積ったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。
- ③ 前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合には、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託者が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。
- ④ 第 2 項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、第 33 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬の額および支弁の方法)

- 第 36 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 33 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 93 の率を乗じて得た額とします。
- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第 1 項の信託報酬に対する消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

- 第 37 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあたるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあたるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
 - ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

- 第 38 条 収益分配金は、毎計算期間の終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から販売会社を通じて、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。
- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第 11 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 前項の規定にかかわらず、販売会社は、受益者がその有する受益権の全部もしくは一部の口数について、あらかじめ計算期間を指定し、前項の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を中止することを申し出た場合においては、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払うことができます。
- ④ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から販売会社を通じて、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については

- 原則として取得申込者とします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ⑤ 一部解約金は、第 41 条第 1 項(同条第 5 項が適用される場合は同条第 6 項)に定める受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として 5 営業日目から販売会社を通じて当該受益者に支払います。
- ⑥ 前各項(第 2 項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。本条に定める受益者への支払については、委託者は当該販売会社に対する支払いをもって免責されるものとします。かかる支払いがなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額(および委託者が一定期間経過後当該販売会社より回収した金額があればその金額)を除き、受益者の計算に属する金銭となるものとします。
- ⑦ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金(所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいいます。)は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算され、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。本項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- ⑧ この信託約款の他の規定にかかわらず、万一販売会社が本条に定める受益者への支払を怠ったことにより委託者が損害を被った場合には、委託者に過失がない場合に限り、受託者の承諾を得て委託者は信託財産よりその損害の賠償を受けることができます。

(収益分配金および償還金の時効)

- 第 39 条 受益者が、収益分配金については前条第 1 項および第 3 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第 4 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

- 第 40 条 受託者は、収益分配金については第 38 条第 1 項および第 3 項に規定する支払開始日ならびに第 38 条第 2 項に規定する交付開始前までに、償還金については第 38 条第 4 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第 38 条第 5 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。
- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

- 第 41 条 受益者は、毎営業日において、自己に帰属する受益権につき、委託者に当該営業日を一部解約の実行の請求日として、1 口単位もしくは 1 円単位または販売会社が別途定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。
- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。ただし、ファンド休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受けないものとします。なお、前項の一部解約の実行の

請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行いうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合、流動性の低下により投資対象資産の取引が困難となった場合、投資対象とする投資信託証券の価格が算出されない場合等を含みます。)があると判断したときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受けた一部解約の実行の請求を保留または取消すことができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止され、またはすでに受けた一部解約の実行の請求が保留された場合には、受益者は当該受付中止または請求保留以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止または請求保留を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、この信託にかかる受益権の総口数が 30 億口を下回ることになった場合には、受託者と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、この信託を終了させることができます。この場合において、第 43 条第 2 項から第 5 項までの規定を準用します。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

- 第 42 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

- 第 43 条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または正当な理由があるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知りている受益者が議決権を行使しないときは、当該知りている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。

⑤ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 2 項から前項までに規定する信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第 44 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託契約を変更しようとするときは、第 48 条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第 45 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 48 条の規定による書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 46 条 委託者は、投資信託委託会社の事業の全部または一部を譲渡することができ、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することができます。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることができます、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることができます。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 47 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は第 48 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託契約の変更等)

第 48 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、または正当な理由があるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」)をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託契約は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当

該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第 49 条 この信託は、受益者が第 41 条の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 43 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な信託契約の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 50 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託期間の延長)

第 51 条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められたときは、受託者と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、信託期間を延長することができます。

(公 告)

第 52 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第 52 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(信託契約に関する疑義の取扱い)

第 53 条 この信託契約の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2008 年 3 月 28 日

委託者 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

(附 表)

1. 別に定める投資信託証券

信託約款第 13 条第 1 項および別に定める運用の基本方針の
「別に定める投資信託証券」とは次のものをいいます。

ルクセンブルク籍外国投資証券
ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. — ゴールドマン・サックス・
エマージング・マーケット・デット・ロカル・ポートフォリオ

アイルランド籍外国投資証券
ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシーゴールドマン・サック
ス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド

2. 別に定める投資信託証券における休業日

信託約款第 13 条第 1 項の「別に定める投資信託証券におけ
る休業日」とは次のものをいいます。

英國証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク
証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセン
ブルクの銀行の休業日および 12 月 24 日

信託約款
追加型証券投資信託
GSIマージング通貨債券ファンド 年 2 回決算コース
運用の基本方針

約款第 20 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券(投資信託の受益証券および投資法人の投資証券をいい、外国投資信託の受益証券および外国投資証券を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

(2) 運用方針

- ① 主として、エマージング諸国の現地通貨建て債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行います。
- ② 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
- ③ 投資信託証券への投資は、高位に維持することを基本とします。
- ④ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。
- ⑤ JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)を参考指標とします。
- ⑥ 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針にしたがった運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 株式(指定投資信託証券を除きます。)への直接投資は行いません。
- ③ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ④ 指定投資信託証券および短期金融商品等以外の有価証券への直接投資は行いません。
- ⑤ 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。
- ⑥ デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ⑦ 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポートジャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。
- ⑧ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ取引等エクスポートジャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20% 以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

年 2 回決算を行い、毎計算期末(毎年 6 月 22 日および 12 月 22 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ② 分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配

を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。

- ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設げず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託
GSIマージング通貨債券ファンド 年 2 回決算コース
信託約款

(信託の種類、委託者および受託者)

- 第 1 条 この信託は、証券投資信託であり、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。
- ② この信託は、信託法(平成 18 年法律第 108 号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

- 第 2 条 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。
- ② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

- 第 3 条 委託者は、金 1,000 億円を上限として、受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

- 第 4 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 5,000 億円を限度として信託金を追加することができます。
- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、第 1 項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

- 第 5 条 この信託の期間は、信託契約締結日から 2028 年 3 月 22 日までとします。

(募集の方法、受益権の取得申込みの勧誘の種類)

- 第 6 条 委託者は、この信託について、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる募集を行います。
- ② この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

- 第 7 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 8 条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、この信託契約締結当初の受益者に関する、この信託の当初設定のため委託者が一時取得する場合は、この限りではありません。

(受益権の分割および再分割)

- 第 8 条 委託者は、第 3 条の規定による受益権については、1,000 億口を上限とする口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 9 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

- 第 9 条 追加信託は、原則として毎営業日にこれを行うものとします。追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ③ 第 22 条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

- 第 10 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはできません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

- 第 11 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことに同意した一の振替機関(社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。
- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第 8 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

- 第 12 条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額等)

- 第 13 条 販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。)および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)をいいます。以下同じ。)は、第 8 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、毎営業日において 1 口単位もしくは 1 円単位または当該販売会社が別途定める単位をもって取得の申込みに応じができるものとします。なお、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)における休業日(以下「ファンド休業日」といいま

す。)の場合は、追加信託の申込みを受付けないものとします。ただし、第 38 条第 2 項に規定する場合を除きます。

② 前項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金(第 3 項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

③ 第 1 項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別途定める率を乗じて得た手数料ならびに当該手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1 口につき 1 円に、販売会社が別途定める率を乗じて得た手数料ならびに当該手数料に対する消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 前各項の規定にかかわらず、第 38 条第 2 項に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1 口の整数倍をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。その場合の受益権の価額は、原則として第 33 条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑤ 前各項の規定にかかわらず、販売会社は、金融商品取引所(金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合、流動性の低下により投資対象資産の取引が困難となった場合、投資対象とする投資信託証券の価格が算出されない場合等を含みます。)があると委託者が判断したときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受けた取得申込みを取消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

- 第 14 条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第 1 項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

- 第 15 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

- 第 16 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 1. 有価証券

- 金銭債権
- 八 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
- 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 1. 為替手形

(運用の指図範囲等)

- 第17条 委託者は、信託金を、主として指定投資信託証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。
1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等(社債法第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債、農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債および一般振替機関の監督に関する命令第38条第2項に規定する短期外債をいいます。)
 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
 3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(利害関係人等との取引等)

- 第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条および第23条において同じ。)、第23条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第22条および第27条から第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。以下同じ。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第22条および第27条から第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることでき、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④ 前各項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(投資顧問顧客との間の取引等)

- 第19条 委託者は、法令上認められる場合に限り、信託財産と(i)委託者もしくは委託者の利害関係人等である金融商品取引業者の営む投資助言業務に係る顧客または(ii)委託者もしくはかかる金融商品取引業者が締結した投資一任契約に係る顧客との間の取引を行うことを受託者に指図することができます。

(運用の基本方針)

- 第20条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

- 第21条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際收支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の運用指図)

- 第22条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(信託業務の委託等)

- 第23条 委託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行う業務の遂行によって補助的な機能を有する行為

- ④ 保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(投資信託証券の登録の管理)

- 第24条 信託財産に属する外国投資信託証券については、受託者名義で当該外国投資信託証券の管理会社において登録され、当該外国投資信託証券の発行国または当該管理会社が所在する国内の諸法令および慣例ならびに当該管理会社の諸規則にしたがって管理させることができます。

(混載寄託)

- 第25条 金融機関または第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証

書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混載寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 26 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産について
は、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が
認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

(一部解約の請求および有価証券売却等の指図)

第 27 条 委託者は、信託財産に属する外国投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求、外国投資証券にかかる買戻し請求、外国投資証券の償還の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 28 条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、外国投資信託の受益証券にかかる収益分配金、外国投資証券の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、外国投資証券の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第 29 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までが 5 営業日以内である場合のその期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(担保権設定にかかる確認的規定)

第 30 条 委託者は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、信託財産における特定の資産につき、為替予約取引、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外国法に基づく担保権の設定(現金を預託して相殺権を与えることを含みます。)の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他一切の行為を行うことの指図をすることができます。

- ② 担保権の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第 31 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者等による資金の立替え)

第 32 条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、外国投資証券の発行または投資口の割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、外国投資信託の受益証券にかかる収益分配金、外国投資証券の清算分配金、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、委託者、受託者または第三者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。ただし、前 2 項の立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託の計算期間)

第 33 条 この信託の計算期間は、毎年 6 月 23 日から 12 月 22 日までおよび 12 月 23 日から翌年 6 月 22 日までとすることを原則とします。なお、第 1 計算期間は信託契約締結日から 2018 年 6 月 22 日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(信託財産に関する報告等)

第 34 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前 2 項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第 35 条 信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。信託財産に関する租税についても、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者等の立替えた立替金の利息およびその他信託財産に関する費用(信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を除きます。)を、以下「諸経費」と総称します。

- ② 委託者は、前項に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払を信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積ったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産からの支弁を受けることもできます。

- ③ 前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合には、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託者が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

- ④ 第 2 項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、第 33 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計算されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬の額および支弁の方法)

- 第 36 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 33 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 93 の率を乗じて得た額とします。
- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第 1 項の信託報酬に対する消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

- 第 37 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 每計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

- 第 38 条 収益分配金は、毎計算期間の終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から販売会社を通じて、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。
- ② 前項の規定にかかわらず、販売会社と別に定める自動けいぞく投資約款(別の名称で同様の権利義務関係を規定する約款を含みます。)に従って取得申込者が結んだ契約(以下「別に定める契約」といいます。)に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第 11 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 前項の規定にかかわらず、販売会社は、受益者がその有する受益権の全部もしくは一部の口数について、あらかじめ計算期間を指定し、前項の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を中止することを申し出た場合においては、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払うことができます。
- ④ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から販売会社を通じて、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申

込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ⑤ 一部解約金は、第 41 条第 1 項(同条第 5 項が適用される場合は同条第 6 項)に定める受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として 5 営業日目から販売会社を通じて当該受益者に支払います。
- ⑥ 前各項(第 2 項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。本条に定める受益者への支払については、委託者は当該販売会社に対する支払いをもって免責されるものとします。かかる支払いがなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額(および委託者が一定期間経過後当該販売会社より回収した金額があればその金額)を除き、受益者の計算に属する金額となるものとします。

- ⑦ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金(所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいいます。)は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算され、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。本項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

- ⑧ この信託約款の他の規定にかかわらず、万一販売会社が本条に定める受益者への支払を怠ったことにより委託者が損害を被った場合には、委託者に過失がない場合に限り、受託者の承諾を得て委託者は信託財産よりその損害の賠償を受けることができます。

(収益分配金および償還金の時効)

- 第 39 条 受益者が、収益分配金については前条第 1 項および第 3 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第 4 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

- 第 40 条 受託者は、収益分配金については第 38 条第 1 項および第 3 項に規定する支払開始日ならびに第 38 条第 2 項に規定する交付開始前までに、償還金については第 38 条第 4 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第 38 条第 5 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

- 第 41 条 受益者は、毎営業日において、自己に帰属する受益権につき、委託者に当該営業日を一部解約の実行の請求日として、1 口単位もしくは 1 円単位または販売会社が別途定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。ただし、ファンド休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受けないものとします。なお、前項の一部解約の実行の請求を行った受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい

- 当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額です。
- ④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合、流動性の低下により投資対象資産の取引が困難となった場合、投資対象とする投資信託証券の価格が算出されない場合等を含みます。)があると判断したときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を保留または取消すことができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止され、またはすでに受け付けた一部解約の実行の請求が保留された場合には、受益者は当該受付中止または請求保留以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止または請求保留を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、この信託にかかる受益権の総口数が30億口を下回ることになった場合には、受託者と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、この信託を終了させることができます。この場合において、第43条第2項から第5項までの規定を準用します。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

- 第42条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

- 第43条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または正当な理由があるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行なうことができます。なお、知れている受益者が議決権を行なうときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行なうことができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定する信託契約の解約の手続きを行なうことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

- 第44条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託契約を変更しようとするときは、第48条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

- 第45条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第48条の規定による書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

- 第46条 委託者は、投資信託委託会社の事業の全部または一部を譲渡することができ、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることができます。これに伴い、この信託契約に関する事業を承継することができます。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

- 第47条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は第48条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託契約の変更等)

- 第48条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、または正当な理由があるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託契約は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行なうことができます。なお、知れている受益者が議決権を行なうときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行なうことができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録に

より同意の意思表示をしたときには適用しません。

- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第 49 条 この信託は、受益者が第 41 条の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 43 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 50 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託期間の延長)

第 51 条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められたときは、受託者と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、信託期間を延長することができます。

(公 告)

第 52 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第 53 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 54 条 この信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2018 年 3 月 29 日

委託者 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

(附 表)

1. 別に定める投資信託証券

信託約款第 13 条第 1 項および別に定める運用の基本方針の「別に定める投資信託証券」とは次のものをいいます。

ルクセンブルク籍外国投資証券

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. — ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ

アイルランド籍外国投資証券

ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシーゴールドマン・サックス
US\$リキッド・リザーブズ・ファンド

2. 別に定める投資信託証券における休業日

信託約款第 13 条第 1 項の「別に定める投資信託証券における休業日」とは次のものをいいます。

英國証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および 12 月 24 日